東北ブロックにおける社会資本整備重点計画

令和８年６月

目　次

はじめに……1

第1章　東北ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会経済情勢
1．東北ブロックの特徴……3
（1）広大な国土に都市が分散する地域構造……3
（2）豊かな自然環境……3
（3）気象、災害等の自然の脅威……4
（4）地域特有の歴史・文化……5
（5）産業集積の加速化と先端産業拠点の整備・進展……6
（6）社会資本の特徴・社会資本整備の歴史……6

2．東北ブロックの将来像……8

3．東北ブロックにおける社会情勢の変化……9
（1）人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機……9
（2）加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性……12
（3）激甚化・頻発化する自然災害……13
（4）成長型経済への転換期にある我が国経済……15
（5）2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流……19
（6）デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展……20
（7）暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化……21

第2章　今後の東北ブロックの社会資本整備の方向性
1．社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題……22
2．4つの重点目標とその実現に向けた政策の中長期的な方向性……22
3．インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント……23
4．持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置……26

第3章　東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標
1．重点目標と小目標について……28
2．東北ブロックの重点目標と目標達成に寄与する主要取組等……29
重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成……29
小目標Ⅰ－1：生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積……29
小目標Ⅰ－2：地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上……32
小目標Ⅰ－3：域内外を結ぶ交通ネットワークの整備……34
小目標Ⅰ－4：点検・診断等の確実かつ効率的な実施……39
小目標Ⅰ－5：人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ……41
小目標Ⅰ－6：インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築……45

小目標Ⅰ－7：あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進……46
小目標Ⅰ－8：誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成……48
小目標Ⅰ－9：多様な資源を活かした魅力ある地域づくり……53

重点目標Ⅱ：強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会……56
小目標Ⅱ－1：国際競争力を持つ産業クラスター及び先端産業拠点の形成を　支える人流・物流インフラの整備……56
小目標Ⅱ－2：インフラ産業の成長力強化と新技術を活用した経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入……61
小目標Ⅱ－3：激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化と 3.11 伝承ロードの推進……62
小目標Ⅱ－4：被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化……80
小目標Ⅱ－5：新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化……83

重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現……85
小目標Ⅲ－1：カーボンニュートラルポート（CNP）形成と洋上風力発電等の脱炭素化を支えるインフラ基盤整備……85
小目標Ⅲ－2：インフラのライフサイクル全体での脱炭素化……89
小目標Ⅲ－3：流域治水におけるグリーンインフラの活用推進……90
小目標Ⅲ－4：都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等……91
小目標Ⅲ－5：建設リサイクルの高度化と資源循環ネットワークの強化……93

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化……94
小目標Ⅳ－1：広域・複数・多分野の施設を一体としてとらえた戦略的なインフラ管理の主流化……94
小目標Ⅳ－2：複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進……95
小目標Ⅳ－3：インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用……96
小目標Ⅳ－4：東北未来働き方・人づくり改革プロジェクトなどの担い手の確保、育成と生産性向上に向けた取組……98
小目標Ⅳ－5：AI 等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用……101

第4章　計画を推進するための方策
1．インフラのストック効果の見える化……103
2．東北圏広域地方計画との調和と関連計画との連携……103
3．計画のフォローアップ……103

（別紙）各小目標における重点施策、指標等……104

・　東北ブロックとは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の7県を対象とする。

○はじめに

社会資本整備重点計画は、2003 年以降、これまで5次にわたる計画を策定し、計画的かつ戦略的に取組を進めてきた。

第6次社会資本整備重点計画（以下、第6次重点計画）は、2026 年1月 16 日に閣議決定され、Ⅰ活力のある持続可能な地域社会の形成、Ⅱ強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会、Ⅲインフラ分野が先導するグリーン社会の実現、Ⅳ戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化の4つを重点目標として設定し、我が国が直面する社会課題への解決に資する社会資本整備の推進を目指している。今日の社会資本をとりまく社会経済情勢は日々変化しており、デジタル技術の徹底活用や広域連携等をもって迅速に対応する必要があることから、一層の取組推進が求められている。

東北ブロックにおける社会資本整備重点計画(以下「東北ブロック版重点計画」という。）は、第6次重点計画の第4章「計画の着実な推進」の第1節において、「新たに設定される重点目標を達成するため、全国レベルの本重点計画に基づき、各地方の特性、将来像や整備水準に応じて重点的、効率的、効果的に整備するための計画として、地方ブロックにおける社会資本整備重点計画を策定し、その実施状況を把握していくこととする。」を受け策定するものである。

策定に当たっては、第6次重点計画と同様に「戦略的・計画的な社会資本整備のための安定的・持続的な公共投資」と「質の高い社会資本整備を担保する公共事業の評価手法の改善」の 2 点を踏まえると共に、国土強靭化基本計画や交通政策基本計画等の各種計画と連携するものとする。また、国土形成計画では、「シームレスな拠点連結型国土」の実現に向けて、良質な社会資本がその一助となって、地域の課題解決を実践することを示しており、特に、多様な主体の連携によるインフラマネジメントや「予防保全型」メンテナンスへの本格転換、民間活力の導入等の視点をもって再構築に取り組む必要がある。

東北ブロック版重点計画における将来像は、第三次東北圏広域地方計画の将来像「東北圏から示す新たな選択肢～課題を新たな価値に変換し、開かれた圏域へ～」を踏襲しており、東日本大震災による教訓を活かし、国土強靭化のモデルとなる防災先進圏域として国内外への発信を強化しながら、日本全体をけん引する圏域の実現を目指している。また、東北ブロックの強みである自動車関連産業、半導体関連産業、医療機器産業の関連企業など、幅広い裾野を持つものづくり産業の集積を活かし、産業振興を加速化させる産業クラスターの形成を目指すこととしており、東北ブロックの国際競争力強化を支え、地域経済の成長を促すための社会資本整備が期待されている。さらに、東北ブロックの特性である豪雪地帯における除排雪への対応や、全国に先駆けて顕在化している人口減少・高齢化に伴う担い手不足、インフラ施設の安全性確保等の課題にも対応する必要があることから、こうした地域課題に先導的に対応するトップランナーとして時代を切り拓き、持続可能な地域社会を実現することを目指している。

以上をふまえて、東北ブロック版重点計画では、第6次重点計画と整合を図った4つの重点目標と 24 の小目標を基に、重点的に取り組む具体的な事業・施策を整理している。予期せぬ事態にもしなやかに対応する地域力を備えた東北ブロックの形成を目指し、先人たちの積み重ねによって受け継がれてきた社会全体の資産であるインフラストックをより良いものとして後世に

引き継ぐとともに、豊かさと活力に満ちた東北ブロックの輝く未来の実現に向けて、事業・施策の推進に取り組むこととする。

人々の生命・安全の確保を大前提としながら、あらゆる社会資本の上に成り立つ人々の日常生活が快適でゆとりあるものとなるよう、社会資本整備への理解醸成の効果を発揮することを期待し、待ち受ける将来に臆することなく立ち向かうための指針として、東北ブロック版重点計画を策定する。

第1章　東北ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会経済情勢

1．東北ブロックの特徴

（1）広大な国土に都市が分散する地域構造

東北ブロックは日本全体の約2割の面積[1]を占めるが、地形は起伏に富み、南北に併走する3列の急峻な山脈・山地によって地域が分断されている。また、東北ブロックの DID（人口集中地区）人口比率は約 48%と全国平均の 70%を下回っている（図1）。また、平均都市間距離が 28.6km[2]（図2）と広く、人口分布が分散していることが東北ブロックの都市の特徴となっており、大都市圏のような集積がなく、主要幹線に沿って大小の都市が連たんしつつ、中小規模の都市も広範囲に分布する分散型の地域構造となっている。

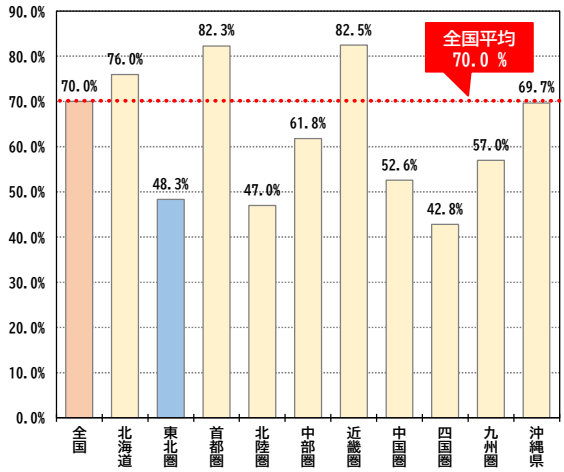

図1　DID 人口比率　※DID 人口は 2020 年
（出典）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2025）」 より作成
※グラフの区分は、広域地方計画区域の8圏域と北海道、沖縄県
※広域地方計画区域の東北圏は本計画の東北ブロックと同区域のため、本文では東北ブロックと称する

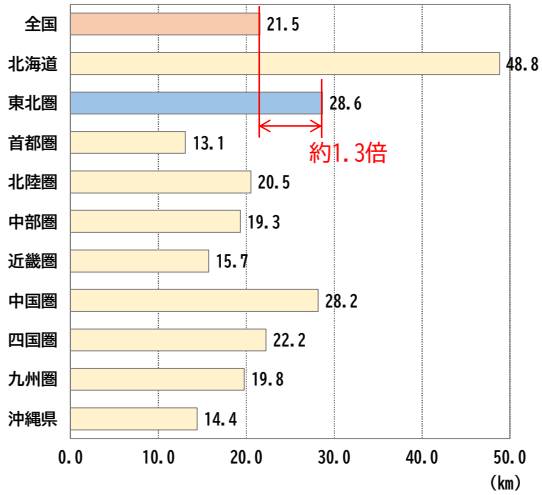

図2　平均都市間距離
（出典）＜面積＞国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調（4月1日時点）」＜都市数＞総務省統計局「政府統計の総合窓口 HP」より作成
※平均都市間距離=√（圏域面積÷都市（市）数）
※グラフの区分は、広域地方計画区域の8圏域と北海道、沖縄県
※広域地方計画区域の東北圏は本計画の東北ブロックと同区域のため、本文では東北ブロックと称する

（2）豊かな自然環境

東北ブロックは、面積の約7割[3]を森林が占め、広大な自然環境を有している。また、北上川や信濃川に代表される大河川（図3）を始め、豊富な水資源に恵まれているほか、温泉地の数は全国の約4分の1を占め全国最多である。さらに、農地と周辺の山々や河川、森林、集落が調和した美しい農村風景が数多く残されており、こうした自然と人々の営みが織りなす風土は東北ブロックならではの魅力を形成している。

また、東北ブロックの太平洋側沿岸地域では日射量が全国的に見ても比較的多く、沿岸

1　国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調（4月1日時点）」
2　面積：国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調（4月1日時点）」、都市数（東北圏の市数）：政府統計の総合窓口 HP（総務省）
3　森林面積：林野庁「森林資源の現況（令和4年3月 31 日現在）」国土面積：国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調（4月1日時点）」

地域や山間部では良好な風況に恵まれている。さらに木質バイオマス資源や地熱資源が豊富であるほか、日本海側では雪冷熱エネルギーとしての活用が可能な豊富な積雪を有するという特徴もあり、豊かな自然環境を活かした再生可能エネルギーのポテンシャルが高い地域である。

近年は、地球温暖化対策の一環として、バイオマス発電や地熱を用いた発電、中小水力発電、風力発電等の自然的・社会的条件をいかした再エネなどの利活用への取組も積極的に行われている。また、東北ブロックの直轄管理ダムの有効貯水容量の合計は、他圏域と比較して最も多く、水力発電への活用ポテンシャルが高い（図4）。洋上風力発電についても、東北ブロックは日本海側に大きな導入ポテンシャルを有することから、地域への経済波及効果からも導入の期待が高まっている。

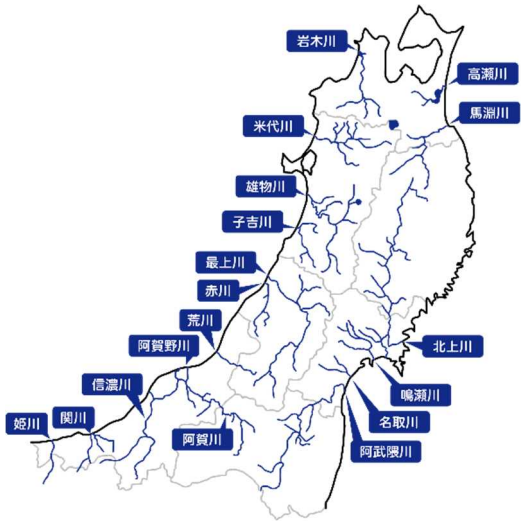

図3　東北ブロック内の主な河川
（出典）国土交通省 HP を基に作成

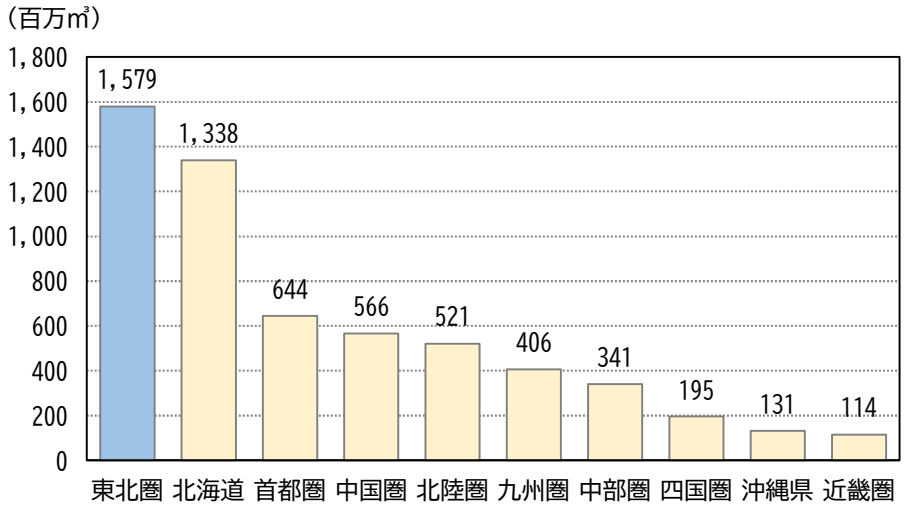

図4　圏域別直轄ダムの有効貯水容量
（出典）国土交通省 「ダム諸量データベース（令和8年3月3日現在）」より作成
※グラフの区分は、広域地方計画区域の8圏域と北海道、沖縄県
※広域地方計画区域の東北圏は本計画の東北ブロックと同区域のため、本文では東北ブロックと称する

（3）気象、災害等の自然の脅威

東北ブロックは、過去に例を見ない未曽有の巨大災害となった 2011 年3月の東日本大

震災を始め、幾度となく地震や津波等の脅威にさらされてきた。また、近年では、平成 27 年9月関東・東北豪雨(2015 年)、令和元年東日本台風(2019 年)、令和2年7月豪雨(2020年)、令和4年7月・8月の大雨(2022 年)、令和5年台風第 13 号(2023 年)、令和6年7月(2024 年)の大雨等の激甚化・頻発化する水災害による洪水被害や土砂災害等、毎年のように見舞われている。一方、渇水については近年も 2015 年を始めとし、2018 年、2019 年、2023 年と頻発しており、2025 年には北上川・鳴瀬川・雄物川等の東北地方9水系及び新潟県内の 1 水系において発生し、安定した水資源の確保が求められている。

また、東北ブロックは面積の約 86%[4]が豪雪地帯対策特別措置法に基づく豪雪地帯の指定を受けており、そのうち約 46%[5]が特別豪雪地帯になっているなど雪と寒さへの対応も迫られている(図5)。冬期に通行不能となる道路、膨大な除雪費用、積雪・凍結による交通事故等は、日常生活や経済活動に大きな影響を及ぼしている。

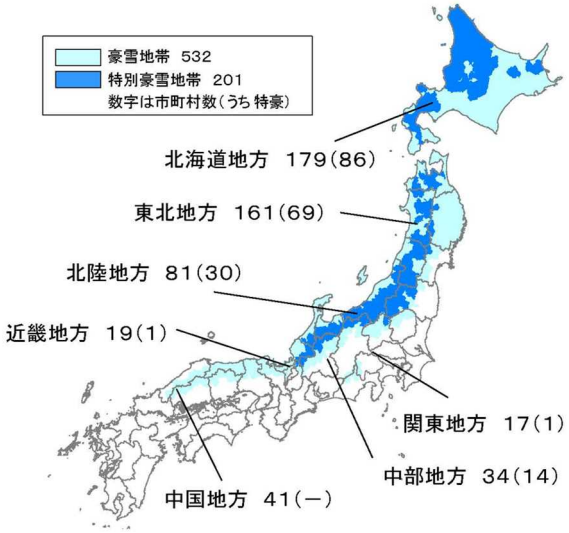

図5 豪雪地帯・特別豪雪地帯の指定状況(令和7年4月1日現在)
(出典)国土交通省

(4)地域特有の歴史・文化

東北ブロックには、青森ねぶた祭、盛岡さんさ踊り、仙台七夕まつり、秋田竿燈まつり、山形花笠まつり、福島わらじまつり、長岡大花火などの夏祭りをはじめ、男鹿のナマハゲや相馬野馬追といった民俗行事、佐渡おけさ等の民謡、津軽三味線に代表される伝統芸能等、長い歴史と独自の風土の中で育まれた多様な文化が広く継承されている。

また、横手かまくらまつり、十日町雪まつり、上杉雪灯篭まつり等の冬の行事に加え、世界的にも珍しい樹氷が分布し、特に蔵王、八甲田山、森吉山は日本3大樹氷として知られている。また、これらの樹氷景観とともに、日本を代表するスキー場が多数立地するなど、四季を通じて魅力ある地域資源が豊富に存在する。

さらに、白神山地の世界自然遺産登録に続き、2011 年6月の平泉、2015 年7月の明治日本の産業革命遺産(橋野鉄鉱山)、2021 年7月の北海道・北東北の縄文遺跡群、2024 年

4 豪雪地域指定:豪雪地帯及び特別豪雪地帯の指定について(概要・詳細)(国土交通省)面積:国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調(4月1日時点)」
5 豪雪地域指定:豪雪地帯及び特別豪雪地帯の指定について(概要・詳細)(国土交通省)面積:国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調(4月1日時点)」

7月の佐渡島の金山と、各地で世界文化遺産が登録されており、国際的にも価値の高い歴史的・文化的資産が存在している（図6）。

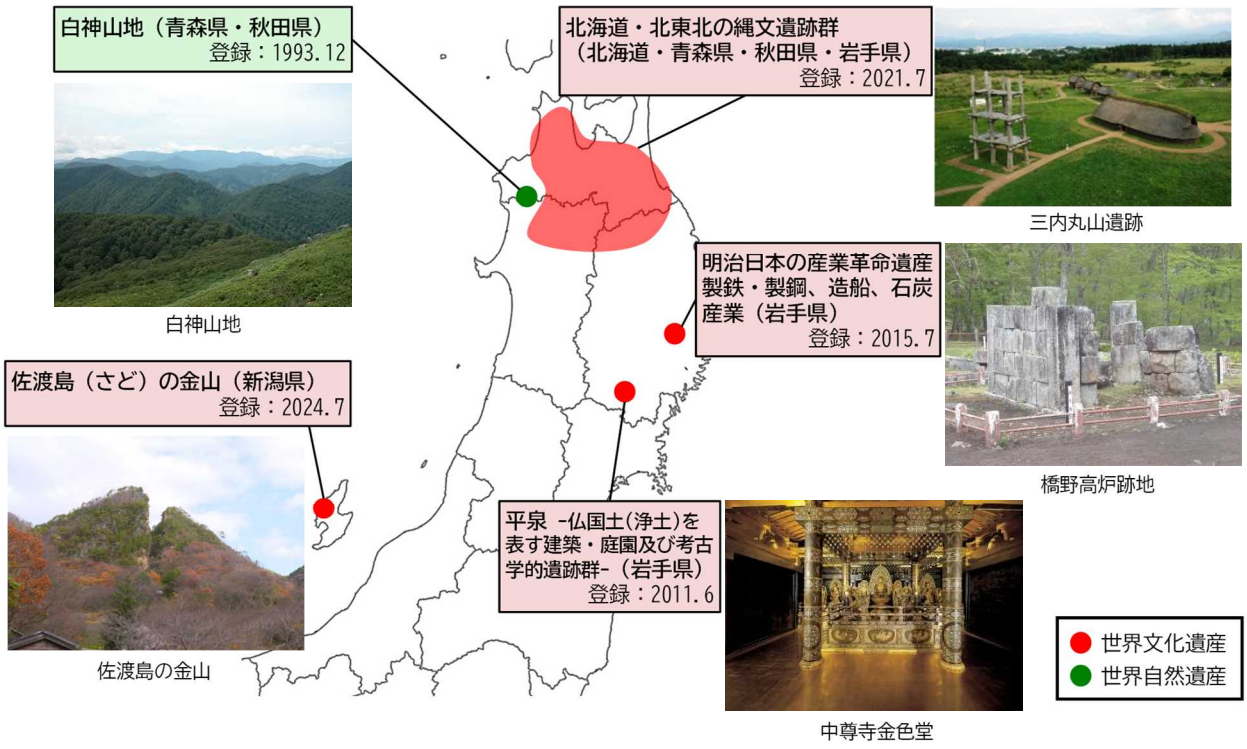

図6　世界遺産の位置図
（出典）東北環境事務所、文化庁、林野庁

（5）産業集積の加速化と先端産業拠点の整備・進展

東北ブロックでは、これまでに医療機器産業、自動車関連産業の集積が進んできている。また、近年の世界情勢の変化による経済安全保障の観点や、社会の更なるデジタル化にともなう情報処理量の加速度的な増加による国内投資の拡大といった理由から、半導体関連産業の立地がみられる。加えて、国内外から注目される研究成果を上げている大学・研究機関が立地しており、世界最先端の国際研究拠点の誘致活動も積極的に行われているほか、震災後の産業発展や地域経済の再生に向けて、福島イノベーション・コースト構想[6]を軸とした産業集積が進められている。

（6）社会資本の特徴・社会資本整備の歴史

東北ブロックは古くより、地震、津波、豪雨、豪雪等の自然災害が頻発する厳しい自然条件の下にあり、地域住民の安全で安心な暮らしを確保するために、峠や積雪の克服を含む河川、道路、港湾等の社会資本整備が計画的かつ継続的に進められてきた。

明治初期には福島県郡山市において安積疏水が整備され、干ばつに悩まされてきた安

6 東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等(注)の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトのこと。(注)福島県いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町及び飯舘村の 15 市町村を指す。

積原野が生産性の高い農地へと転換されたほか、水力発電を活用した製糸業が発展し、地域産業の基盤形成に寄与した。

大正期には新潟県信濃川下流域において大河津分水が整備され、長年地域を苦しめていた洪水被害が大幅に軽減されるとともに、湿田の改良が進展し、全国有数の穀倉地帯として発展した。

戦後の昭和期には台風による洪水被害を契機として北上特定地域総合開発計画（KVA）が進められ、岩手県及び宮城県で多目的ダムが整備された。これにより、洪水安全度の向上と発電による安定的な電力供給が確保され、治水・利水の両面において地域基盤の強化が図られた。

1960 年代には仙台塩釜港（仙台港区）の整備と背後臨海部の開発が進展し、石油化学、鉄鋼、自動車等の基幹産業の立地が進んだことにより、臨海型工業の発展とともに地域産業構造の高度化が促進された。

1987 年には東北縦貫自動車道が青森 IC まで開通し、内陸部における産業立地の促進や、首都圏への食料供給の円滑化が進展した。さらに、平成期においては日本海東北自動車道の整備が進展するとともに、常磐自動車道の全線開通により、災害時の代替ルート確保、企業立地の促進、雇用の確保、観光流動の創出等、多方面にわたる効果が発現している。鉄道分野においては 1982 年に東北新幹線（大宮～盛岡間）と上越新幹線が開業し、その後、山形新幹線・秋田新幹線の開業を経て 2010 年には東北新幹線が新青森まで延伸し、東北ブロックの全県庁所在地が高速鉄道で首都圏と直結した。さらに、2016 年には北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）が開業し、広域交通ネットワークが大きく前進した。

2011 年の東日本大震災は東北の社会資本整備に大きな転機をもたらした。津波により甚大な被害を受けた沿岸部では防潮堤のかさ上げや港湾の復旧、避難道路の整備や高台移転関連インフラの整備が重点的に進められた。また、国および自治体が連携して復興道路・復興支援道路の整備を推進したことにより、災害時の代替ルート確保、物流の迅速化、防災・減災機能の向上が図られ、地域産業の再生と地域経済の立て直しが着実に進展した。

2. 東北ブロックの将来像

本計画と同日決定の東北圏広域地方計画では、以下4点を将来像および基本方針として位置付けている。

東北圏から示す新たな選択肢
～課題を新たな価値に変換し、開かれた圏域へ～

基本方針1.「安心を灯す（ともす）」
防災先進圏域として、世代を超えて震災伝承とレジリエンス（強さとしなやかさ）を世界に発信する東北圏

基本方針2.「自然を愛でる（めでる）」
グリーンな国土づくりとカーボンニュートラルに挑戦する東北圏

基本方針3.「恵みを分かつ（わかつ）」
国際競争力を持つ先端産業と豊かな地域資源の活用により、日本全体をけん引する東北圏

基本方針4.「生活を紡ぐ（つむぐ）」
デジタルとリアルが融合した地域生活圏により、全国に先駆ける人口減少下でも持続可能な東北圏

東北ブロックにおける社会資本整備重点計画は、全国レベルの社会資本整備重点計画に基づき、各地方の特性、将来像や整備水準に応じて重点的、効率的、効果的に整備するための計画として策定するものであるが、同時に、広域地方計画と調和を図り、各地方を取り巻く社会経済情勢等を踏まえた即地性の高い計画である必要があることから、東北圏広域地方計画で示した将来像および基本方針を、本計画における東北ブロックの将来像とする。

3. 東北ブロックにおける社会情勢の変化

(1)人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

① 進学や就職を契機とした首都圏などへの転出超過

東北ブロックの全ての県では、進学や就職を契機とした首都圏などへの転出超過が続いている。東北ブロック内においても、仙台市や新潟市といった政令指定都市に各県から転入者が集まる傾向がみられるものの、周辺市町村では、高齢者単身世帯の増加、集落消滅の懸念、地域の担い手不足等、極めて深刻な状況がみられる。

特に全国から首都圏へ転出する 20 代女性のうち、東北ブロックからの転出者は、全体の約 15%[7]を占めており、賑わいの喪失や地域コミュニティの弱体化、更なる活力低下が懸念される(図7)。転出したまま回帰しないのは地方ならではの閉塞感、女性が活躍できる雇用先や業種の選択肢の少なさ等に起因していると考えられており、地域外に転出した女性を呼び戻すための取組として、女性が活躍できる多様な職場環境の整備や充実などが求められている。

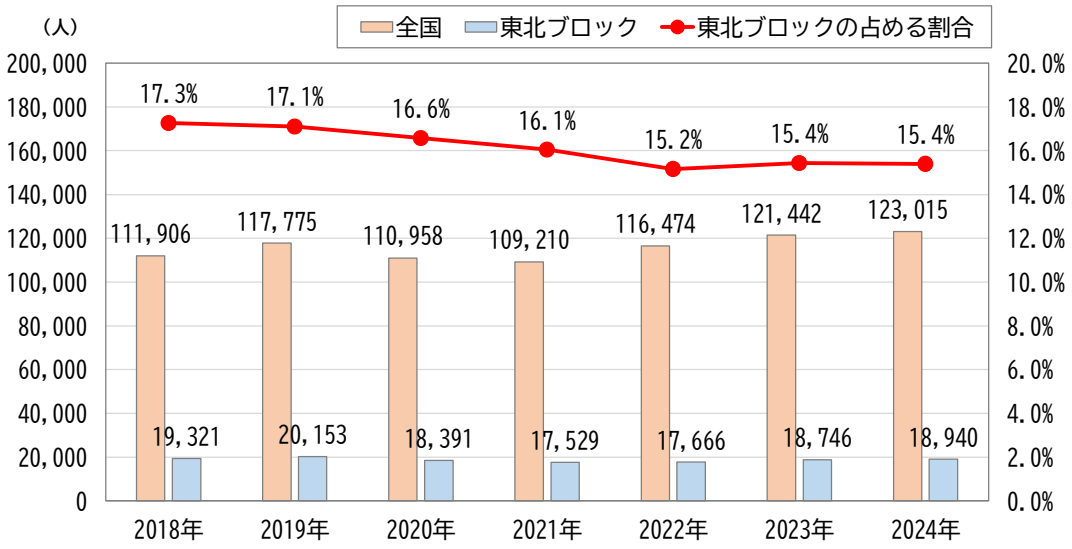

図7 20 代女性の首都圏への転出

(出典)「住民基本台帳人口移動報告(2024 年)」より作成

② 人口の減少と偏在化による地域課題への対応

全国で未曽有の人口減少・少子高齢化が進行する中、東北ブロックでは、他の広域圏に比べて人口減少率が最も高く(2014～2024 年の 10 年間で約 9.2%減[8])、人口減少率、高齢化率ともに全国を上回る水準で推移しており、2050 年には 2020 年に比べて人口が 31%減少し、高齢化率が 44%[9]になると推計されている(図8、図9)。

また、東北ブロックは女性人口の域外流出が最も深刻な地域である。仙台市や新潟市と

7 総務省「住民基本台帳人口移動報告(2024)」
8 総務省「人口推計(2014 年、2024 年 10 月1日現在)」
9 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

いった政令指定都市が各県から転入者を集め、東北ブロックからの人口流出を抑制しているものの、周辺市町村では、極めて深刻な状況がみられる。さらに今後は、日常生活において中心的な役割を担う中規模都市（人口5～30 万都市）の人口減少が拡大することも見込まれることから、地域の活力低下が危惧される。

人口の減少と偏在化により、中心市街地の空洞化や中山間・沿岸地域での急激な過疎化、さらには集落の消滅危機が顕在化している。このような状況の中、地域住民の生活を支える公共交通や医療等の基幹的な生活サービスの提供機能が低下または喪失する懸念が高まっており、市町村を超えた相互の連携や補完体制の構築が求められている。また、農地や里地里山の荒廃が進行する中で、クマをはじめとする野生鳥獣による被害が深刻化しており、これに対応するための新たな国土管理の仕組みづくりが問われている（図 10）。

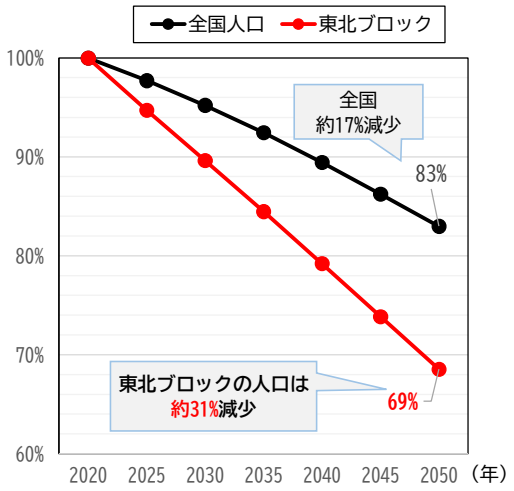

図8　東北ブロックの人口の推移（2020 年を 100%とした場合）
（出典）国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」より作成

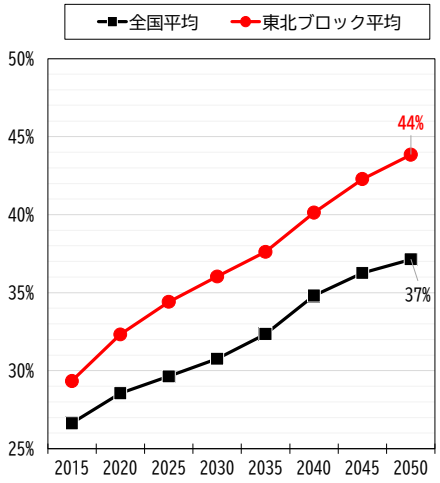

図9　東北ブロックの高齢化率の推移
（出典）国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」より作成

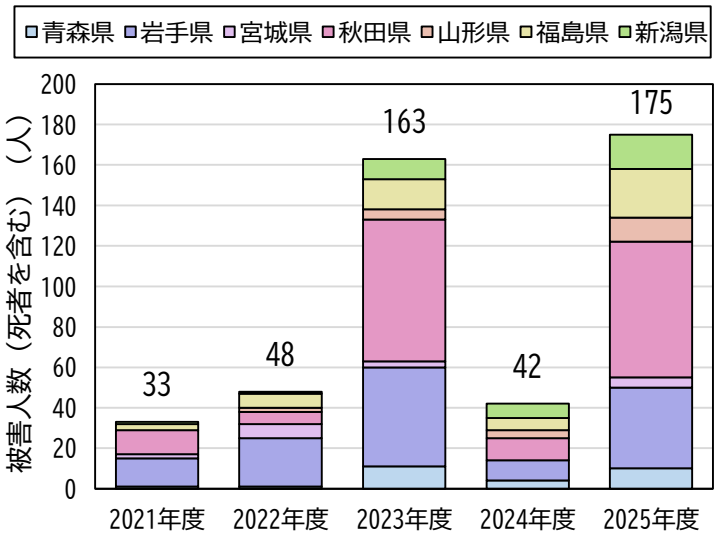

図 10　クマによる被害人数の推移
（出典）環境省「クマ類による人身被害について[速報値]」より作成

③ 豪雪地帯・特別豪雪地帯における、除排雪の担い手確保

東北ブロックでは、豪雪や雪崩が、人命や家屋に甚大な被害をもたらし、経済活動においても流通の支障となるなど、豪雪地帯で生活する住民にとって大きな障害となっている。

また、冬期における交通課題も多く、降雪時のスリップ事故や走行不能車両の発生による大規模かつ長時間に及ぶ通行障害が度々発生している。さらに、積雪にともなう空き家の倒壊や落雪のほか、屋根の雪下ろしをはじめとした除雪作業中などの死者数は全国の半数以上を占めており、特に日本海側の県で多発しているため、大きな問題となっている（図11、図 12）。

冬期に安全で快適に生活するためには、集落を守るための雪崩対策を始め、降雪時の迅速な除雪作業の実施、除排雪体制の確保、地域間交流や通勤通学等に支障をきたす道路の通行止めや交通規制を解消するための雪害対策の推進が必要であり、除排雪の担い手の育成・確保が課題となっている。

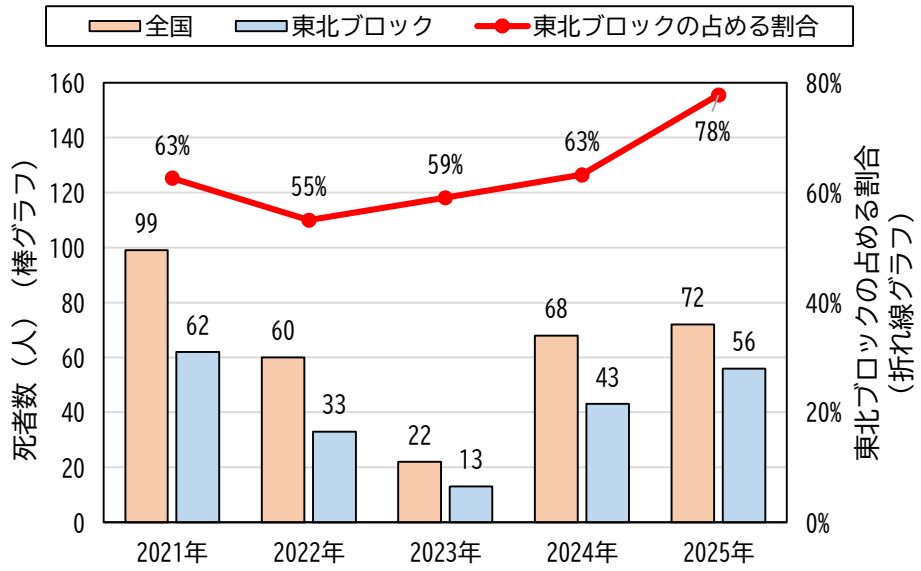

図 11　雪害による死者数のうち東北ブロックの占める割合
（出典）消防庁「今冬の雪による被害状況等」（令和3年度～令和7年度）より作成

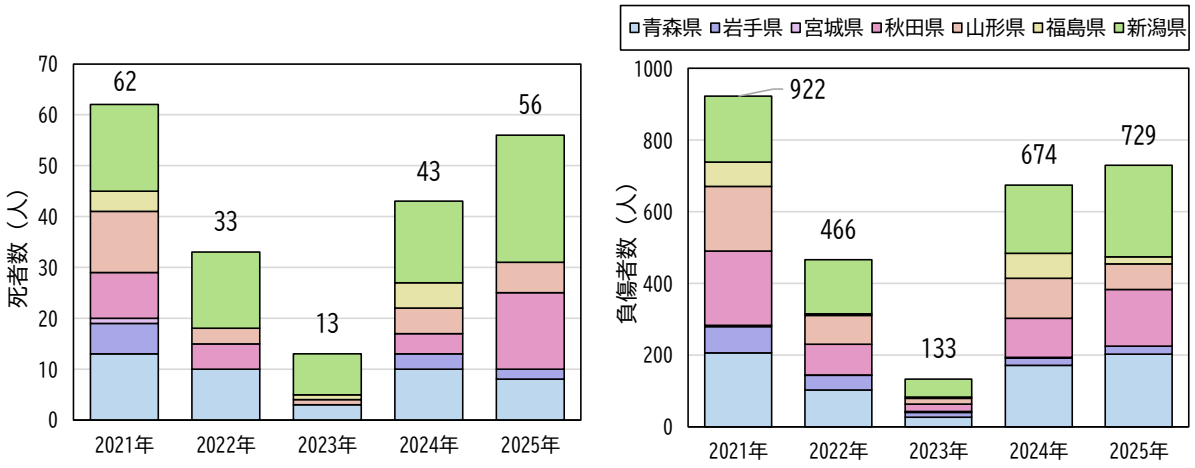

図 12　（左）雪害による死者数　（右）雪害による負傷者数
（出典）消防庁「今冬の雪による被害状況等」（令和3年度～令和7年度）より作成

（2）加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性

① 高度経済成長期に集中的に整備されたインフラの老朽化

高度経済成長期に集中的に整備されたインフラの老朽化が深刻な問題となっている。建設後 50 年を経過する施設の割合が今後加速度的に増加し、老朽化が急速に進むと見込まれることから、インフラの適切な維持管理や、更新の重要性が増している。そのため、中長期的にメンテナンスに要するトータルコストの縮減や予算の平準化を図ることができるよう、「予防保全型」メンテナンスへの本格転換に向けた対策が重要となっている（図 13）。

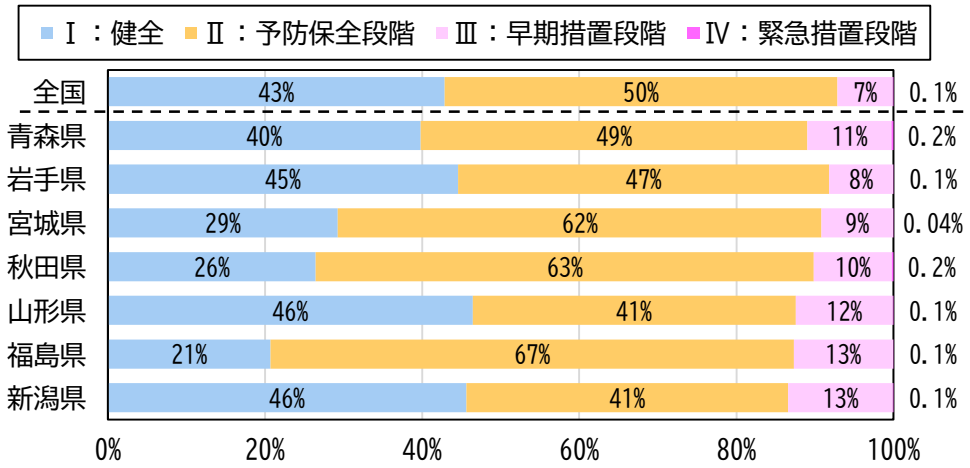

図 13　地方公共団体における橋梁の老朽化状況（2024 年度末時点の判定区分）
（出典）国土交通省「道路メンテナンス年報（令和6年度）」より作成

② 災害時の復旧作業や、平常時における適正管理を担う人材の不足

今後の人口減少社会において、災害時の復旧作業や、平常時における社会インフラの適正管理を担う人材の不足が懸念され、維持管理に係る制度や体制についても十分とは言えない状況であることから、地方公共団体中心の取組には限界がある（図 14・図 15）。このため、国と地方の適正な連携・補完関係を強化するとともに、民の力を最大限に活用し、官民の多様な主体が連携・協働して地域課題の解決に取り組む必要がある。また、新技術の活用や官民連携手法の導入促進により、メンテナンスの高度化・効率化を図る必要がある。

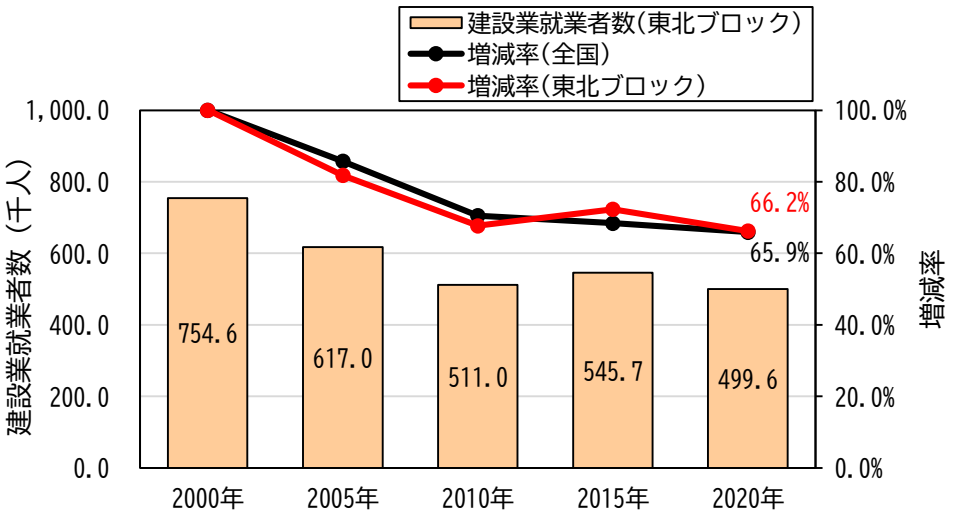

図 14　建設業就業者数の推移
（出典）国勢調査より作成

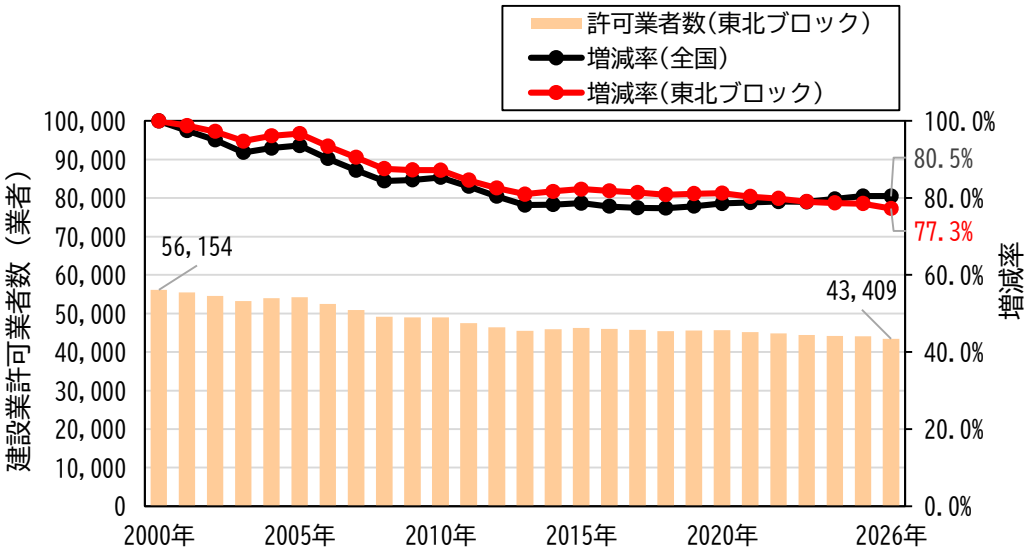

図 15　建設業許可業者数の推移
（出典）国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について-建設業許可業者の現況-（令和8年3月末現在）より作成

③ 地域構造の変化に伴う、インフラが果たすべき役割やニーズの変化

市街地から離れた地域を中心に人口減少が見込まれる中で、地域において必要性が低下したインフラが生じることが見込まれる。地域の将来の姿を見据えて、インフラストックを適正化するとともに、複数・広域・多分野のインフラを「群」としてとらえ、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の視点が、今後はさらに重要となる。

（3）激甚化・頻発化する自然災害

① 豪雨・豪雪、火山噴火、地震・津波等災害の激甚化・頻発化

2011 年3月 11 日に発生した東日本大震災は、津波・地盤沈下・液状化・土砂災害に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故も伴う未曽有の複合災害となった。東日本大震

災から 15 余年が経過し、復興が進められてきた。一方で、東北ブロックでは東日本大震災以降も震度5弱以上を観測する地震が度々発生しており、火山性微動などの火山活動の高まりも確認されている。2025 年 12 月８日の青森県東方沖の地震では、北海道・三陸沖後発地震注意情報が運用開始後初めて発表され、大規模地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まっていることが示された。

また、気候変動は今後も水災害の激甚化・頻発化をもたらすとともに、生態系や農林水産業等を含め、経済社会に広く深刻な影響を及ぼすことが予測されており、地域の暮らしや経済の安全・安心に対する脅威が拡大している。さらに、豪雪による交通障害が発生するなど課題を抱えている（図 16・図 17・図 18・図 19）。

こうした状況の中、東北ブロックでも気候変動リスクを踏まえた防災・減災、国土強靭化の取組が必要となっている。災害外力の増大に伴い、防ぐことのできない災害も増加することを想定し、ハード・ソフトを組み合わせ、しなやかに対応することが重要である。

図 16　令和6年7月前線による大雨　最上川（山形県戸沢村）
（出典）東北地方整備局

図 17　令和2年 12 月・令和3年1月の大雪（関越道　新潟県）
（出典）国土交通省「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」HP

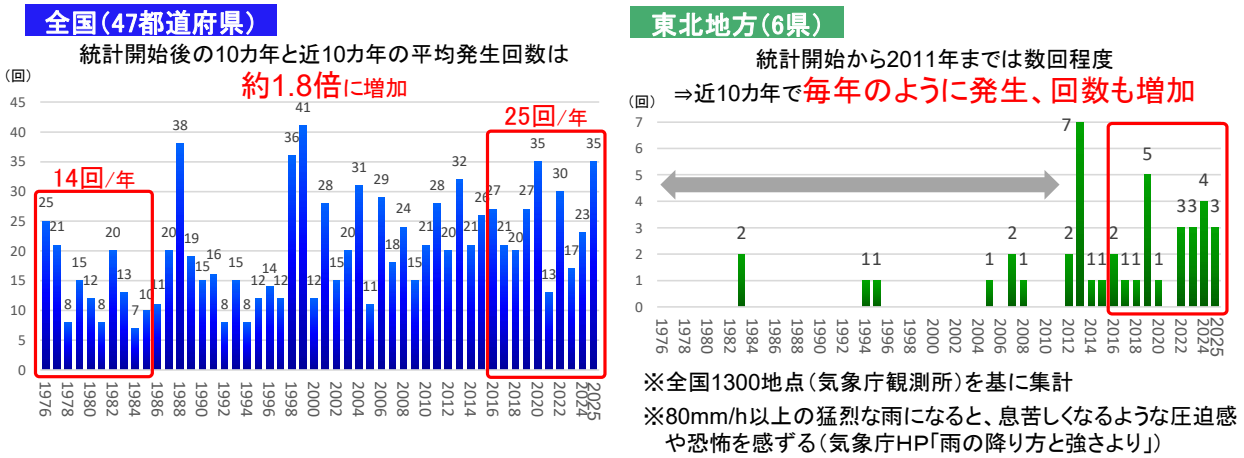

図 18　短時間豪雨（80mm/h 以上）の発生状況（1976 年統計開始～2024 年（過去 48 年間））
（出典）東北地方整備局

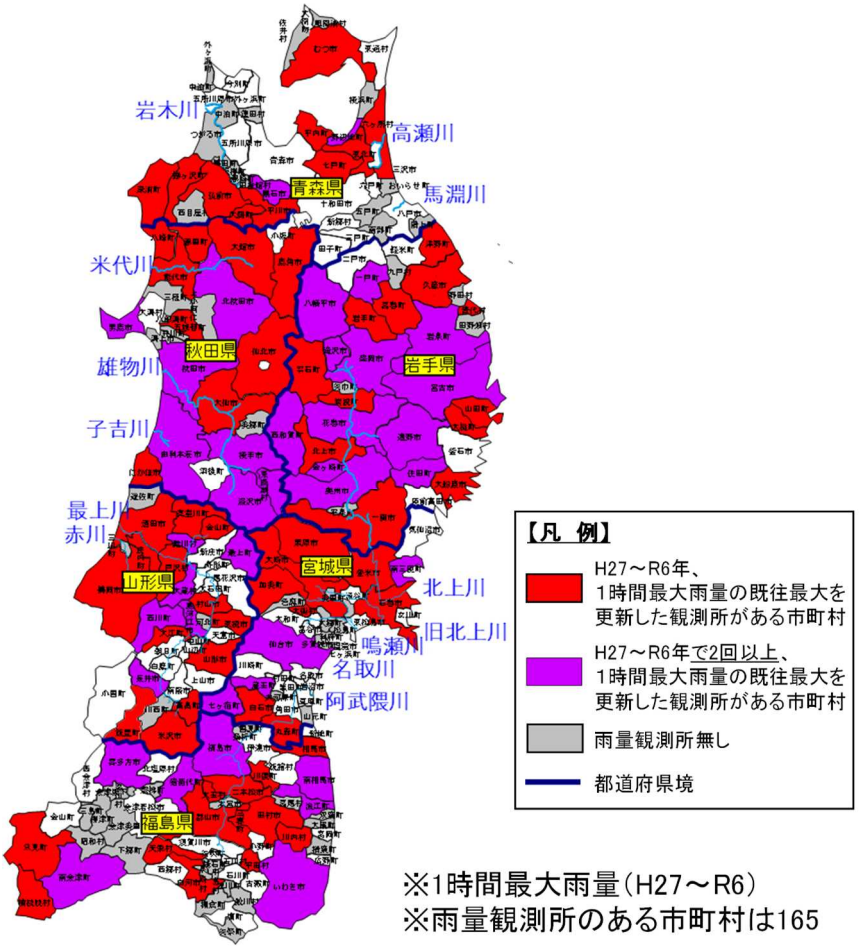

図 19　過去 10 年で降水量記録を更新した市町村
（出典）東北地方整備局

② 防災・減災対策推進、災害リスクに備える体制・人員確保

令和6年7月梅雨前線に伴う降雨時には、延べ 2,278 人を TEC-FORCE[10](緊急災害対策派遣隊)として派遣し、地方公共団体を支援している。東北ブロックでは、人口減少と高齢化の進行により、地域の守り手である建設業界を含め、災害リスクに備える体制や人員の確保が難しくなっているほか、人口規模の小さな市町村の防災体制の構築が課題となっている。

（4）成長型経済への転換期にある我が国経済

① ものづくり産業の集積による経済のけん引

東北ブロックでは、従来の電子部品・デバイス等の情報通信機器、金属製品、一般機械器具等の製造業に加え、近年では、自動車産業、半導体関連産業、医療機器産業等の関連企業などの裾野が広いものづくり産業の集積が進んでおり、格子状骨格道路ネットワーク[11](図 20)の形成を契機とした工場進出などとあいまって経済活動支援効果が顕在化してお

10 国土交通省緊急災害対策派遣隊のこと。災害時に、被害状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧等に取り組み、地方公共団体を支援する。

11 特定の地域内で、主要な道路が格子状に配置されている道路ネットワークのことで、交通の流れを効率化し、災害時の代替路としても機能することを目的としている。例えば、東北地方では、三陸縦貫自動車道や東北横断自動車道などの高規格道路が格子状に配置されており、地域の連携や交流を支える重要な役割を担っている。

り、東北ブロックの経済をけん引している。原子力被災地域においては、福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積を推進してきたところであり、2020 年3月には福島ロボットテストフィールドや福島水素エネルギー研究フィールドが全面開所し、2023 年4月には福島国際研究教育機構(F-REI)[12]が設立され、震災後の産業発展や地域経済の再生に向けた取組が進められている(図 21)。

東北ブロックの産業などの強みを客観的に示した産業別修正特化係数(生産額ベース)[13]は、図 23 のとおりであり、全国と比較して得意としている産業は、電子部品・デバイス、林業、ガス・熱供給業、農業、水産業等である。同係数の上位5位は図 24 のとおりであり、東北ブロックは、圏域面積が広域圏の中で北海道に次いで2番目に広い(図 25)ことから、広大な土地や豊かな自然環境も活かし、半導体産業の形成や、産学官連携による NanoTerasu[14](図 22)の利用促進等、先端産業の拠点化に向けた取組が進展している。

また、原子力被災地域ではいまだ避難指示が続いている帰還困難区域が残っているほか、地域の産業や経済も再生途上にある。このため、「創造的復興[15]の中核拠点」として我が国の科学技術力の強化をけん引していくため、残る基幹インフラ事業の早期完了を通じて産業集積を推進することが必要である。

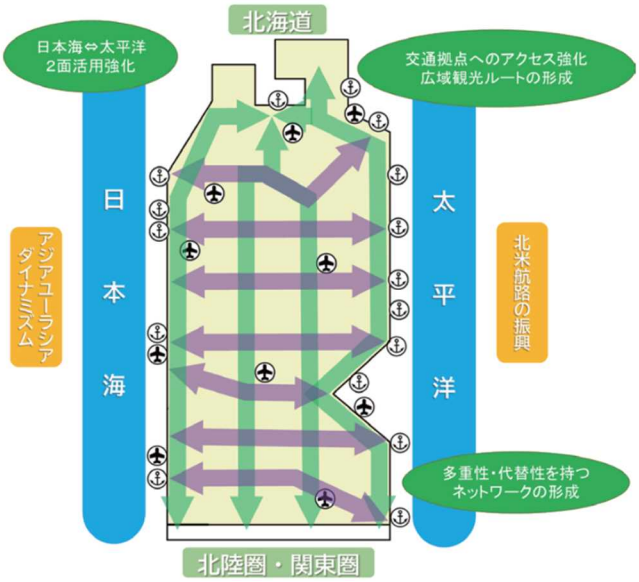

図 20 4縦貫7横断格子状ネットワーク
(出典)東北地方整備局

12 福島を始め東北の復興を実現するための夢や希望となるものとするとともに、我が国の科学技術力・産業競争力の強化をけん引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指している機関。

13 環境省、(株)価値総合研究所「地域経済循環分析(2022 年版 Ver.9.1)」より作成。産業別修正特化係数(生産額ベース)とは、地域内の産業別生産額構成比を全国平均と比較し、貿易を考慮した係数であり、同係数が1を超える産業は全国平均よりも強みのある産業(集積している産業)である。

14 1メートルの 10 億分の1というナノの世界を観察することができる世界最高水準の先端大型研究施設。仙台市の東北大学青葉山新キャンパスに立地。

15 被災後に、単に震災前の状態に回復するだけではなく、元々地域が抱えていた諸課題にも対応させた新たなまちづくりを行うこと。

図 21 福島国際研究教育機構(F-REI)
(出典)日建設計・日本設計・パシフィックコンサルタンツ設計共同体

図 22 3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」
(出典)QST NanoTerasu 総括事務局

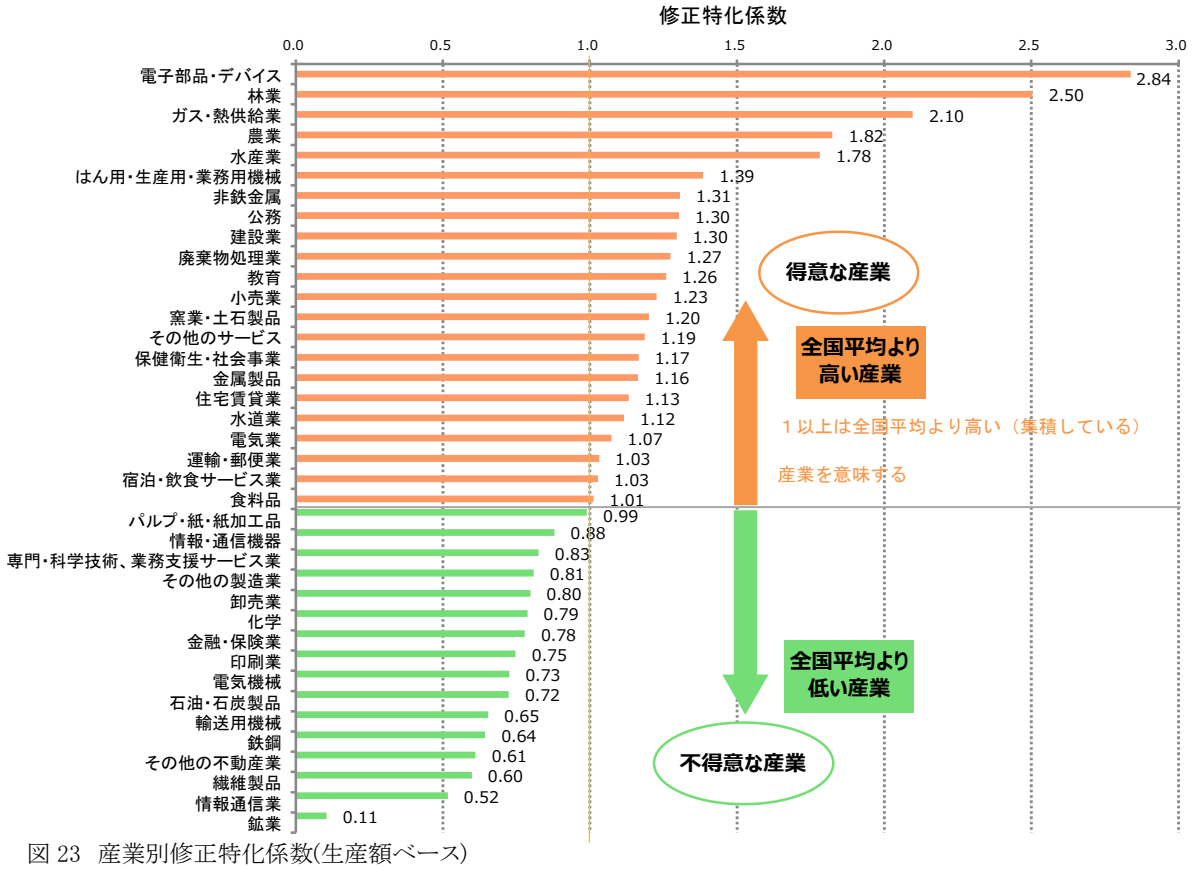

図 23 産業別修正特化係数(生産額ベース)
(出典)環境省、(株)価値総合研究所「地域経済循環分析(2022 年試行版 Ver.9.1)」より作成

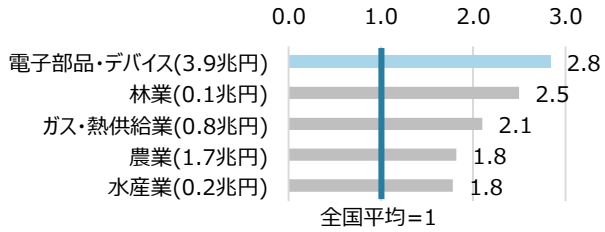

図 24 産業別修正特化係数上位5位および生産額
(出典)環境省、(株)価値総合研究所「地域経済循環分析(2022 年試行版 Ver.9.1)」より作成

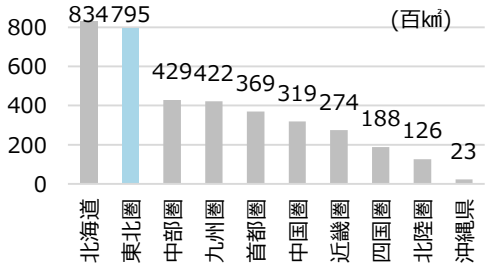

図 25 広域圏の面積
(出典)「国土地理院／全国都道府県市区町村別面積調(令和 7 年 4 月 1 日)」より作成
※グラフの区分は、広域地方計画区域の 8 圏域と北海道、沖縄県
※広域地方計画区域の東北圏は本計画の東北ブロックと同区域のため、本文では東北ブロックと称する

② エネルギー・食料の需給を巡るリスクの顕在化

2020 年初からの新型コロナウイルス感染症拡大や、2022 年2月から始まったロシアによるウクライナ侵略等の世界情勢の緊迫化により、エネルギー・食料の需給を巡るリスクが顕在化している。そのため、再生可能エネルギーを含めた域内でのエネルギー源確保や送電網の確保、産業分野の新たな投資意欲などに対応したインフラ投資、サプライチェーン[16]の国内回帰等によるサプライチェーンの強靭化や基幹インフラの信頼性の確保が重要となっている。

③ 質の向上を重視した観光への転換の必要性

全国に先駆けて人口減少・少子高齢化が急速に進行している東北ブロックを活性化させるためには「関係人口」や「交流人口」の拡大が重要であり、観光の振興や新たな交流市場の開拓の推進が必要である。

これまで以上に地域資源の付加価値を高め、新たな需要に的確に対応するなど、質の向上を重視した観光への転換を進め、持続可能な観光地域づくりを推進していくことが求められる。

あわせて、国際航空路線やクルーズ船の誘致を積極的に進めるとともに、受入環境整備の強化を図る必要がある(図 26・図 27・図 28)。

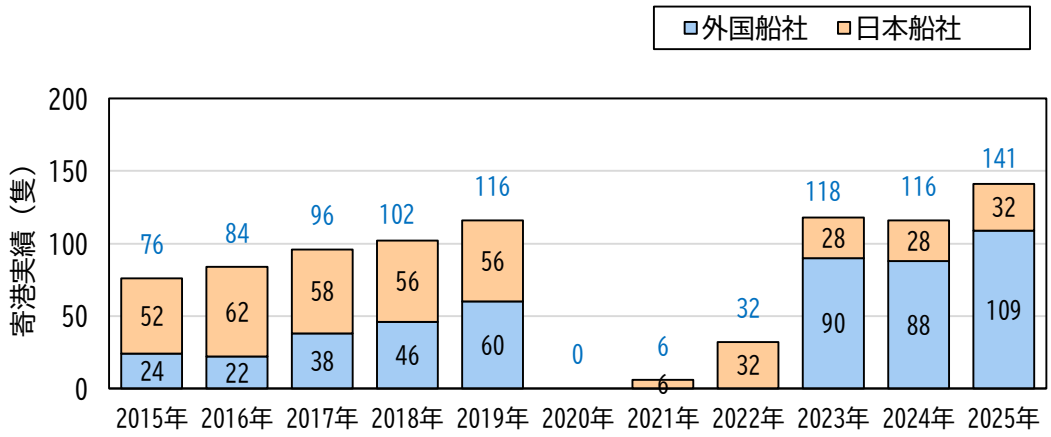

図 26　東北ブロック内港湾のクルーズ船寄港実績
(出典)国土交通省「クルーズレポート」、東北地方整備局、新潟県、佐渡市

16 原材料の段階から、製造した商品が消費者に届くまでの一連の流れのこと。原材料や部品の調達から、製造、在庫管理、販売そして配送に至るまでの各工程が別個に存在するのではなく、鎖のようにつながっているという意味で用いられる。

図 27　クルーズ船入港時のおもてなし（宮古港）
（出典）東北地方整備局

図 28　東北ブロックに初寄港したアイーダ・ステラ
（秋田港）
（出典）東北地方整備局

（5）2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

① 地球温暖化の緩和策及び適応策の実施の必要性

世界的にGX（グリーントランスフォーメーション）の取組が進められる中、東北ブロックでも温暖化の進行を抑制するための緩和策を着実に進めるとともに、既に現れている影響や、今後中長期的に避けることが困難な影響への適応策を計画的に進めることが必要となっている。

再生可能エネルギーは、エネルギー自給率の向上や地球温暖化対策に寄与する貴重なエネルギーであるが、再生可能エネルギー施設の設置に際しては、環境、景観等の地域社会との共生に配慮しながら取り組むことが重要である。

東北ブロックでは秋田県や新潟県等日本海側において全国でも有数の風力発電設備容量を誇る洋上風力発電の導入が進んでいる。

② 循環経済への移行の必要性

持続可能な成長を実現するためには、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会様式から、資源を効率的・循環的に有効利用することが不可欠である。東北ブロックでも、内航海運を活用した低炭素型静脈物流システムなど港湾を核とする物流システムの構築に取り組み、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を進めることが求められる。

③ 生物多様性の保全に向けた取組の必要性

生態系の保全が考慮されない経済社会活動の拡大にともない、生物種の絶滅リスクが増大するとともに、生物多様性の損失傾向が続いているため、ネイチャーポジティブ[17]の考え方に基づき保全に取り組む必要がある。

17 「自然再興」とも呼ばれ、自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。これまでの自然環境保全の取組だけでなく、経済から社会、政治そして技術までの全てにまたがって改善を促していくことで、自然が豊かになっていくプラスの状態にしていく。

④ 自然共生社会に向けた取組の必要性

近年、クマによる人身被害や、鳥獣による農作物への被害が発生する中、自然との共生に向けた取組は喫緊の課題となっている。このように、自然との共生に向けて、環境・経済・社会の課題に統合的に取り組み、持続可能な社会への変革を実現することが求められている。

(6)デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

① AIや自動化技術の著しい技術革新

AI や自動化技術、遠隔化技術等をインフラに導入し、様々なデータを活用することでインフラの維持管理や運用を効率化・高度化するとともに、デジタル技術を活用したインフラの高度化を支える各種データや、センサーや通信機器等インフラと周辺環境をつなぐ環境の重要性が高まっている。また、AIを自動車やロボットといった機械の物理的動作に利用するフィジカル AI の活用も、今後の技術革新と併せて検討が必要である。

② デジタルトランスフォーメーション[18](DX)の積極的な導入

人口減少・少子高齢化、過疎化や東京圏への一極集中、さらには地域産業の空洞化といった問題に直面している中、地域産業や地域経済を維持していくためには、DX による生産性の向上が重要である(図 29)。東北ブロックにおいても、地方公共団体や企業のデジタル技術の活用を積極的に促進することが必要である。

図 29 東北インフラ DX 人材育成センター(左:人材育成ルーム 右:シミュレータブース)
(出典)東北地方整備局

③ デジタル技術の徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上

東北ブロックにおいても物流や交通等の分野でデジタルの徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上を図ることにより、場所と時間の制約を超え、多様な暮らし方や働き方を自由に選択できる社会を形成することが求められる。また、様々なデジタル技術を活用したインフラの維持管理や運用の効率化・高度化を図り、人々の生活や経済活動の変革が望まれる。

18 進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をよりよいものへと変革すること。

（7）暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

① 東京一極集中に限らない、新たな地方回帰の動き

東京一極集中だけではなく、新たな地方回帰の動きがみられている。若者・女性も含め首都圏への人口流出の流れを断ち切り、積極的な移住や二地域居住[19]等の推進を通じて、地方への人の移動の潜在ニーズを実現していく事が重要である。

また、急速に進行する高齢化を踏まえ、東北ブロックの未来を担う人材の育成と活用を進めるとともに、魅力ある雇用の場の創出などを通じて次世代を担う若者が魅力を感じる地域づくりが必要である。

② 多様な働き方や新しい生活スタイルへの対応

豊かな自然環境や歴史・伝統・文化等、地域が有する個性や資源の潜在力を引き出すことで、高齢者が安心して暮らし続けられる環境を整備するとともに、次代を担うこどもが健やかに育ち、子育て世代が安心してこどもを産み育てることのできる環境を創ることが大事である。

また、東北ブロックでは、女性の就業率[20]が全国平均を下回っており、女性の能力を発揮できる環境を整備するとともに、多様な働き方や新しい生活スタイルへの対応を進めることで、女性を含む誰もが活躍できる地域社会を創る必要がある。

19 主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテルなども含む。）をもうけ、定期的に滞在すること。三地域以上の居住形態も含まれる。「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律」上の呼称は「特定居住」。

20 総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査（2024 年）」全国…54.2%東北地方平均…52.7%

第2章　今後の東北ブロックの社会資本整備の方向性

1．社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題

社会資本は、日常生活や経済活動を行うための不可欠な基盤であり、社会情勢の変化を的確にとらえた整備・管理を推進し、よりよい形で後世に引き継いでいく必要がある。

社会資本整備重点計画第2章第1節では、社会資本整備を進めるに当たり、「その時々の経済社会状況のもと、時代の変化を読み取り、社会課題に的確に対応し、社会が目指す姿の実現に貢献することが必要である」とし、社会資本整備が直面する以下8つの社会課題と、その解決を通じて目指す姿が示されている。

＜社会課題＞

① 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機
② インフラ老朽化の更なる進行
③ 地域における暮らし方や働き方の多様化、あらゆる人々が充実した暮らしを送ることができる環境の必要性
④ 持続的な経済成長のための生産性の向上と、経済社会構造に変革をもたらすイノベーションへの対応
⑤ 激甚化・頻発化する自然災害
⑥ 環境分野における世界的な潮流への対応
⑦ 地域のインフラを支える地方公共団体の職員不足や、建設業・運輸業等の将来における担い手の確保・育成
⑧ 新技術の急速な進歩とデジタル技術の普及への対応

東北ブロックにおいても、東北ブロックの特徴や社会情勢の変化を踏まえ、それぞれの社会課題を解決しつつ、将来像を実現していくこととする。

2．4つの重点目標とその実現に向けた政策の中長期的な方向性

社会資本整備重点計画第2章第2節では、社会資本整備が直面する社会課題の解決を通じて、目指す姿を実現するために、以下4つの重点目標と、その実現に向けた中長期的な方向性が示されている。

重点目標Ⅰ「活力ある持続可能な地域社会の形成」
重点目標Ⅱ「強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会」
重点目標Ⅲ「インフラ分野が先導するグリーン社会の実現」
重点目標Ⅳ「戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化」

東北ブロックにおける社会資本整備重点計画は、これらの重点目標を達成するための計画として策定するものであることから、これらの重点目標の考え方や中長期的な方向性に沿っ

て、計画的に取組を推進することとする。

その際、国土形成計画（全国計画）及び同計画を基本とする広域地方計画、食料の安定供給の確保のための農業生産に必要な農用地等の確保に関する基本的な考え方等を示す農用地等の確保等に関する基本方針と調和を図りつつ、国土強靱化地域計画や地方創生に関する総合戦略、地域未来戦略における地域の戦略産業クラスター計画および地域産業成長プラン等、各地方で策定される計画を踏まえ、様々な分野の施策との連携や広域・複数事業の連携を図る。

3．インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント

社会資本整備重点計画第2章第3節では、第5次社会資本整備重点計画で示した「3つの総力（主体の総力、手段の総力、時間軸の総力）」の考え方を発展させて、インフラ整備の目標を効率的かつ効果的に達成するために関係主体が協働して取り組むべき工夫・方法を、これからのインフラ政策の基軸となるインフラマネジメントの方針として再構成し、様々な関係主体による取組が継続的にスパイラルアップしていくための新たな仕組みを構築することが示されている。

東北ブロックにおいては、これまでもインフラを「経営」するという発想に立ち、整備・維持管理・利活用の各段階において、工夫を凝らした取組を実施し、インフラの潜在力を引き出すとともに、新たな価値を創造してきた。本計画では、この5つのインフラマネジメントの方針に沿って、東北ブロックの特性、将来像や整備水準に応じて、重点的、効率的、効果的に社会資本整備を実施し、社会資本のストックの質的改善と高度化を図ることとする。

【方針1】ハード・ソフト一体的な活用

社会資本整備重点計画では、「インフラのハード面の機能に加え、ソフト施策を効果的に組み合わせることによって相乗効果の最大化を図ることが必要」とされている。

これまで、東北ブロックでは、例えば、東北広域港湾 BCP に位置付けられた仙台塩釜港仙台港区において、岸壁延伸や埠頭用地拡張等による港湾施設の再編・整備に取り組んだ結果、関係機関の役割と事前の対策を整理した「東北広域港湾 BCP」の実効性が向上し、港湾機能の復旧に必要な資機材の広域調達や代替輸送による相互連携が有効に機能するなど、ハード・ソフト一体的な活用により、ストック効果を最大限発揮させる取組を推進してきた。

今後、東北ブロックでは、過疎化の進行、集落の消滅危機により、インフラの維持・管理が課題となっていることを踏まえ、既存施設の集約・再編等による重点的、効果的、効率的なハード整備に努めるとともに、道の駅などを交通拠点とした公共交通の運行などのように、ソフト面も含めた機能の最適化を通じて社会全体として最適なインフラ整備を進める。

【方針2】施策・事業間や地域間の連携

社会資本整備重点計画では、「施策・事業・計画などの分野にとらわれず、社会資本の様々な事業分野間の連携はもとより、社会資本整備施策以外の各種政策分野との連携を通じて、様々な地域課題の解決に分野横断的に取り組むことが必要」とされている。また、「人

口減少が加速する中で、従来の行政区画にとらわれず、複合的・多目的・広域的なインフラの再構築を図ることも必要」とされている。例えば、「道の駅」第3ステージの取組や、道路・河川・公園等のインフラが有する公共空間を利活用し、地域活性化やにぎわいの創出等につなげる取組、流域治水・水利用・流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」等が挙げられる。

これまで、東北ブロックでは、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う流域治水[21]に取り組んでいる。例えば「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト」に位置付けられた河道掘削と遊水地群整備により、令和元年東日本台風と同規模の洪水が発生した場合でも水位を低下させ、堤防からの越水を回避することで流域における浸水被害の低減が期待されている。

今後、東北ブロックでは、日常生活において中心的な役割を担う中規模都市（人口5～30万都市）での人口減少により、地域の暮らしを支える公共交通や医療等の中心的な生活サービスの提供機能が低下・喪失するおそれがあることを踏まえ、まちづくり、交通、産業、福祉等の幅広い視点から、地域の姿をとらえ直した上で、必要な社会資本整備を進めていく必要性が高まっている。このため、社会資本の整備にあたっては、社会資本の様々な事業分野間の連携はもとより、産業・観光等、それ以外の関係省庁が所管する幅広い分野との連携、さらには隣接する北陸、関東ブロックとの連携を図ることが必要である。

また、社会資本の多くを管理するのは地方公共団体であることを踏まえ、都道府県や市町村等が、その自主性や自律性を尊重しつつ、インフラメンテナンスについて水平的な連携や垂直的な連携を強化していくことも求められる。

山形県鶴岡市の渡河橋（黒川橋）における迂回路整備を伴う撤去の事例のように、長寿命化計画とまちづくりを連携させて一体的に策定することで、地域の将来像を踏まえた、インフラストックの適正化を図ることや、効果的・効率的なインフラメンテナンスを推進するため、広域・複数・多分野のインフラを「群」としてとらえて管理する「地域インフラ群再生戦略マネジメント」に取り組んでいく。

【方針3】官民などの連携・協働

社会資本整備重点計画では、「官民の連携・協働を通じたインフラ整備・運営を一層推進していくことが必要」とされている。また、「広域・複数・多分野のインフラを「群」として管理する取組において、地域の実情などを踏まえつつ、包括的民間委託方式などの PPP などを積極的に活用し、地域における持続可能なインフラマネジメントを支える官民連携体制の構築を推進することが必要」とされている。さらに、「特に、住民ニーズや地域の課題・実情に精通した地元企業が、PPP/PFI[22]事業に積極的に参画し、将来にわたって地域の守り手として役割を果たし続けられることが不可欠である。」とされている。

---

21 河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域としてとらえ、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策を進めること。

22 公共施設などの建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫などを活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る手法を「官民パートナーシップ」といい、通称は PPP（Public Private Partnership）。指定管理者制度や包括的民間委託、PFI（Private Finance Initiative）等がある。そのうち PFI は、公共施設などの建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。

これまで東北ブロックでは、例えば、秋田県大館市において、道路、河川、公園等の分野横断的な「包括的民間委託」の導入により、市民サービスの向上、維持管理にかかるライフサイクルコストの低減、建設業界の技術力の向上を目指し、技術・ノウハウを最大限に活用して、効果的・効率的なインフラメンテナンスを進めている。

今後、東北ブロックでは、成長型経済の実現を図るべく、民間事業者の利益創出や住民のサービス向上の観点も踏まえて、官民の適切なリスク分担の下、PPP/PFIを推進していく必要がある。その際、PPP/PFI に関する東北ブロックプラットフォームや地域プラットフォーム協定制度の活用等を通じ、産官学金労言など多様な主体の連携を強化するとともに、人材育成、多様な契約方式の活用を進め、優良な取組の水平展開などを通じて、地元企業の創意工夫が発揮されやすい環境整備を進める。

【方針4】地域の住民など多様な関係者の参画

社会資本整備重点計画では、「事業構想・計画段階、実施段階、そして管理段階のさまざまな段階において、地域の住民など、多様な主体の参画を得つつ進めることを通じて、受け手のニーズに合わせたものとすることが必要」とされている。また、「効率性にも留意しながら各段階において透明性・公平性が確保されたプロセスを経ることや、インフラが地域社会に及ぼす生産性向上や賑わい創出、生活の質の向上等の多面的な効果の発信や、周知・広報等を通じて、社会資本整備に対する国民の関心を集め、理解を得ていくことは、インフラの整備・維持管理の担い手確保の観点からも必要」とされている。

これまで、例えば、山形県山形市において、国道 112 号が歩行者利便増進道路（ほこみち）[23]に指定され、道路空間の新たな利活用が実現し、賑わいが創出されるなど国民の価値観が多様化する中で、社会資本整備を効果的に進めてきた。また、宮城県石巻市において、「旧北上川河口かわまちづくり検討会」を組織し、市民と意見を交わしながら市民の使い勝手の良い水辺空間の整備に取り組んだ結果、親水空間としての魅力や水辺へのアクセス性が向上し、石巻市に訪れる観光客数も増加するなど、社会資本整備に対する国民の理解を得ながら進めてきた。

今後、東北ブロックでは、人口減少や過疎化の進行により、災害時の復旧作業や、平常時における社会インフラの適正管理を担う人材確保が課題となることから、住民や施設の利用者を含めた多様な主体の参画を促進し、道路協力団体、河川協力団体[24]、エリアマネジメント団体等が行う官民が協力したインフラの管理・運営の取組などを推進する。また、社会資本整備に対する国民の理解を得るため、社会資本に関する様々な情報を効率的、効果的に地理空間情報と重ね合わせて共有化する「インフラみらいマップ」などの情報基盤を活用したストック効果の見える化やインフラツーリズム[25]、3.11 伝承ロードの取り組みを推進する。

---

23 「地域を豊かにする歩行者中心の道路空間の構築」を目指すものであり、歩行者の安全かつ円滑な通行及び利便の増進を図り、快適な生活環境の確保と地域の活力の創造に資する道路として指定されるもの。当該指定によって、歩行増進に資する施設の占用や、占用希望者からの提案を受け入れること等が可能となる。「ほこみち」は歩行者利便増進道路の通称。

24 河川の維持、河川環境の保全等の河川の管理につながる活動を自発的に行っている民間団体。

25 ダムや道路等の社会基盤、土木施設であるインフラを観光資源のひとつとして活用し、魅力ある観光地域づくりを進め、地域経済の活性化や雇用機会の増大につなげていくもの。また、インフラの役割、つくられた背景を知ることにより、インフラの意義について理解を深めてもらうもの。

【方針5】新技術活用・DX の加速化によるイノベーションの創出

社会資本整備重点計画では、「新技術を効果的に活用することを通じて、インフラによる生産性向上の効果などの最大化を図ることが必要」とされている。これまで、例えば、秋田県東成瀬村の成瀬ダム建設事業における自動化施工の導入に取り組み、生産性や安全性の向上により、CO_2の排出量削減を図っている。

今後、東北ブロックでは、若年層の転出超過が続く中、担い手の確保及び育成、生産性の向上が必要とされている。このような状況を踏まえ、国土交通省の推進する新たな建設現場の生産性向上の取組をとりまとめた i-Construction2.0[26]を始め、新技術の開発、導入を促進する。また、インフラ分野における新技術の活用や DX を加速するためには、産官学の連携によるオープンイノベーションの創出が不可欠であり、そのためにも、インフラに関するデータの連携と共有等、社会資本整備に関する情報基盤の強化を進める。

4. 持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置

(1)戦略的・計画的な社会資本整備のための安定的・持続的な公共投資

社会資本整備重点計画第2章第4節では、「社会資本整備は、中長期的な見通しをもって、戦略的・計画的に進めていく必要がある」ことが示されている。また、「こうした戦略的・計画的な社会資本整備を実現するためには、資材価格や労務費等を考慮しながら、適切な価格転嫁を推進しつつ、安定的・持続的な公共投資を推進する必要がある」ことが示されている。

こうした戦略的・計画的な社会資本整備の着実な実施の観点に加え、社会資本整備の担い手の確保・育成の観点や社会資本整備の活用を見込む企業立地などの民間投資を誘発する観点からも、安定的・持続的な公共投資の見通しを明らかにすることが重要である。

このため、本計画では、東北ブロックの目標達成に寄与する主要取組について、計画時点の事業の残事業費、実施状況、完成予定時期を記載し、公共投資の見通しを明らかにした上で、資材価格や労務費等を考慮しながら、適切な価格転嫁を推進した事業の実施に努めることとする。

(2)質の高い社会資本整備を担保する公共事業の評価手法の改善

安定的・持続的な公共投資が効率的に質の高い社会資本の整備につながるよう、新規事業採択時評価、再評価及び完了後の事後評価による一貫した事業評価体系のもと公共事業評価を実施するとともに、新規採択時評価の前段階において、政策目標を明確化した上で、複数案の比較・評価を行う計画段階評価を実施する。政策目標の検討に当たっては、事業実施により達成される未来像に合致した事業であるかについても評価の視点として位置付けるよう、検討を進める。

また、新規事業採択時評価時と再評価時においては、貨幣換算することが困難な定量・定性的な効果項目をも含めて事業の投資効果を評価するなど、引き続き費用対効果分析など

26 建設現場の生産性向上の取組である i-Construction を更に一歩進め、建設現場で働く一人ひとりが生み出す価値を向上し、少ない人数で、安全に、快適な環境で働く生産性の高い建設現場の実現を目指す、建設現場のオートメーション化の取組。

を含めて総合的に実施する。完了後の事後評価においては、事業の効果の発現状況、環境の変化等の視点から評価し、事業採択後に事業費が増加するリスクへの対応策を含め同種事業の計画・調査のあり方など適切な改善措置を講じる。

評価の精度を向上させるため、学識経験者などの最新の知見の蓄積状況を踏まえつつ、必要に応じ評価手法の改善を行うとともに、必要とされる機能の確認や新工法の採用等によりコストを見直し、事業に適切に反映する。

（3）生産性向上及び担い手の確保・育成

東北ブロックでは、「インフラDX推進基本計画」に基づき、デジタル技術や3次元データ、IoT 等を徹底的に活用し、業務プロセスや働き方の抜本的な変革を目指した取組を推進する。

また、東北インフラ DX 人材育成センター等の運用を通じて、生産性の向上を図るとともに、担い手の確保・育成に向けた取組を積極的に推進する。

第3章　東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

1．重点目標と小目標について

社会資本整備重点計画第3章では、4つの重点目標について、それぞれ目指す社会の姿ごとに、「現状と課題」を踏まえ、実現に向けて必要となる横断的な「政策パッケージ」を設定し、各政策パッケージについて重点的に取り組む具体的な事業・施策（重点施策）を明らかにすることとされている。

本計画では、東北ブロックの将来像の実現や重点的に対応すべき社会課題等に応じて、これらの政策パッケージを重点目標達成のための「小目標」として再構成した上で、各小目標の達成のために実施する主な事業・取組を「目標の達成に寄与する主要取組」として明らかにする。

その際、主要取組毎に、本計画策定時点での実施状況、完成予定時期を記載するとともに、可能な範囲で事業の残事業費を記載し、公共投資の見通しを明らかにする。

また、小目標毎の達成状況を示す代表的な指標については、社会資本整備重点計画で示された指標の中から抽出したものをKPI（Key Performance Indicator）として設定し、そのほかの重点施策及び指標は、別紙のとおりとする。

さらに、2025 年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」の「第4章 推進が特に必要となる施策」に位置付けられた取組であることも明らかにする。

2. 東北ブロックの重点目標と目標達成に寄与する主要取組等

重点目標Ⅰ:活力のある持続可能な地域社会の形成

目指すべき姿

- 人口減少・少子高齢化等が進行する中で、デジタル技術とリアルが融合した地域生活圏[27]を形成し、高齢者や子供・子育て世代を始め、あらゆる人が安心して住み続けることのできる、にぎわいと活力のある地域を目指す。
- また、人口減少が進む地域のニーズに即してインフラの機能が発揮されるよう、将来のまちづくり、地域づくりの姿を踏まえ、官民連携手法の活用も通じて、インフラの集約・再編や施設の計画的な修繕等を進め、インフラストックの最適化を図ることを目指す。
- さらに、地域の人々のつながりを確保しつつ、年齢、性別、障害の有無、国籍等に関わらず、誰もが安心して豊かな暮らしを送り、自分らしく活躍できるような地域づくりを目指す。

小目標Ⅰ－1

生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積

概要

- ゆとりある空間の形成に取り組みつつ、中心拠点や生活拠点に、医療・福祉・商業等の生活サービス機能や居住を誘導するとともに、立地適正化計画と地域公共交通計画の一体的な策定・実施等により、コンパクトでシームレスなまちづくりの形成を推進する。また、コンパクトなまちづくりと併せて、農山漁村地域の暮らしを支えていくため、官民連携による協力体制やデジタル技術を活用した新たな手法を通じて、暮らしに不可欠な生活サービスの維持・確保を目指す。
- 地域の公共交通軸の形成に向けて、事業者の経営状況を注視しつつ人口減少下においても持続可能な地域交通のリ・デザインや、新たな移動サービスの実現等を図る。また、経済と地域振興に欠かせない広域的な人流と物流の基盤構築のため、コンパクトに集積した地域や拠点を、道路、鉄道、航空、港湾等様々な交通ネットワークにより繋ぐ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組を拡大する。
- 面的に人口が広がる郊外部では、デマンド型運行や MaaS[28]の実装、人口の少ない農村部における自家用有償旅客運送[29]や自動運転の導入等といった、それぞれの地域の実情に即した公共交通を導入し、効率的な運行を推進する。
- 市街地では人口集積のメリットを活かし、「公共交通軸」の再生策の検討、既存鉄道の積極活用のほか、バス路線の再編検討などによる域内外を結ぶ交通ネットワークの整備を推進する。

---

27 地方の中心都市を核として市町村界にとらわれずに設定する、デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される圏域。

28 Mobility as a Service の略。地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービスなどとの連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

29 市町村、特定非営利活動法人その他国土交通省令で定める者が有償で行う、地域住民、観光旅客及びその他の当該地域を来訪する者等の運送。

・ 既存の広域的枠組みである連携中枢都市圏や定住自立圏とも連携しながら、広域交通ネットワークの形成と交通結節点の機能強化を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔1〕立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合〔全国指標〕【R6 年 12 月 58.6% → R12 年度 75%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■コンパクト・プラス・ネットワークの深化（「まちづくりの健康診断」による立地適正化計画の実効性向上等）
都市構造再編集中支援事業花巻駅周辺地区[残事業費 40.7 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県花巻市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
都市構造再編集中支援事業二戸駅東口周辺地区[残事業費 22.9 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県二戸市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
都市構造再編集中支援事業宮古中心拠点地区[残事業費 8.8 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県宮古市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
都市構造再編集中支援事業紫波中央駅周辺地区[残事業費 6.7 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県紫波町)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
盛岡中心市街地地区まちなかウォーカブル推進事業[残事業費 5.5 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県盛岡市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
成田地区都市構造再編集中支援事業★ 【(宮城県富谷市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
柴田町都市拠点（船岡）地区都市構造再編集中支援事業
【(宮城県柴田町)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
米山地区都市構造再編集中支援事業 【(宮城県登米市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
鷲神・浦宿地区都市構造再編集中支援事業 【(宮城県女川町)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
最上公園周辺地区＜都市構造再編集中支援事業＞他 12 地区
【(山形県新庄市、他 10 都市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
JR 信越本線等連続立体交差事業(新潟駅信越・白新線 立体交差化)
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)〔～R9 年度完成〕①】
JR 越後線・上所駅周辺の整備 【(新潟県新潟市) (R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
長岡市中心市街地地区（2期）都市構造再編集中支援事業
【(新潟県長岡市)(R8 年度推進中)〔R8 年度完成〕①】
長岡市与板地区都市構造再編集中支援事業 【(新潟県長岡市)(R8 年度推進中)〔R8 年度完成〕①】
長岡市川口地区都市構造再編集中支援事業 【(新潟県長岡市)(R8 年度推進中)〔R10 年度完成〕②】
柏崎中央・比角地区都市構造再編集中支援事業 【(新潟県柏崎市)(R8 年度推進中)〔R9 年度完成〕①】
加茂市街地地区第三期都市再生整備計画事業 【(新潟県加茂市)(R8 年度推進中)〔R11 年度完成〕②】
村上駅周辺地区都市再生整備計画事業 【(新潟県村上市)(R8 年度推進中)〔R11 年度完成〕②】
燕地区都市構造再編集中支援事業 【(新潟県燕市)(R8 年度推進中)〔R9 年度完成〕①】
糸魚川駅北地区（2期）都市構造再編集中支援事業
【(新潟県糸魚川市)(R8 年度推進中)〔R9 年度完成〕①】
妙高市中心拠点地区都市構造再編集中支援事業 【(新潟県妙高市)(R8 年度推進中)〔R8 年度完成〕①】
小出地区都市構造再編集中支援事業 【(新潟県魚沼市)(R8 年度推進中)〔R8 年度完成〕①】
塩沢地区（第二期）まちなかウォーカブル推進事業 【(新潟県南魚沼市)(R8 年度推進中)〔R9 年度完成〕①】
六日町（市民病院周辺）地区都市構造再編集中支援事業
【(新潟県南魚沼市)(R8 年度推進中)〔R8 年度完成〕①】
浦佐（浦佐駅周辺）地区都市構造再編集中支援事業 【(新潟県南魚沼市)(R8 年度推進中)②】

■コンパクト・プラス・ネットワークの実現を図るため、総合的な都市交通システムの構築を推進
ターミナル性の高い交通結節点の支援と拡充 【(R8 年度推進中)④】
自転車通行空間・利用環境の整備 【(R8 年度推進中)④】
各県単位で、道路管理者、警察等から構成される渋滞対策協議会とトラックやバス等の利用者団体が連携を強化し、利用者目線で対策箇所を特定した上で、速効性のある渋滞対策を実施 【(R8 年度推進中)④】

新潟南北道路（一般国道7号栗ノ木道路） 沼垂東～鐙[残事業費 218 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
新潟南北道路（一般国道7号紫竹山道路） 鐙～紫竹山[残事業費 209 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号新潟駅交通ターミナル整備事業★ 【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④】
新潟南北道路（一般国道7号沼垂道路） 万代三丁目～沼垂東[残事業費 450 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度用地取得中)④】

■「交通空白」解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト(『交通空白』解消緊急対策事業)【(R8 年度推進中)④】

■「観光の足」確保に向けた取組
交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト(『交通空白』解消緊急対策事業)
【「(R8 年度推進中)①(再掲)】

■シェアサイクルの普及促進
コミュニティサイクル事業 【（宮城県仙台市）(R8 年度推進中)④】

■日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏の形成
新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業[残事業費 131.3 億円(R3 年度公表時点)]
【(岩手県二戸市)(R8 年度工事中)〔R16 年度完成〕③】
白石・大平地区＜都市再生整備計画事業＞ 【(宮城県白石市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
東松島市矢本駅周辺地区＜都市再生整備計画事業＞
【(宮城県東松島市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
吉岡西部地区土地区画整理事業 【(宮城県大和町)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
秋田駅東第三地区土地区画整理事業★ 【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)〔R15 年度完成〕③】
秋田駅西北地区土地区画整理事業★ 【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)〔R14 年度完成〕③】
大町地区都市構造再編集中支援事業 【(福島県郡山市他)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
伊賀河原土地区画整理事業★ 【(福島県郡山市)(R8 年度工事中)④】
徳定土地区画整理事業★ 【(福島県郡山市)(R8 年度工事中)④】
勿来第一土地区画整理事業★ 【(福島県いわき市)(R8 年度工事中)④】
鏡石駅東第一土地区画整理事業★ 【(福島県鏡石町)(R8 年度工事中)④】
坂下東第一土地区画整理事業★ 【(福島県会津坂下町)(R8 年度工事中)④】
会津田島駅周辺地区画整理事業 【(福島県南会津町)(R8 年度工事中)④】

■（参考[30]）住宅団地での建替えや再開発等における生活支援や地域交流の拠点整備
本町一丁目2番地区第一種市街地再開発事業 【(青森県青森市)(R8 年度測量設計中)〔R12 年度完成〕②】
十三日町・十六日町地区優良建築物等整備事業 【(青森県八戸市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
JR 陸奥湊駅通り地区優良建築物等整備事業 【(青森県八戸市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
中ノ橋通一丁目地区第一種市街地再開発事業 【(岩手県盛岡市)(R8 年度推進中)④】
肴町地区優良建築物等整備事業 【(岩手県盛岡市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
諏訪町地区優良建築物等整備事業 【(岩手県北上市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業[残事業費 41 億円(R6 年度公表時点)]
【(秋田県横手市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
新潟都心地区都市構造再編集中支援事業 新潟駅周辺地区～古町地区
【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)〔R9 年度完成〕①】

■まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画の連携推進
湯沢駅周辺地区＜都市構造再編集中支援事業＞ 【(秋田県湯沢市)(R8 年度工事中)①】

■コンパクト・プラス・ネットワークの推進と地域課題に適応した交通の確保
地域公共交通計画策定事業 【(R8 年度推進中)④】
自転車ネットワーク計画の策定促進 【(宮城県名取市他)(R8 年度推進中)④】

30 住生活基本計画（全国計画）（令和3年3月 19 日閣議決定）に変更があった場合には、この施策は同計画のとおり変更されたものとみなす。また、同計画に社会資本整備に関する施策または指標が追加された場合には、本計画においても当該施策または指標が追加されたものとみなす。

小目標Ⅰ－2
地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上

概要

- 来訪者の満足度向上を図るため、スマートフォンアプリなどを活用した観光情報の提供、地元ボランティアによる観光案内の推進等のソフト面の整備に加え、無料 Wi-Fi の整備や多言語表示の充実等のハード面での整備にも取り組む。また、高規格道路ネットワークの整備を通じて、ゲートウェイとなる港湾・空港等へのアクセスを強化し、観光資源の魅力を高めていくとともに、過度の混雑やマナー違反等が課題となっている観光地においては、データ分析を活用し、ハード・ソフト両面において地域と連携した渋滞対策などの取組を進める。
- 道の駅における多言語表示の整備を始め、観光拠点としての機能強化や周辺環境の整備を進めることで、地域の賑わいや魅力の創出につなげる。
- 地域の担い手確保や消費等の需要創出、新たなビジネスや雇用の創出につなげるため、多様なライフスタイルを促進して地域社会をより発展させる取組の創出など、移住・二地域居住の普及や地域生活圏の形成に取り組む。
- サイクルツーリズムやインフラツーリズムの取組を推進し、豊かな地域資源や様々なインフラ空間を活用した観光地域づくりを進めることで、インバウンドを含めた地方誘客を促進する。
- 東日本大震災の経験や教訓を伝える震災伝承施設をネットワーク化し、防災に関する「学び」や「備え」を発信する 3.11 伝承ロードの取組を推進し、防災力の向上や地域の活性化を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔2〕旅客施設[31]における多言語対応率

①鉄軌道駅	【R6 年度 92%（東北運輸局管内） → R12 年度 100%】
②バスターミナル	【R6 年度 100%（東北運輸局管内） → R12 年度 100%を維持】
③旅客船ターミナル	【R6 年度 該当無し（東北運輸局管内）→R12 年度 100%】
④空港	【R6 年度 100%（東北運輸局管内） → R12 年度 100%を維持】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靭化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■歴史文化を活かしたまちづくりの推進

歴史的観光資源高質化支援事業	【(R8 年度推進中)④】

■地域資源を活用した個性ある都市の形成

地方創生の拠点として「道の駅」の活用を支援	【(R8 年度推進中)④】
「道の駅」第3ステージ応援パッケージ	【(R8 年度推進中)④】
観光地の面的受入環境整備の促進	【(R8 年度推進中)④】
一般国道4号道の駅「（仮称）しろいし」	【(宮城県白石市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 13 号道の駅「おがち（リニューアル）」	【(秋田県湯沢市)(R8 年度測量設計中)④】

[31] 外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律（平成9年法律第 91 号）により、外国人観光旅客の公共交通機関の利用に係る利便を増進するために必要な措置を講ずべき区間として、観光庁長官が指定した区間における旅客施設

一般国道7号道の駅「鳥海(リニューアル)」　【(山形県遊佐町)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号道の駅「あつみ(リニューアル)」　【(山形県鶴岡市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 13 号道の駅「むらやま(リニューアル)」　【(山形県村山市)(R8 年度測量設計中)④】

■交通分野における訪日外国人旅行者の受入環境整備
公共交通利用環境の革新等事業　【(R8 年度推進中)④】
公共交通機関における訪日外国人旅行者向けの旅客施設における多言語対応や公衆無線 LAN(Wi-Fi)の環境整備の推進　【(R8 年度推進中)〔R12 年度完成〕②】
交通サービスインバウンド対応支援事業　【(R8 年度推進中)④】
「道の駅」インバウンド対応拠点化整備事業　【(宮城県道の駅設置市町)(R8 年度推進中)④】

■サイクルツーリズムの推進
サイクルツーリズムの推進　【(R8 年度推進中)④】
自転車通行空間・利用環境の整備　【(R8 年度推進中)④(再掲)】
サイクリングルートの設定とサインの整備やサポート体制の整備等を推進　【(岩手県)(R8 年度推進中)④】

■インフラツーリズムの推進
インフラツーリズムの推進　【(R8 年度推進中)④】

■3.11 伝承ロードの推進など
震災伝承施設交流会議の実施　【(R8 年度推進中)④】
震災伝承ネットワーク協議会の取組方針に基づき、産学官民の連携により、震災伝承施設をネットワーク化しつつ、被災地の交流促進や地域創生、防災力の強化を図る　【(R8 年度推進中)④】
国営追悼・祈念施設をゲートウェイとして、各地の震災伝承施設と広域的なネットワークを形成し、防災力向上と地域活性化を推進　【(R8 年度推進中)④】
復興道路及び復興支援道路を活用した広域的な連携交流の支援を目的として、様々な主体が取り組む「道・絆プロジェクト」を推進　【(R8 年度推進中)④】

■道路空間におけるオーバーツーリズム対策の推進
地域や関係機関が連携した観光地及び観光に起因する渋滞対策や交通マネジメントの推進　【(R8 年度推進中)④】
新潟南北道路(一般国道7号栗ノ木道路)　沼垂東～鐙[残事業費 218 億円(R5 年度公表時点)]★　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟南北道路(一般国道7号紫竹山道路)　鐙～紫竹山[残事業費 209 億円(R5 年度公表時点)★　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟東西道路(一般国道 116 号新潟西道路)　明田～曽和★　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号新潟駅交通ターミナル整備事業★　【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道7号新発田拡幅　小舟町～三日市[残事業費 171 億円(R3 年度公表時点)]★　【(新潟県新発田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道8号直江津バイパス　犀潟～安江[残事業費 124 億円(R3 年度公表時点)]★　【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 116 号吉田バイパス　熊森～高橋[残事業費 343 億円(R6 年度公表時点)]★　【(新潟県燕市～新潟市)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道8号新潟地区交通対策　新潟地区　【(新潟県新潟市～聖籠町)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道8号糸魚川東バイパス　間脇～梶屋敷[残事業費 142 億円(R4 年度公表時点)]★　【(新潟県糸魚川市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道8号柏崎バイパス　長崎～鯨波[残事業費 236 億円(R7 年度公表時点)]★　【(新潟県柏崎市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 17 号六日町バイパス　竹俣～庄之又[残事業費 121 億円(R7 年度公表時点)]★　【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)④】
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 18 号上新バイパス)　市屋～下源入[残事業費 349 億円(R7 年度公表時点)]★　【(新潟県上越市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 49 号水原バイパス　寺社～下黒瀬[残事業費 158 億円(R3 年度公表時点)]★　【(新潟県阿賀野市)(R8 年度工事中)④】
新潟南北道路(一般国道7号沼垂道路)　万代三丁目～沼垂東[残事業費 450 億円(R3 年度公表時点)]★　【(新潟県新潟市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
一般国道8号栄拡幅　一ツ屋敷新田～千把野新田[残事業費 149 億円(R6 年度公表時点)]★　【(新潟県三条市)(R8 年度測量設計中)④】

小目標Ⅰ－3
域内外を結ぶ交通ネットワークの整備

概要

・ 持続可能な地域を構築していくため、地域内外の主要都市、拠点施設等を短時間で結ぶ広域的な高規格道路の整備を進め、格子状骨格道路ネットワークの整備を図るとともに、スマートインターチェンジの整備など、既存の道路ネットワークの有効活用を推進する。また、日本海・太平洋の二面性を最大限に有効活用するため、道路・鉄道・空港・港湾の交通ネットワーク整備を推進する。
・ さらに、鉄道駅やバスターミナル等の交通結節点については、都市交通の円滑化を図るとともに交通拠点としての機能強化を図る。
・ 加えて、離島航路や離島航空路等、住民の生活や産業に不可欠な交通手段の維持に取り組む。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔3〕災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約 20,000km）の未整備区間（約 6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率〔全国指標〕 【R5 年度 6% → R12 年度 19%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■高規格道路の未整備区間の早期整備
下北半島縦貫道路一般国道4号野辺地七戸道路[残事業費 286 億円(R6 年度公表時点)]
【(青森県野辺地町、七戸町)(R8 年度用地取得中)④】
津軽自動車道一般国道 101 号柏浮田道路[残事業費 359 億円(R4 年度公表時点)]
【(青森県つがる市)(R8 年度工事中)④】
八戸・久慈自動車道一般国道 45 号三陸沿岸道路（侍浜～階上）[残事業費 45 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県洋野町、久慈市)(R8 年度工事中)④】
宮古盛岡横断道路一般国道 106 号田鎖薹目道路[残事業費 273 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県宮古市)(R8 年度工事中)④】
宮古盛岡横断道路一般国道 106 号箱石達曽部道路[残事業費 461 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県宮古市)(R8 年度用地取得中)④】
日本海沿岸東北自動車道一般国道7号遊佐象潟道路[残事業費 477 億円(R7 年度公表時点)]
【(山形県遊佐町、秋田県にかほ市)(R8 年度工事中)④】
日本海沿岸東北自動車道一般国道7号二ツ井今泉道路[残事業費 254 億円(R4 年度公表時点)]
【(秋田県能代市、北秋田市)(R8 年度工事中)④】
東北中央自動車道一般国道 13 号真室川雄勝道路[残事業費 387 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県真室川町、秋田県湯沢市)(R8 年度工事中)④】
日本海沿岸東北自動車道一般国道7号朝日温海道路[残事業費 1744 億円(R7 年度公表時点)]★
【(山形県鶴岡市、新潟県村上市)(R8 年度工事中)④】
東北中央自動車道一般国道 13 号新庄金山道路[残事業費 144 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県新庄市、金山町)(R8 年度工事中)④】
東北中央自動車道一般国道 13 号金山道路[残事業費 173 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県金山町)(R8 年度工事中)④】
一般国道 47 号高屋防災 【(山形県戸沢村)(R8 年度工事中)④】
新庄酒田道路一般国道 47 号高屋道路[残事業費 45 億円(R7 年度公表時点)]
【(山形県戸沢村)(R8 年度工事中)④】

新庄酒田道路一般国道 47 号戸沢立川道路[残事業費 361 億円(R7 年度公表時点)]
【(山形県戸沢村、庄内町)(R8 年度工事中)④】
新潟山形南部連絡道路一般国道 113 号小国道路[残事業費 324 億円(R5 年度公表時点)]★
【(山形県小国町、新潟県関川村)(R8 年度工事中)④】
会津縦貫南道路一般国道 121 号湯野上バイパス[残事業費 217 億円(R5 年度公表時点)]
【(福島県下郷町)(R8 年度工事中)④】
新潟山形南部連絡道路(一般国道 113 号鷹ノ巣道路) 下川口～片貝[残事業費 122 億円(R6 年度公表時点)]★ 【(新潟県関川村)(R8 年度工事中)④】
新潟南北道路(一般国道7号沼垂道路) 万代三丁目～沼垂東[残事業費 450 億円(R3 年度公表時点)] ★
【(新潟県新潟市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
新潟南北道路(一般国道7号栗ノ木道路) 沼垂東～鐙[残事業費 218 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟南北道路(一般国道7号紫竹山道路) 鐙～紫竹山[残事業費 209 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟東西道路(一般国道 116 号新潟西道路) 明田～曽和★ 【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 18 号上新バイパス) 市屋～下源入[残事業費 349 億円(R7 年度公表時点)]★ 【(新潟県上越市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 253 号上越三和道路) 鶴町 IC～(仮称)三和 IC[残事業費 448 億円(R3 年度公表時点)]★ 【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④】
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 253 号十日町道路) 北鐙坂～八箇 IC[残事業費 608 億円(R5 年度公表時点)]★ 【(新潟県十日町市)(R8 年度用地取得中)④】
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 253 号八箇峠道路) 野田 IC～(仮称)余川 IC[残事業費 74 億円(R5 年度公表時点)]★ 【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)④】
日本海沿岸東北自動車道(付加車線整備等) 荒川～朝日 【(新潟県村上市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 289 号八十里越 塩野渕～叶津[残事業費 91 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県三条市～福島県只見町)(R8 年度工事中)〔R9 年夏完成〕①】
会津縦貫南道路一般国道 121 号下郷田島バイパス[残事業費 233 億円(R6 年度公表時点)]★
【(福島県下郷町、南会津町)(R8 年度工事中)④】
会津縦貫北道路一般国道 121 号若松北バイパス[残事業費 129 億円(R6 年度公表時点)]★
【(福島県会津若松市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 289 号八十里越塩野渕～叶津[残事業費 200 億円(R4 年度公表時点)]★
【(福島県只見町)(R8 年度工事中)〔塩野渕～叶津区間 R9 年夏暫定供用〕①
〔塩野渕～叶津区間 全線供用〕③】
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 253 号三和安塚道路) (仮称)三和 IC～浦川原 IC[残事業費 154 億円(R6 年度公表時点)]★ 【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④】
松本糸魚川連絡道路(一般国道 148 号松糸・今井道路) 山本～上刈[残事業費 120 億円(R5 年度公表時点)]★ 【(新潟県糸魚川市)(R8 年度工事中)④】

■都市計画道路(幹線道路)の整備
一般国道 103 号奥入瀬(青橅山)バイパス[残事業費 150 億円(R7 年度公表時点)]
【(青森県十和田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号水沢東バイパス[残事業費 120 億円(R5 年度公表時点)]【(岩手県奥州市)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号水沢金ケ崎道路[残事業費 150 億円(R5 年度公表時点)]
【(岩手県奥州市、金ケ崎町)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道4号金ケ崎拡幅[残事業費 93 億円(R7 年度公表時点)] 【(岩手県金ケ崎町)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号北上花巻道路[残事業費 66 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県北上市、花巻市)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号盛岡南道路[残事業費 376 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県矢巾町、盛岡市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道4号仙台拡幅(篭ノ瀬～鹿の又)[残事業費 395 億円(R5 年度公表時点)]
【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道4号仙台拡幅[残事業費 69 億円(R5 年度公表時点)] 【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号大衡道路[残事業費 68 億円(R5 年度公表時点)] 【(宮城県大衡村)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号築館バイパス[残事業費 86 億円(R4 年度公表時点)] 【(宮城県栗原市)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号白石南拡幅[残事業費 110 億円(R7 年度公表時点)]【(宮城県白石市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道4号古川高清水拡幅[残事業費 200 億円(R7 年度公表時点)]
【(宮城県大崎市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 108 号石巻河南道路[残事業費 191 億円(R7 年度公表時点)]
【(宮城県石巻市)(R8 年度工事中)④】

一般国道 398 号石巻バイパス(沢田工区)[残事業費 240 億円(R3 年度公表時点)]
【(宮城県石巻市、女川町)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号秋田南拡幅[残事業費 110 億円(R3 年度公表時点)] 【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 13 号横手北道路[残事業費 300 億円(R6 年度公表時点)]
【(秋田県横手市、美郷町)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 13 号河辺拡幅[残事業費 70 億円(R3 年度公表時点)] 【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 112 号山形南道路[残事業費 740 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県山形市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 112 号山形中山道路[残事業費 232 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県山形市、山辺町、中山町)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号矢吹鏡石道路[残事業費 147 億円(R5 年度公表時点)]
【(福島県矢吹町、鏡石町)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道6号勿来バイパス[残事業費 217 億円(R3 年度公表時点)]
【(福島県いわき市、茨城県北茨城市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 13 号福島西道路(Ⅱ期)[残事業費 355 億円(R7 年度公表時点)]
【(福島県福島市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 49 号北好間改良[残事業費 56 億円(R6 年度公表時点)] 【(福島県いわき市)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号新発田拡幅 小舟町～三日市[残事業費 171 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県新発田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道8号直江津バイパス 犀潟～安江[残事業費 124 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 116 号吉田バイパス 熊森～高橋[残事業費 343 億円(R6 年度公表時点)]★
【(新潟県燕市～新潟市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
一般国道8号柏崎バイパス 長崎～鯨波[残事業費 236 億円(R7 年度公表時点)]★
【(新潟県柏崎市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 17 号浦佐バイパス 市野江甲～浦佐[残事業費 63 億円(R7 年度公表時点)]★
【(新潟県魚沼市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 17 号六日町バイパス 竹俣～庄之又[残事業費 121 億円(R7 年度公表時点)]★
【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 49 号水原バイパス 寺社～下黒瀬[残事業費 158 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県阿賀野市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道8号栄拡幅 一ツ屋敷新田～千把野新田[残事業費 149 億円(R6 年度公表時点)]
【(新潟県三条市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道 101 号追良瀬Ⅱ期バイパス[残事業費 35 億円(R7 年度公表時点)]
【(青森県深浦町)(R8 年度工事中)④】
主要地方道東北横浜線戸鎖[残事業費 14.61 億円(R7 年度公表時点)]★
【(青森県六ヶ所村)(R8 年度工事中)④】
一般国道 280 号蓬田～蟹田バイパス[残事業費 4 億円(R4 年度公表時点)]
【(青森県蓬田村)(R8 年度工事中)④】
一般国道 279 号木野部[残事業費 106 億円(R 元年度公表時点)]★
【(青森県むつ市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 394 号榎林バイパス[残事業費 12 億円(R7 年度公表時点)]★【(青森県七戸町)(R8 年度工事中)④】
都市計画道路3・3・8号白銀市川環状線(尻内)[残事業費 21 億円(R5 年度公表時点)]★
【(青森県八戸市)(R8 年度工事中)〔今後5か年程度で完成〕②】
都市計画道路3・5・4号堤町通り浜田線(奥野)[残事業費 6.6 億円(R3 年度公表時点)]
【(青森県青森市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
都市計画道路3・4・20 号紺屋町野田線[残事業費 4 億円(R7 年度公表時点)]
【(青森県弘前市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
都市計画道路3・4・20 号紺屋町野田線【(青森県弘前市)(R8 年度測量設計中)〔今後5か年程度で完成〕②】
都市計画道路3・2・2号内環状線(浜田) 【(青森県青森市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
一般国道 107 号 白石峠[残事業費 94 億円(R4 年度公表時点)]★
【(岩手県大船渡市)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道 281 号 案内～戸呂町口[残事業費 33 億円(R4 年度公表時点)]
【(岩手県久慈市)(R8 年度工事中)④】
都市計画道路 盛岡駅本宮線(杜の大橋)[残事業費 1.0 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県盛岡市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
都市計画道路 上野西法寺線(高善寺)[残事業費 12.4 億円(R7 年度公表時点)]★
【(岩手県一戸町)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
都市計画道路 愛宕町三ツ割線(山岸四丁目) 【(岩手県盛岡市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】

都市計画道路　盛岡駅内丸線(大沢川原Ⅱ)　【(岩手県盛岡市)(R8 年度測量設計中)〔R14 年度完成〕③】
都市計画道路　向中野安倍館線(仙北三丁目)[残事業費 35 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県盛岡市)〔R16 年度完成〕(R8 年度測量設計中)③】
(主)築館登米線(仮称)栗原 IC[残事業費 78 億円(R5 年度公表時点)]★
【(宮城県栗原市)(R8 年度工事中)④】
(主)仙台三本木線落合工区[残事業費 20 億円(R3 年度公表時点)]★【(宮城県大和町)(R8 年度工事中)④】
一般国道 286 号　支倉道路改築事業★　【(宮城県川崎町)(R8 年度工事中)④】
一般国道 286 号　南赤石★　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 347 号　筒砂子道路改築事業　【(宮城県加美町)(R8 年度工事中)④】
都市計画道路　白石駅東小路線　【(宮城県白石市)(R8 年度測量設計中)〔R11 年度完成〕②】
都市計画道路　小池石生線　【(宮城県村田町)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
都市計画道路　稲葉小泉線　【(宮城県大崎市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
都市計画道路　北四番丁大衡線　【(宮城県大衡村、大和町)(R8 年度工事中)〔R15 年度完成〕③】
都市計画道路　駅前大通線★　【(宮城県栗原市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
都市計画道路　李埣新田線(2)　【(宮城県大崎市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
都市計画道路　白石沖西堀線　【(宮城県白石市)(R8 年度用地取得中)〔R10 年度完成〕②】
都市計画道路　名取中央スマートインター線　【(宮城県名取市)(R8 年度用地取得中)〔R12 年度完成〕②】
都市計画道路　大手町川上線　【(宮城県名取市)(R8 年度測量設計中)〔R14 年度完成〕③】
都市計画道路　南町鹿島線　【(宮城県亘理町) (R8 年度測量設計中)〔R14 年度完成〕③】
都市計画道路　沖の沢郡山線　【(宮城県白石市)(R8 年度測量設計中) ③】
都市計画道路　南小泉茂庭線(宮沢橋)[残事業費 122 億円(R3 年度公表時点)]★
【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)〔今後5か年程度で完成〕②】
都市計画道路　元寺小路福室線外1線(五輪)[残事業費 203 億円(R3 年度公表時点)]★
【(宮城県仙台市)(R8 年度用地取得中)④】
都市計画道路　郡山折立線(大野田)[残事業費 103 億円(R5 年度公表時点)]★
【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)〔今後5か年程度で完成〕②】
都市計画道路　郡山折立線(郡山)★　【(宮城県仙台市)(R8 年度用地取得中)〔R16 年度完成〕③】
都市計画道路　宮沢根白石線(南光台)　【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)④】
都市計画道路　新屋土崎線(旭南)★　【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
都市計画道路　明田外旭川線(手形山崎町)　【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
都市計画道路　川尻広面線(横町)　【(秋田県秋田市)(R8 年度用地取得中)〔R11 年度完成〕②】
都市計画道路　泉外旭川線　【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②】
(主)秋田天王線　秋田港アクセス道路　【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④】
(主)横手大森大内線　三本柳★　【(秋田県横手市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 105 号　幸屋渡★　【(秋田県北秋田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 101 号　浜間口　【(秋田県男鹿市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 105 号　堀内★　【(秋田県仙北市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 285 号　沖田面　【(秋田県北秋田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 285 号　富津内★　【(秋田県五城目町)(R8 年度工事中)④】
一般国道 107 号　本荘道路　【(秋田県由利本荘市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 287 号米沢長井道路　【(山形県米沢市、川西町)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
掻槌小路幕ノ内線★　【(福島県いわき市)(R8 年度工事中)④】
須賀川駅並木町線★　【(福島県須賀川市)(R8 年度工事中)④】
杉妻町早稲町線★　【(福島県福島市)(R8 年度工事中)④】
鶴ヶ城周辺地区　【(福島県会津若松市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 403 号道路整備茅野山・北潟工区、大鹿工区　【(新潟県新潟市)(R8 年度推進中)④】
主要地方道新潟中央環状線道路整備　横越 BP 工区、城所工区、二本木工区、嘉瀬・割野工区★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)③】
主要地方道新潟中央環状線道路整備　酒屋町工区、信濃川渡河工区、大郷・鷺巻工区、根岸・大通工区★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
都市計画道路出来島上木戸線無電柱化事業　出来島　【(新潟県新潟市)(R8 年度用地取得中)④】
都市計画道路新潟駅西線道路整備　弁天～天神　【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④】
一般県道小猿屋黒井停車場線福橋バイパス　三ツ橋～福橋[残事業費 64 億円(R6 年度公表時点)]★
【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④】
都市計画道路飯門田新田線道路整備　高土町～上島[残事業費 25 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④】
都市計画道路小新亀貝線道路整備　小新工区　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)②】
新潟都心地区都市構造再編集中支援事業　新潟駅周辺地区～古町地区
【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)〔R9 年度完成〕①(再掲)】

■道路事業で交通拠点を整備するバスタプロジェクト等の推進
鉄道駅、道の駅、高速道路 IC の交通結節点強化等による交通拠点化の推進　【(R8 年度推進中)④】
仙台駅周辺における交通拠点の機能強化の必要性等の調査　【(R8 年度推進中)④】
一般国道7号新潟駅交通ターミナル整備事業★　【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

■スマート IC の活用による拠点の形成
既存の高速自動車国道の有効活用や、地域生活の充実、地域経済の活性化を推進するための建設・管理コストの削減が可能なスマートインターチェンジの整備　【(R8 年度推進中)④】
東北自動車道(仮称)八幡平スマート IC の整備　【(岩手県八幡平市)(R8 年度用地取得中)④】
東北自動車道(仮称)白石中央スマート IC の整備　【(宮城県白石市)(R8 年度工事中)④】
(仮) 白石中央工業団地線ほか3路線★　【(宮城県白石市)(R8 年度工事中)④】
(仮) 白石中央スマートインター線ほか2路線　【(宮城県白石市)(R8 年度工事中)④】
東北中央自動車道(仮称)天童南スマート IC の整備　【(山形県天童市)(R8 年度工事中)④】
東北中央自動車道(仮称)高畠スマート IC の整備　【(山形県高畠町)(R8 年度工事中)④】
常磐自動車道(仮称)小高スマート IC の整備　【(福島県南相馬市)(R8 年度用地取得中)④】
東北自動車道(仮称)大玉スマート IC の整備　【(福島県大玉村)(R8 年度測量設計中)④】

■港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発(地震対策)
仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業[残事業費 156 億円(R5 年度公表時点)]
【(宮城県石巻市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
秋田港外港地区防波堤整備事業[残事業費 86 億円(R5 年度公表時点)]★
【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
船川港港湾メンテナンス事業(工事代行)　【(秋田県男鹿市)(R8 年度工事中)③】
小名浜港国際物流ターミナル整備事業[残事業費 377 億円(R4 年度公表時点)]★
【(福島県いわき市)(R8 年度工事中)〔R15 年度完成〕③】
両津港湊地区予防保全事業　湊地区　【(新潟県佐渡市)(R8 年度工事中)④】
新潟港西港地区予防保全事業　西港区万代島地区　【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④】

■地域の多様な主体の参画によるローカル鉄道の再構築
鉄道事業再構築事業　【(R8 年度推進中)④】

■離島航空路の維持・確保
佐渡空港整備・維持管理　佐渡空港(新潟県佐渡市)　【(R8 年度推進中)④】

■離島航路の維持・確保
地域公共交通確保維持改善事業(離島航路)　【(R8 年度推進中)④】

小目標Ⅰ－4
点検・診断等の確実かつ効率的な実施

概要

- 上下水道については、埼玉県八潮市において発生した下水道管路損傷に起因する道路陥没事故を受けて設置された対策検討委員会の提言を踏まえ、全国特別重点調査を着実に実施し、調査による緊急度の判定基準を現行より強化した上で、緊急度に応じた対策を確実に実施する。
- 道路管理者と道路占用者が連帯し、道路下に埋設されている下水道、水道、電気、ガス等の占用物の設置状況、敷設年度、点検結果や補修状況、路面下空洞調査の結果等の地下空間情報をデジタル化した上で統合化する仕組みを検討するとともに、道路管理者と道路占用者が一体で道路陥没マネジメントを行う取組を進める。
- インフラメンテナンスの無人化・省力化に向けた DX としての自動化技術の高度化・実用化を進め、技術のコストダウンを図るとともに、点検箇所や方法等にメリハリを付けて重点化し実施するスキームへの高度化を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔4〕道路：点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数〔全国指標〕
【R5 年度 654 団体 → R12 年度 1,200 団体】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）
★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■大口径下水道管路の健全性確保の取り組みの推進
青森市重要下水道管路改築事業 【(青森県青森市)(R8 年度推進中)④】
全国特別重点調査で「緊急度Ⅱ」と判定された管路の改築
【(岩手県北上市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
全国特別重点調査による下水道管路の改築★
【(宮城県多賀城市、岩沼市)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②】
全国特別重点調査による下水道管路の改築
【(山形県天童市、山形市)〔R12 年度完成〕(R8 年度測量設計中)②】
「下水道管路の全国特別重点調査」に基づく阿武隈川上流流域下水道幹線管渠老朽化対策事業★
【(福島県郡山市)(R8 年度工事中)〔今後5か年程度で完成〕②】
下水施設の改築、老朽化対策 阿賀野川流域下水道事業老朽化対策★
【(新潟県新潟市他)(R8 年度工事中)④】
下水施設の改築、老朽化対策 信濃川下流流域下水道事業老朽化対策★
【(新潟県新潟市他)(R8 年度工事中)④】
下水道施設の改築、老朽化対策 新潟市船見処理区、中部処理区★【(新潟県新潟市)(R8 年度推進中)④】

■水道分野におけるDX技術活用の推進
水道施設 DX 推進事業★ 【(宮城県 33 事業体)(R8 年度推進中)④】

■下水道分野におけるDX技術活用の推進
下水施設の改築、老朽化対策 西川流域下水道事業老朽化対策 【(新潟県新潟市他)(R8 年度工事中)④】
下水施設の改築、老朽化対策 魚野川流域下水道事業老朽化対策【(新潟県魚沼市他)(R8 年度工事中)④】

■道路占用物件管理の一元化・高度化の推進
路面下空洞箇所対策 【(R8 年度推進中)④】

■新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進
定期的な公共土木施設の点検の実施 【(R8 年度推進中)④】
ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備★ 【(R8 年度推進中)④】
ダム堤体等の維持管理における新技術等の活用 【(R8 年度推進中)〔R12 年度完成〕②】
砂防関係施設における UAV 目視外飛行の活用による自動点検体制構築 【(R8 年度推進中)②】
定期点検及び道路巡視において点検支援技術を原則活用 【(R8 年度推進中)④】
新技術等を活用した定期点検の確実かつ効率的な実施 【(R8 年度推進中)④】
新技術を活用した港湾施設の点検診断の実施 【(R8 年度推進中)④】
予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換★ 【(R8 年度推進中)④】
飯豊山系(飯豊)直轄砂防事業 [残事業費 280 億円(R4 年度公表時点)] ★
【(新潟県、山形県)(R8 年度工事中)④】
飯豊山系(阿賀野川)直轄砂防事業★ 【(新潟県)(R8 年度工事中)④】
信濃川下流水系直轄砂防事業 [残事業費 677 億円(R3 年度公表時点)]★ 【(新潟県)(R8 年度工事中)④】
姫川水系直轄砂防事業 [残事業費 396 億円(R7 年度公表時点)]★ 【(新潟県)(R8 年度工事中)④】
国営公園等維持管理事業(国営追悼・祈念施設 高田松原地区)【(岩手県陸前高田市)(R8 年度推進中)④】
国営公園等維持管理事業(国営追悼・祈念施設 石巻南浜地区) 【(宮城県石巻市)(R8 年度推進中)④】
国営公園等維持管理事業(国営みちのく杜の湖畔公園) 【(宮城県川崎町)(R8 年度推進中)④】
国営公園等維持管理事業(国営追悼・祈念施設 浪江両竹地区) 【(福島県浪江町)(R8 年度推進中)④】
国営越後丘陵公園の長寿命化対策 国営越後丘陵公園 【(新潟県長岡市)(R8 年度推進中)④】
新技術を活用した海岸、海岸保全施設の点検・診断★
【(福島県いわき市、広野町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、南相馬市、相馬市、新地町)
(R8 年度推進中)④】
高倉川砂防メンテナンス事業 高倉川★ 【(新潟県糸魚川市)(R8 年度工事中)①】
松之山地区砂防メンテナンス事業 松之山地区★ 【(新潟県十日町市)(R8 年度工事中)①】
超狭小空間専用ドローンによるペデストリアンデッキ点検 【(宮城県仙台市)(R8 年度推進中)④】
一般国道 351 号道路メンテナンス事業 長生橋★ 【(新潟県長岡市)(R8 年度工事中)④】

小目標Ⅰ－5
人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ

概要

- インフラの特性や利用状況等を踏まえ、経済社会の変化に応じた質的向上や機能転換、用途変更や複合化・集約化を図る。
- 修繕・更新等については、施設の劣化・損傷の状況やその要因等の状態のほか、当該施設が果たしている役割、機能、利用状況、重要性等を踏まえて優先順位の考え方を明確化した上で、予防保全の管理水準を下回る状態となっているインフラの修繕などを重点的に進め、予防保全型のサイクルへの移行の加速化を図る。
- 地方公共団体の技術系職員が限られる中でも、的確なインフラメンテナンスの確保を目指すため、広域・複数・多分野のインフラを群としてとらえ、効率的・効果的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」について、手引きの作成・周知等を通じて地方公共団体における取組を推進するとともに、戦略的なインフラマネジメントの取組に対する支援を行う。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔5〕東北の市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合
【R7 年度 63% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■集約・再編等の取組推進
自治体において、施設の集約・撤去、機能縮小を検討 【(R8 年度推進中)④】
港湾の既存施設の統廃合・機能の集約化及び転換を検討 【(R8 年度推進中)④】
仙台市都市公園ストック再編事業[残事業費 5.87 億円(R6 年度公表時点)]
【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
広域化・共同化計画検討事業 【(青森県弘前市、平川市)(R8 年度推進中)④】
水道基盤強化計画策定事業 【(宮城県)(R8 年度推進中)④】
広域化・共同化計画策定事業 【(宮城県)(R8 年度推進中)④】
山形県流域下水道松山幹線管路施設整備事業（広域化）
【(山形県酒田市、庄内町)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
庄内圏域水道事業運営基盤強化推進事業（広域化）
【(山形県鶴岡市、酒田市、庄内町)(R8 年度工事中)〔R16 年度完成〕③】
ふくしまの下水道未普及対策等事業 農業集落排水施設の下水道への統合事業
【(福島県喜多方市、鏡石町、南会津町、猪苗代町、矢吹町、塙町)(R8 年度工事中)④】
魚野川流域下水道事業広域化 【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)③】
栄処理区農集統合接続管渠整備★ 【(新潟県三条市)(R8 年度工事中)④】
堀之内処理区接続管渠整備（広域化） 【(新潟県魚沼市)(R8 年度測量設計中)④】
中条乙・黒川処理区接続管渠整備(広域化)★ 【(新潟県胎内市)(R8 年度測量設計中)④】
村上処理区接続管渠整備（広域化） 【(新潟県村上市)(R8 年度測量設計中)④】

■河川管理施設・砂防設備等の戦略的な維持管理の推進
老朽化した河川管理施設の修繕・更新の集中的実施と河川管理施設操作の無動力化、遠隔監視・操作化を

推進 【(R8 年度推進中)④】
河川管理施設(小規模な樋門等)の無動力化★ 【(R8 年度推進中)④】
河川管理施設(水門、樋門等)の遠隔操作化★ 【(R8 年度推進中)④】
国管理ダムの遠隔操作化★ 【(R8 年度推進中)④】
砂防メンテ事業(改築)★ 【(福島県県内全域)(R8 年度工事中)④】

■予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理
老朽化した河川管理施設の修繕・更新の集中的実施と河川管理施設操作の無動力化、遠隔監視・操作化を推進 【(R8 年度推進中)④(再掲)】
河川管理施設(機械設備、電気通信設備)の老朽化対策 新潟大堰★【(新潟県新潟市)(R8 年度推進中)④】
ダム貯水池機能の回復 【(R8 年度推進中)②】
予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換★ 【(R8 年度推進中)④(再掲)】
橋梁・トンネル・大型道路構造物・舗装の老朽化対策の推進 【(R8 年度推進中)④】
点検、診断、措置、記録のメンテナンスサイクルの着実な推進 【(R8 年度推進中)④】
路面下空洞箇所対策 【(R8 年度推進中)④(再掲)】
滝坂地区直轄地すべり対策事業 滝坂地区[残事業費 26 億円(R6 年度公表時点)]★
【(福島県西会津町)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②】
飯豊山系(飯豊)直轄砂防事業 [残事業費 280 億円(R4 年度公表時点)]★
【(新潟県、山形県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
飯豊山系(阿賀野川)直轄砂防事業★ 【(新潟県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
信濃川下流水系直轄砂防事業[残事業費 677 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
姫川水系直轄砂防事業 [残事業費 396 億円(R7 年度公表時点)]★ 【(新潟県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 48 号仲ノ瀬橋床版取替 【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道8号親不知道路 外波～市振★ 【(新潟県糸魚川市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 17 号三俣防災 三俣～神立★ 【(新潟県湯沢町)(R8 年度工事中)④】
一般国道 17 号和南津改良 川口和南津★ 【(新潟県長岡市)(R8 年度工事中)④】
一般国道8号糸魚川地区橋梁架替Ⅱ 糸魚川地区★
【(新潟県上越市、糸魚川市、富山県朝日町)(R8 年度工事中)④】
一般国道 18 号妙高大橋架替 妙高地区★ 【(新潟県妙高市)(R8 年度工事中)①】
青森港本港地区堤埠頭岸壁(-7.5m)(改良)(予防保全) 【(青森県青森市)(R8 年度工事中)③】
国営公園等維持管理事業(国営追悼・祈念施設 高田松原地区)
【(岩手県陸前高田市)(R8 年度推進中)④(再掲)】
国営公園等維持管理事業(国営追悼・祈念施設 石巻南浜地区)
【(宮城県石巻市)(R8 年度推進中)④(再掲)】
国営公園等維持管理事業(国営追悼・祈念施設 浪江両竹地区)
【(福島県浪江町)(R8 年度推進中)④(再掲)】
国営公園等維持管理事業(国営みちのく杜の湖畔公園) 【(宮城県川崎町)(R8 年度推進中)④(再掲)】
新潟空港老朽化対策事業 【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
滝ダム★ 【(岩手県久慈市)(R8 年度工事中)④】
綱取ダム★ 【(岩手県盛岡市)(R8 年度工事中)④】
日向ダム★ 【(岩手県釜石市)(R8 年度測量設計中)④】
鷹生ダム★ 【(岩手県大船渡市)(R8 年度工事中)④】
遠野・遠野第二ダム★ 【(岩手県遠野市)(R8 年度工事中)④】
入畑ダム★ 【(岩手県北上市)(R8 年度測量設計中)④】
令和4年度公共土木施設災害復旧事業(漆沢ダム)★【(宮城県加美町)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
素波里ダムメンテナンス事業 【(秋田県藤里町)(R8 年度工事中)〔R13 年度完成〕③】
岩見ダムメンテナンス事業★ 【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)③】
下条川ダム ダムメンテナンス事業★ 【(新潟県加茂市)(R8 年度工事中)②】
鯖石川ダム ダムメンテナンス事業★ 【(新潟県柏崎市)(R8 年度測量設計中)③】
小松野川外砂防メンテナンス事業 【(青森県むつ市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
オモ沢外砂防メンテナンス事業 【(青森県十和田市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
関沢外砂防メンテナンス事業 【(青森県田子町)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
石切沢外砂防メンテナンス事業 【(青森県弘前市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
砂山沢外砂防メンテナンス事業 【(青森県中泊町)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
ねずみ沢外砂防メンテナンス事業 【(青森県青森市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
奥村元区域砂防メンテナンス事業 【(青森県今別町)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
津軽沿岸海岸メンテナンス事業★[残事業費 6.6 億円(R7 年度公表時点)]
【(青森県鰺ヶ沢町他)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】

内丸一丁目区域砂防メンテナンス事業　【(青森県八戸市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
長崎区域砂防メンテナンス事業　【(青森県黒石市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
人形沢3号区域砂防メンテナンス事業　【(青森県八戸市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
伊勢沢区域砂防メンテナンス事業　【(青森県南部町)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
稗田沢区域砂防メンテナンス事業　【(青森県大鰐町)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
温湯区域砂防メンテナンス事業　【(青森県黒石市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
柳町区域砂防メンテナンス事業　【(青森県むつ市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
孫次郎間区域砂防メンテナンス事業　【(青森県むつ市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
山谷第二砂防堰堤砂防メンテナンス事業　【(岩手県遠野市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
宮城県砂防関係施設長寿命化計画(案)の推進★　【(宮城県内)(R8 年度工事中)④】
陸奥湾沿岸海岸メンテナンス事業[残事業費 4.5 億円(R4 年度公表時点)]★
【(青森県野辺地町他)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
下北八戸沿岸海岸メンテナンス事業[残事業費 5.5 億円(R4 年度公表時点)]★
【(青森県むつ市他)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
宇留部地区海岸メンテナンス事業★　【(岩手県普代村)(R8 年度測量設計中)〔R11 年度完成〕②】
脇本・船越海岸メンテナンス事業★　【(秋田県男鹿市)(R8 年度工事中)④】
宮海海岸　海岸メンテナンス事業★　【(山形県酒田市)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②】
相双海岸、いわき海岸老朽化対策事業★
【(福島県いわき市、広野町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、南相馬市、相馬市、新地町)(R8 年度工事中)④】
青森県における安心安全な道路の維持管理　【(青森県全市町村)(R8 年度工事中)④】
一般国道 103 号　蔦スノーシェッド　【(青森県十和田市)(R8 年度工事中)④】
(一)弘前平賀線豊田跨線橋補修　【(青森県弘前市)(R8 年度工事中)④】
一般県道大ケ生徳田線　徳田橋[残事業費 1.3 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県盛岡市)(R8 年度工事中)④】
(市)黒沢尻 276 号橋撤去事業[残事業費 1.78 億円(R5 年度公表時点)]
【(岩手県北上市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
(一)仙台北環状線新生瀬橋　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
(主)仙台村田線(八幡一丁目)　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 342 号　登米大橋補修工事★　【(宮城県登米市)(R8 年度工事中)③】
(主)秋田雄和本荘線　水沢橋　【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 105 号　桁沢橋　【(秋田県仙北市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 105 号　赤倉2号スノーシェッド★　【(秋田県北秋田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 108 号　仙秋鬼首トンネル　【(秋田県湯沢市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 345 号　三川橋橋梁補修工事　【(山形県鶴岡市)(R8 年度工事中)④】
橋梁・トンネルの老朽化対策の推進(一般国道 115 号方木田跨線橋修繕)★
【(福島県福島市)(R8 年度工事中)④】
橋梁・トンネルの老朽化対策の推進(一般国道 252 号早戸トンネル修繕)★
【(福島県三島町)(R8 年度工事中)④】
橋梁・トンネルの老朽化対策の推進(一般国道 118 号芦ノ原スノーシェッド修繕)★
【(福島県下郷町)(R8 年度工事中)④】
青森県港湾メンテナンス(港湾改修費補助)事業★　【(青森県八戸市)(R8 年度測量設計中)④】
青森県港湾メンテナンス(港湾施設改良費補助)事業★
【(青森県青森市、八戸市、六ケ所村)(R8 年度工事中)④】
青森県港湾メンテナンス(港湾施設改良費統合補助)事業★
【(青森県青森市、八戸市、六ケ所村、むつ市)(R8 年度工事中)④】
港湾メンテナンス(港湾施設改良費補助)事業★　【(岩手県久慈市)(R8 年度工事中)④】
港湾メンテナンス(港湾施設改良費統合補助)事業
【(岩手県久慈市、岩泉町、宮古市、釜石市、大船渡市)(R8 年度工事中)④】
寒川海岸海岸メンテナンス事業★　【(新潟県村上市)(R8 年度工事中)②】
大倉海岸海岸メンテナンス事業★　【(新潟県佐渡市)(R8 年度工事中)②】
公園施設長寿命化対策支援事業[残事業費 4.03 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県盛岡市、花巻市、雫石町)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
公園施設長寿命化対策支援事業[残事業費 8.4 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県盛岡市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
公園施設長寿命化対策支援事業[残事業費 1.35 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県宮古市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
公園施設長寿命化対策支援事業[残事業費 1.69 億円(R7 年度公表時点)]★
【(岩手県花巻市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】

公園施設長寿命化対策支援事業[残事業費 6.19 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県北上市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
公園施設長寿命化対策支援事業[残事業費 0.7 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県釜石市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
公園施設長寿命化対策支援事業[残事業費 0 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県滝沢市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
公園施設長寿命化対策支援事業 【(岩手県奥州市)(R8 年度工事中)④】
塩竈市公園施設長寿命化計画事業 【(宮城県塩竈市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
白石市都市公園長寿命化対策事業(防災・安全) 【(宮城県白石市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
名取市都市公園施設長寿命化対策支援事業 【(宮城県名取市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
公園施設長寿命化支援対策事業 【(宮城県利府町) (R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
美里町公園施設長寿命化支援事業 【(宮城県美里町)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
仙台市公園施設長寿命化対策支援事業[残事業費 24.37 億円(R6 年度公表時点)]★
【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
秋田県公園施設長寿命化対策支援事業 【(秋田県秋田市、北秋田市)(R8 年度工事中)④】
山形県内公園施設長寿命化対策支援事業 【(山形県天童市、酒田市ほか)(R8 年度工事中)④】
鳥屋野潟公園の長寿命化対策 鳥屋野潟公園★ 【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
北上川上流流域下水道(都南処理区)改築更新事業
【(岩手県盛岡市、滝沢市、雫石町、矢巾町)(R8 年度工事中)④】
北上川上流流域下水道(花北処理区)改築更新事業 【(岩手県花巻市、北上市)(R8 年度工事中)④】
北上川上流流域下水道(胆江処理区)改築更新事業 【(岩手県奥州市、金ケ崎町)(R8 年度工事中)④】
磐井川流域下水道(一関処理区)改築更新事業 【(岩手県一関市、平泉町)(R8 年度工事中)④】
水道管路緊急改善事業
【(宮城県塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、登米市、栗原市、大崎市、村田町、柴田町、亘理町、利府町、大郷町、涌谷町、美里町、女川町、石巻地方広域水道企業団) (R8 年度工事中)〔R17 年度完成〕③】
全国特別重点調査による下水道管路の改築★
【(宮城県多賀城市、岩沼市)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②(再掲)】
「下水道管路の全国特別重点調査」に基づく阿武隈川上流流域下水道幹線管渠老朽化対策事業★
【(福島県郡山市)(R8 年度工事中)〔今後5か年程度で完成〕②(再掲)】
下水道施設の改築、老朽化対策 新潟市船見処理区、中部処理区★
【(新潟県新潟市)(R8 年度推進中)④(再掲)】
大規模特別重点調査等事業(工事)
【(宮城県気仙沼市、塩竈市、角田市、多賀城市、岩沼市、大崎市、大河原町、柴田町、利府町、大和町)
(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②】
横手処理センター設備改築更新事業(受変電) 【(秋田県横手市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
公営住宅等ストック総合改善事業★ 【(山形県内市町村)(R8 年度工事中)④】
予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理 【(山形県遊佐町)(R8 年度工事中)④】

小目標Ⅰ－6
インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築

概要

- インフラメンテナンス国民会議・市区町村長会議による産学官民の連携やメンテナンスの理念の普及を推進するとともに、既存施設の適時・適切な維持管理、機能保全・向上、更新、長寿命化対策等を実施し、従来の事後的管理から予防保全的管理への転換を加速させる。
- また、地方公共団体の取組の促進や住民のインフラマネジメントへの主体的な参画を着実に実現するため、インフラマネジメントに関わる専門的な人材の養成・確保の取組や、地方公共団体の職員などに対する研修などを通じた維持管理に関する技術力の向上を進めるほか、産学官民が一丸となって取り組むインフラメンテナンス国民会議東北フォーラムやインフラメンテナンス市区町村長会議東北ブロックの活動等を強化し、インフラメンテナンスの重要性に係る機運醸成を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔6〕東北ブロックで実施する市区町村長会議参加地方公共団体数
【R6 年度　68 団体 → R12 年度　113 団体】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期　①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■維持管理に関する技術力向上
港湾等メンテナンス会議や維持管理に関する技術講習会による技術力向上の推進　【(R8 年度推進中)④】

■「道路メンテナンス会議」を開催
全ての道路管理者が参加し、連携・協力した道路メンテナンス会議の推進　【(R8 年度推進中)④】
予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換★　【(R8 年度推進中)④(再掲)】

■インフラメンテナンス国民会議等の活性化
産学官民が一丸となって取り組むインフラメンテナンス国民会議の推進　【(R8 年度推進中)④】

■新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進
ダム堤体等の維持管理における新技術等の活用　【(R8 年度推進中)④】

小目標Ⅰ－7
あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進

概要

- 地方公共団体における移動等円滑化促進方針、移動等円滑化基本構想の作成促進等を通じて、地域特性をふまえたバリアフリーまちづくりを加速する。
- 移動・外出しやすい環境の構築、公共交通機関のバリアフリー化を推進し、子育ての当事者も含め、障害者や外国人など全ての人が活躍できる共生社会の実現に取り組む。
- 旅客施設や車両等のハード面でのバリアフリー対策を進めるとともに、ソフト面でも「心のバリアフリー」の浸透を図る。また、地域住民との協働やボランティアサポートプログラムを活用した歩道除雪など、冬期間の安全・安心な歩行空間確保のための取組とあわせて、高齢者、障害者、子ども、子育て世代等の多様な人々が季節を問わず安全・安心かつ不自由なく移動できる地域づくりを進める。
- 交通やまちづくりの分野においてジェンダー平等とジェンダーの視点をあらゆる施設に反映する「ジェンダー主流化[32]」の推進に向けて、男女での異なるニーズを反映したサービス提供の促進などを図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔7〕移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数〔全国指標〕
【R6 年度 50 団体 → R12 年度 約 350 団体】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通バリアフリー化調査事業） 【(R8 年度推進中)④】
バリアフリー対策の推進 【(R8 年度推進中)④】
交通拠点及び車両、旅客施設等のバリアフリー対策(ハード・ソフト)による便利で安全にすべての人が移動できる環境や空間の整備を推進 【(R8 年度推進中)④】
都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業[残事業費 0.33 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県大船渡市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
一般国道 45 号 道珍浜地区事故対策 【(宮城県松島町)(R8 年度測量設計中)④】
都市計画道路新潟駅西線道路整備 弁天～天神 【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
都市計画道路新潟停車場線広場整備 新潟駅万代広場
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 【(岩手県金ケ崎町)(R8 年度工事中)④】
都市計画道路巻停車場線広場整備 巻駅前広場 【(新潟県新潟市)(R8 年度推進中)③】

■住宅のバリアフリー化や医療面でも効果が期待される温熱環境改善に資する省エネリフォームなどの推進
県営銅谷アパートリフレッシュ工事[残事業費 2.83 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県一関市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
県営緑が丘アパートリフレッシュ工事[残事業費 9.58 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県盛岡市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】

[32] あらゆる分野でのジェンダー平等を達成するため、全ての政策、施策及び事業について、ジェンダーの視点を取り込むこと。(第5次男女共同参画基本計画(令和2年 12 月 25 日閣議決定))

小目標Ⅰ－8
誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成

概要

- 幹線道路においては、交通事故の危険が高い箇所について、交差点改良や右折レーンの設置等、重点的な交通事故抑止対策を引き続き推進するとともに、通学路における交通安全対策を着実に推進する。生活道路においては、最高速度 30km/h の区域（ゾーン）規制と物理的デバイスを適切に組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や進入抑制等を図る生活道路対策「ゾーン 30 プラス」の導入を推進することで、こどもを含めた全ての人が安全かつ安心して利用できる道路空間を創出する。
- 人優先の安全・安心な通行空間の整備を目的とした各種交通規制に加え、各移動・交通手段が適切に分離された安全で快適な自転車通行空間の計画的な整備を推進する。
- 無電柱化については、良好な景観形成や観光振興のみならず、防災・減災、二次災害の拡大防止にも資することから、無電柱化推進計画に基づき推進していく。
- 踏切道における交通安全対策を推進するため、事故防止効果の高い踏切保安設備の整備などの総合的な対策を推進し、踏切道の安全確保を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔8〕30km/h 速度規制等とハンプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率〔全国指標〕　【― → R12 年 3割抑止（R6 年比）】
〔9〕通学路における歩道等の整備率　【R6 年度 57% → R12 年度 60%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靭化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■車両の速度抑制や通過交通の抑制の徹底等による生活道路等における人優先の道路空間の形成（最高速度 30km/h の区域規制等と物理的デバイス（ハンプ・狭さく等）を効果的に組み合わせたゾーン30プラスの推進）

交通安全対策(事故対策事業)の推進　【(R8 年度推進中)④】
ゾーン 30 プラスの整備計画策定の推進　【(R8 年度推進中)④】
生活道路におけるゾーン 30 などによる 30km/h 速度規制などとハンプ・狭さく等の整備を組み合わせた事故対策の取組を推進　【(R8 年度推進中)④】
主要地方道尾花沢関山線　楯岡新町　【(山形県村山市)(R8 年度用地取得中)④】

■幹線道路において交通事故の危険性が高い箇所における重点的な交通事故抑止対策（交差点改良、右折レーンの設置、交通安全施設等の整備等）を推進

交通安全対策（事故対策事業）の推進　【(R8 年度推進中)④(再掲)】
事故危険個所における安全対策の推進　【(R8 年度推進中)④】
一般国道4号　狩場沢地区付加車線整備　【(青森県平内町)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道7号　大坊西交差点改良　【(青森県平川市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道7号　門外交差点改良　【(青森県弘前市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道7号　石江交差点改良　【(青森県青森市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道7号　古川交差点改良　【(青森県青森市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 45 号　苗振谷地交差点改良　【(青森県おいらせ町)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 45 号　旭ヶ丘団地入口交差点改良　【(青森県八戸市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 45 号　下長一丁目交差点改良　【(青森県八戸市)(R8 年度測量設計中)④】

一般国道4号　萩荘地区付加車線整備　【(岩手県一関市)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号　高水寺北交差点改良　【(岩手県紫波町)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道4号　川久保交差点改良　【(岩手県盛岡市)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号　南大橋交差点改良　【(岩手県盛岡市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道4号　中山地区付加車線整備　【(岩手県一戸市)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号　岩舘地区歩道整備　【(岩手県一戸市)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号　鬼柳地区立体横断施設　【(岩手県北上市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 45 号　権現堂交差点改良　【(岩手県大船渡市)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道 45 号　力持交差点改良　【(岩手県普代村)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道4号　国見地区付加車線整備　【(宮城県白石市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 47 号　中山平地区線形改良　【(宮城県大崎市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 47 号　西原付加車線整備　【(宮城県大崎市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 48 号　上愛子地区交差点改良　【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 48 号　白沢交差点改良　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 48 号　作並付加車線整備　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号　土崎南交差点改良　【(秋田県秋田市)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道7号　土崎北交差点改良　【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号　飯島道東地区交差点改良　【(秋田県秋田市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道7号　沖谷地交差点改良　【(秋田県八郎潟町)(R7 年度用地取得中)④】
一般国道7号　森岳入口北交差点改良　【(秋田県三種町)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道7号　森岳地区ゆずりあい車線整備　【(秋田県三種町)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号　港湾入口交差点改良　【(秋田県能代市)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道7号　種梅入口交差点改良　【(秋田県能代市)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号　荷上場地区交差点改良　【(秋田県能代市)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号　釈迦内交差点改良　【(秋田県大館市)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道 13 号　中田交差点改良　【(秋田県横手市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 13 号　古川添交差点改良　【(秋田県秋田市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 46 号　刺巻線形改良　【(秋田県仙北市)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号　福岡交差点改良　【(山形県酒田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号　興屋地区事故対策　【(山形県酒田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号　白木地区事故対策　【(山形県遊佐町)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道7号　白木地区交差点改良　【(山形県遊佐町)(R8 年度工事中)④】
一般国道 47 号　古口事故対策　【(山形県戸沢村)(R8 年度工事中)④】
一般国道 112 号　元木一丁目交差点改良　【(山形県山形市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 112 号　下条交差点改良　【(山形県山形市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 112 号　東原町地区事故対策　【(山形県鶴岡市)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号　薄葉交差点改良　【(福島県白河市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道4号　女石地区交差点改良　【(福島県白河市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道4号　泉崎地区事故対策　【(福島県泉崎村)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号　矢吹地区事故対策　【(福島県矢吹町)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号　二本松地区事故対策　【(福島県二本松市)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道4号　伏拝交差点事故対策　【(福島県福島市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道4号　池下交差点改良　【(福島県須賀川市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道4号　塩田交差点改良　【(福島県本宮市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道4号　アサヒビール園前交差点改良　【(福島県本宮市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道4号　舟形石入口交差点改良　【(福島県二本松市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道6号　草野交差点改良　【(福島県いわき市)(R8 年度工事中)④】
一般国道6号　四倉駅入口交差点改良　【(福島県いわき市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道6号　双葉地区事故対策　【(福島県双葉町)(R8 年度工事中)④】
一般国道 13 号　中野地区事故対策　【(福島県福島市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 49 号　富田地区車両停車帯設置　【(福島県郡山市)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道 49 号　山潟地区線形改良　【(福島県猪苗代町)(R8 年度工事中)④】
一般国道 49 号　藤大田地区付加車線整備　【(福島県柳津町)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 49 号　滝額付加車線整備　【(福島県柳津町)(R8 年度工事中)④】
一般国道 49 号　菅沢付加車線整備　【(福島県柳津町)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号交通安全対策　竹尾 IC 事故対策事業　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
一般国道8号新潟地区交通対策　新潟地区　【(新潟県新潟市～聖籠町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道8号交通安全対策　大通西交差点 改良事業　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
一般国道8号交通安全対策　下須頃 事故対策事業　【(新潟県三条市)(R8 年度工事中)④】

一般国道8号交通安全対策　上新田北交差点 事故対策事業　【(新潟県見附市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道8号交通安全対策　大積地区 事故対策事業　【(新潟県長岡市)(R8 年度工事中)④】
一般国道8号交通安全対策　法音寺 ゆずり車線設置事業　【(新潟県上越市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道8号交通安全対策　藤崎西 事故対策事業　【(新潟県糸魚川市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 17 号交通安全対策　塩沢駅入口交差点 事故対策事業
【(新潟県南魚沼市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 17 号交通安全対策　小出警察署前交差点 事故対策事業
【(新潟県南魚沼市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 18 号交通安全対策　小野沢地区　交通安全対策事業【(新潟県妙高市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 18 号交通安全対策　志交差点 事故対策事業　【(新潟県妙高市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 49 号交通安全対策　横越地区 事故対策事業　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 49 号交通安全対策　横越上町交差点 事故対策事業【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 116 号交通安全対策　敦ヶ曽根北地区 事故対策事業【(新潟県長岡市)(R8 年度測量設計中)④】

■こどもの安全な歩行空間を確保
通学路安全対策の推進　【(R8 年度推進中)④】
交通安全対策(事故対策事業)の推進　【(R8 年度推進中)④(再掲)】
ゾーン 30 プラスの推進　【(R8 年度推進中)④】
関係機関と連携による除雪体制の強化　【(R8 年度推進中)④】
一般国道 45 号　米崎地区歩道整備　【(岩手県陸前高田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 45 号　川向地区歩道整備　【(岩手県陸前高田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 45 号　下安家地区歩道整備　【(岩手県野田村)(R8 年度工事中)④】
一般国道 48 号　作並地区歩道整備　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 13 号　成沢歩道整備　【(秋田県湯沢市)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道 13 号　横手栄歩道整備　【(秋田県横手市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 13 号　美砂古地区歩道整備　【(秋田県横手市)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道 46 号　稲沢歩道整備　【(秋田県大仙市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 13 号　舟形歩道整備　【(山形県舟形町)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道 48 号　向原歩道整備　【(山形県東根市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 48 号　山口歩道整備　【(山形県天童市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 112 号　桜田東歩道整備　【(山形県山形市)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道 112 号　下条歩道整備　【(山形県山形市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 113 号　小国歩道整備　【(山形県小国町)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道6号　新地町歩道整備　【(福島県新地町)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 49 号　好間地区歩道整備　【(福島県いわき市)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号交通安全対策　檜原地区 交通安全対策事業　【(新潟県村上市)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号交通安全対策　板屋越～早稲田地区 交通安全対策事業
【(新潟県村上市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 17 号交通安全対策　虫野地区 歩道整備事業　【(新潟県魚沼市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 281 号生出町地区歩道整備事業[残事業費 0.5 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県久慈市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 340 号長興寺地区歩道整備事業[残事業費 0.1 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県九戸村)(R8 年度用地取得中)④】
主要地方道上米内湯沢線浅岸地区歩道整備事業[残事業費 1.2 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県盛岡市)(R8 年度用地取得中)④】
主要地方道盛岡和賀線北湯口地区歩道整備事業[残事業費 2.8 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県花巻市)(R8 年度用地取得中)④】
一般県道若柳花泉線涌津地区歩道整備事業[残事業費 0.7 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県一関市)(R8 年度測量設計中)④】
一般県道胆沢金ケ崎線関田前地区歩道整備事業[残事業費 1.7 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県金ケ崎町)(R8 年度用地取得中)④】
一般県道渋民田頭線五百森地区歩道整備事業[残事業費 3 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県八幡平市)(R8 年度工事中)④】
横手停車場線　上真山工区　【(秋田県横手市)(R8 年度用地取得中)④】
大曲横手線　福小屋工区　【(秋田県横手市)(R8 年度工事中)④】
植田平鹿線　下鍋倉工区　【(秋田県横手市)(R8 年度工事中)④】
野崎十文字線　新町工区　【(秋田県横手市)(R8 年度測量設計中)④】
大曲大森羽後線　新町工区　【(秋田県羽後町)(R8 年度測量設計中)④】
主要地方道白石上山線　高野　【(山形県上山市)(R8 年度工事中)④】

(一)安達停車場線油井歩道整備★ 【(福島県二本松市)(R8 年度用地取得中)④】
(主)中野須賀川線西袋歩道整備★ 【(福島県須賀川市)(R8 年度工事中)④】

■自転車通行空間の整備推進
自転車通行空間・利用環境の整備 【(R8 年度推進中)④(再掲)】
自転車ネットワーク計画の策定促進 【(R8 年度推進中)④】
自転車ネットワーク計画路線の整備推進 【(R8 年度推進中)④】
一般国道 45 号 高浜歩道・自転車通行空間整備 【(岩手県宮古市)(R8 年度測量設計中)④】
新潟南北道路(一般国道7号栗ノ木道路) 沼垂東～鐙[残事業費 218 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟南北道路(一般国道7号紫竹山道路) 鐙～紫竹山[残事業費 209 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟南北道路(一般国道7号沼垂道路) 万代三丁目～沼垂東[残事業費 450 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】

■安全かつ円滑な交通の確保の観点から、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進
無電柱化により歩道の有効幅員を広げることで、通行空間の安全性・快適性を確保する【(R8 年度推進中)④】
青森7号電線共同溝(大野地区電線共同溝) 【(青森県青森市)(R8 年度測量設計中)④】
青森 104 号電線共同溝(長苗代地区電線共同溝) 【(青森県八戸市)(R8 年度測量設計中)④】
青森 104 号電線共同溝(売市地区電線共同溝) 【(青森県八戸市)(R8 年度工事中)④】
岩手4号電線共同溝(茶畑地区電線共同溝) 【(岩手県盛岡市)(R8 年度測量設計中)④】
岩手 45 号電線共同溝(大船渡地区電線共同溝) 【(岩手県大船渡市)(R8 年度工事中)④】
岩手 45 号電線共同溝(立根地区電線共同溝) 【(岩手県大船渡市)(R8 年度測量設計中)④】
岩手 45 号電線共同溝(神林地区電線共同溝) 【(岩手県宮古市)(R8 年度工事中)④】
岩手 45 号電線共同溝(磯鶏地区電線共同溝) 【(岩手県宮古市)(R8 年度工事中)④】
岩手 45 号電線共同溝(石崎地区電線共同溝) 【(岩手県宮古市)(R8 年度工事中)④】
岩手 45 号電線共同溝(佐原地区電線共同溝) 【(岩手県宮古市)(R8 年度測量設計中)④】
岩手 46 号電線共同溝(永井地区電線共同溝) 【(岩手県盛岡市)(R8 年度工事中)④】
宮城4号電線共同溝(新東地区電線共同溝) 【(宮城県大河原町)(R8 年度工事中)④】
宮城4号電線共同溝(桜地区電線共同溝) 【(宮城県岩沼市)(R8 年度工事中)④】
宮城4号電線共同溝(富谷地区電線共同溝) 【(宮城県富谷市)(R8 年度工事中)④】
宮城4号電線共同溝(築館地区電線共同溝) 【(宮城県栗原市)(R8 年度測量設計中)④】
宮城 45 号電線共同溝(扇町地区(第2期)電線共同溝) 【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
宮城 45 号電線共同溝(福室地区電線共同溝) 【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
宮城 45 号電線共同溝(下馬地区電線共同溝) 【(宮城県多賀城市)(R8 年度工事中)④】
宮城 45 号電線共同溝(錦町地区電線共同溝) 【(宮城県塩竈市)(R8 年度工事中)④】
宮城 45 号電線共同溝(蛇田地区電線共同溝) 【(宮城県石巻市)(R8 年度測量設計中)④】
宮城 108 号電線共同溝(前田町地区電線共同溝) 【(宮城県大崎市)(R8 年度工事中)④】
宮城 108 号電線共同溝(諏訪地区電線共同溝) 【(宮城県大崎市)(R8 年度工事中)④】
秋田7号電線共同溝(豊祥岱地区電線共同溝) 【(秋田県能代市)(R8 年度工事中)④】
秋田7号電線共同溝(豊町地区電線共同溝) 【(秋田県大館市)(R8 年度工事中)④】
秋田7号電線共同溝(桂城地区電線共同溝) 【(秋田県大館市)(R8 年度工事中)④】
秋田7号電線共同溝(有浦地区電線共同溝) 【(秋田県大館市)(R8 年度工事中)④】
秋田 13 号電線共同溝(茨島地区電線共同溝) 【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④】
秋田 13 号電線共同溝(川尻地区電線共同溝) 【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④】
山形 13 号電線共同溝(飯田地区電線共同溝) 【(山形県山形市)(R8 年度測量設計中)④】
福島4号電線共同溝(大黒町地区電線共同溝) 【(福島県須賀川市)(R8 年度測量設計中)④】
福島4号電線共同溝(黒岩地区電線共同溝) 【(福島県福島市)(R8 年度工事中)④】
福島4号電線共同溝(松山町地区電線共同溝) 【(福島県福島市)(R8 年度工事中)④】
福島 49 号電線共同溝(富田地区電線共同溝) 【(福島県郡山市)(R8 年度測量設計中)④】
福島 49 号電線共同溝(中亀田地区電線共同溝) 【(福島県郡山市)(R8 年度測量設計中)④】
新潟8号電線共同溝 黒埼地区 【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④】
新潟8号電線共同溝 大通西 【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
新潟8号電線共同溝 南区根岸 【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
新潟8号電線共同溝 喜多町 【(新潟県長岡市)(R8 年度測量設計中)④】
新潟8号電線共同溝 柿崎 【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④】
新潟8号電線共同溝 柿崎その2 【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④】
新潟8号電線共同溝 長浜 【(新潟県上越市)(R8 年度測量設計中)④】
新潟8号電線共同溝 須沢 【(新潟県糸魚川市)(R8 年度測量設計中)④】

新潟 17 号電線共同溝　湯沢地区　【(新潟県湯沢町)(R8 年度測量設計中)④】
新潟 17 号電線共同溝　六日町Ⅱ　【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)④】
新潟 17 号電線共同溝　六日町Ⅲ　【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)④】
新潟 17 号電線共同溝　小出地区Ⅱ　【(新潟県魚沼市)(R8 年度工事中)④】
新潟 17 号電線共同溝　小出地区Ⅲ　【(新潟県魚沼市)(R8 年度測量設計中)④】
新潟 18 号電線共同溝　関山　【(新潟県妙高市)(R8 年度工事中)④】
新潟 116 号電線共同溝　西川地区　【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④】
新潟 116 号電線共同溝　西区山田　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
新潟 116 号電線共同溝　美咲町　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
新潟 116 号電線共同溝　美咲町・新光町　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
一般国道7号新発田拡幅　小舟町～三日市[残事業費 171 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県新発田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道8号直江津バイパス　犀潟～安江[残事業費 124 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
(一)北仙台停車場線外1線(昭和町)　【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)④】
都市計画道路　3・2・5旅篭町八日町線(十日町)　【(山形県山形市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
都市計画道路　3・2・5旅篭町八日町線(本町)　【(山形県山形市)(R8 年度工事中)④】
都市計画道路　3・4・25 東原村木沢線　【(山形県山形市)(R8 年度用地取得中)④】
都市計画道路　3・4・5赤湯停車場線　【(山形県南陽市)(R8 年度用地取得中)④】
都市計画道路　3・2・201 山元蔵増線　【(山形県天童市)(R8 年度用地取得中)④】
都市計画道路　3・4・5村山駅東沢線　【(山形県村山市)(R8 年度用地取得中)④】
都市計画道路　3・4・4北本町飛田線　【(山形県新庄市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
都市計画道路　3・4・1長井駅海田線　【(山形県長井市)(R8 年度用地取得中④】
都市計画道路　3・5・5道形黄金線　【(山形県鶴岡市)(R8 年度用地取得中)④】
都市計画道路　3・4・3羽黒橋加茂線　【(山形県鶴岡市)(R8 年度用地取得中)④】
都市計画道路　3・3・4本町東大町線　【(山形県酒田市)(R8 年度工事中)④】
都市計画道路　3・4・28 四日町山家町線　【(山形県山形市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 118 号白虎町無電柱化事業★　【(福島県会津若松市)(R8 年度工事中)③】
都市計画道路出来島上木戸線無電柱化事業　出来島　【(新潟県新潟市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】

■良好な景観の形成の観点から、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進
(市)東八番丁小田原(その1)線外2線(仙台駅東口)　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
(市)青葉山線(芭蕉の辻)　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
主要地方道山形山寺線　山寺　【(山形県山形市)(R8 年度測量設計中)④】

■踏切事故を減少させるため、立体交差化や踏切保安設備等の整備に加え、周辺の迂回路整備等も含めた総合的な事故対策を推進
(市)愛子赤坂線(開成踏切)★　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
(市)中野寺前北上線(神明踏切)　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】

■こどもや子育て世帯の目線に立った公園づくりの推進
仙台市子育てしやすい多様な魅力のある都市公園整備[残事業費 8.2 億円(R6 年度公表時点)]
【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】

■交通分野における訪日外国人旅行者の受入環境整備
公共交通機関における訪日外国人旅行者向けの旅客施設における多言語対応や公衆無線 LAN(Wi-Fi)の環境整備の推進　【(R8 年度推進中)〔R12 年度完成〕②(再掲)】

小目標Ⅰ－9
多様な資源を活かした魅力ある地域づくり

概要

- 東北ブロックの地域の景観や歴史、文化等の地域資源や創意に富んだ地域の知恵を活かし、住民、企業、行政等の連携のもと、地域の新たな魅力を創出するなど、「みなと」を核としたまちづくりを推進する。
- インフラの整備・運営については、PPP/PFI による民間活力の導入を進め、官民協働による効率化を推進する。
- パブリックスペースの活用等を通じてエリア価値の向上、地域の魅力の創出に向けて取り組むエリアマネジメント団体が地域経営の主体となり、関係主体との合意形成のもと、中長期的な目線での官民連携が図られるよう促すなど、自らの活用を実施するだけでなく、計画段階から地域の活動を支え、居住者等と新たな価値や営みの共創を目指す、「共創・支援型エリアマネジメント」による地域経営を推進する。
- 河川・湖沼・ため池等の水辺の整備、水辺の環境を活かした都市公園の整備、舟運の活用、水源地域などにおける体験型観光、水辺を活かしたかわまちづくり等の取組を推進・支援し、魅力的で多様な「水文化」の継承・創出・再生を図る。
- 人中心の都市・街路空間への再構築や「歩行者利便増進道路（ほこみち）制度」の活用を推進し、道路空間の柔軟な利活用などを通じて「人中心の道路空間」の実現に取り組むとともに、道路空間の利活用や、まちなかにおける広場の整備や空地の利用等を進め、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりを推進する。
- 被災した沿岸地域の再生に当たっては、グリーン国土[33]の考えを踏まえ、多様な機能を有するグリーンインフラ[34]や Eco-DRR[35]として、津波からの緩衝地域となる緑地などの配置、そして自然環境の保全または復元、創出に配慮する。
- 「道の駅」における子育て応援施設の整備等、「道の駅」第3ステージで掲げるまちぐるみの戦略的な取組を推進することを通じて、「道の駅」が地方創生の拠点となり、あらゆる世代が活躍する地域の拠点としての機能強化を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔10〕みなとオアシスの登録数〔全国指標〕　【R7 年度 170 か所 → R12 年度 190 か所】
〔11〕魅力ある水辺空間の創出を行った箇所数〔全国指標〕　【R6 年度 286 か所 → R12 年度 350 か所】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

33 多様で恵み豊かな自然環境からなる国土の美しさに磨きをかけ、自然資本を保全、拡大するとともに、その持続的な活用が図られるよう、人と自然の良好な関係が再構築され、自然の恵みを継続的に享受できる国土のこと。
34 自然環境が有する多様な機能を活用した社会資本整備手法。
35 生態系の保全・再生によって、生物多様性の確保とともに災害に対するレジリエンスを高める取組。

■「みなと」を核とした魅力ある地域づくり
「みなと」を核とした魅力ある地域づくりの推進 【(R8 年度推進中)④】
釣り文化振興モデル港による港湾周辺の賑わい創出(青森港・秋田港・相馬港・小名浜港・新潟港・直江津港) 【(R8 年度推進中)④】

■みなとまちづくりの拠点となる港湾緑地の整備推進
みなとまちづくりの拠点となる港湾緑地の整備推進 【(R8 年度推進中)④】

■官民連携による公園の整備・管理運営の推進
国営公園等維持管理事業(国営みちのく杜の湖畔公園) 【(宮城県川崎町)(R8 年度推進中)④(再掲)】
中瀬公園整備事業 【(宮城県石巻市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
おおがわら千本桜スポーツパーク整備計画 【(宮城県大河原町)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】

■「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり
石巻かわまちエリアまちなかウォーカブル推進事業 【(宮城県石巻市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
仙台都心地区まちなかウォーカブル推進事業[残事業費 12 億円(R7 年度公表時点)]
【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)③】
都市計画道路新潟停車場線広場整備 新潟駅万代広場
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①(再掲)】
塩沢地区(第二期)まちなかウォーカブル推進事業
【(新潟県南魚沼市)(R8 年度推進中)〔R9 年度完成〕①(再掲)】

■魅力ある水辺空間創出のためのかわまちづくりの推進
北上川総合水系環境整備事業[残事業費 27 億円(R7 年度公表時点)]西和賀町かわまちづくり
【(岩手県西和賀町)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②】
北上川総合水系環境整備事業[残事業費 27 億円(R7 年度公表時点)]一関地区かわまちづくり
【(岩手県一関市)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②】
北上川総合水系環境整備事業[残事業費 27 億円(R7 年度公表時点)]花巻地区かわまちづくり
【(岩手県花巻市)(R8 年度工事中)〔R17 年度完成〕③】
北上川総合水系環境整備事業[残事業費 27 億円(R7 年度公表時点)]江合川かわまちづくり
【(宮城県大崎市)(R8 年度工事中)〔R16 年度完成〕③】
名取川総合水系環境整備事業[残事業費 8.6 億円(R5 年度公表時点)]閖上地区かわまちづくり
【(宮城県名取市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
名取川総合水系環境整備事業[残事業費 8.6 億円(R5 年度公表時点)]名取川藤塚地区かわまちづくり
【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)〔R14 年度完成〕③】
阿武隈川総合水系環境整備事業[残事業費 11 億円(R6 年度公表時点)]阿武隈川丸森地区かわまちづくり
【(宮城県丸森町)(R8 年度工事中)〔R15 年度完成〕③】
米代川総合水系環境整備事業[残事業費 0.5 億円(R6 年度公表時点)]二ツ井きみまち地区かわまちづくり
【(秋田県能代市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
最上川総合水系環境整備事業[残事業費 2.4 億円(R5 年度公表時点)]長井地区かわまちづくり
【(山形県長井市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
最上川総合水系環境整備事業[残事業費 2.4 億円(R5 年度公表時点)]寒河江地区かわまちづくり
【(山形県寒河江市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
赤川総合水系環境整備事業[残事業費 3.3 億円(R5 年度公表時点)]鶴岡市赤川かわまちづくり
【(山形県鶴岡市)(R8 年度工事中)〔R14 年度完成〕③】
阿武隈川総合水系環境整備事業[残事業費 11 億円(R6 年度公表時点)]桑折地区かわまちづくり
【(福島県桑折町)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
阿武隈川総合水系環境整備事業[残事業費 11 億円(R6 年度公表時点)]玉川村乙字ヶ滝かわまちづくり
【(福島県玉川村)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②】
岩手県内におけるまちの賑わい創出に向けた水辺づくり[残事業費 7 億円(R8 年度公表時点)]
【(岩手県陸前高田市)(R8 年度測量設計中)〔R12 年度完成〕②】
新潟都心地区まちなかウォーカブル推進事業 新潟駅周辺地区～古町地区
【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)〔R9 年度完成〕①】

■歩行者利便増進道路(ほこみち)制度、日本風景街道や道路協力団体制度を活用した、多様なニーズに応える道路空間の構築
地方公共団体と地域住民・団体等が一体となって取り組む沿道飲食店などの路面利用の占用許可基準緩和を踏まえた道路空間の新たな利活用推進 【(R8 年度推進中)④】

■「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動など、地域住民等と連携・協働したインフラ管理を促進する

ボランティア・サポート・プログラムによる歩道除雪の推進　【(R8 年度推進中)④(再掲)】

■「道の駅」第3ステージの推進

「道の駅」第3ステージの推進　【(R8 年度推進中)④】

地方創生の拠点として「道の駅」の活用を支援　【(R8 年度推進中)④(再掲)】

一般国道4号道の駅「(仮称)しろいし」　【(宮城県白石市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

一般国道 13 号道の駅「おがち(リニューアル)」　【(秋田県湯沢市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

一般国道7号道の駅「鳥海(リニューアル)」　【(山形県遊佐町)(R8 年度工事中)④(再掲)】

一般国道7号道の駅「あつみ(リニューアル)」　【(山形県鶴岡市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

一般国道 13 号道の駅「むらやま(リニューアル)」　【(山形県村山市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

重点目標Ⅱ：強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会

目指すべき姿

- 生産年齢人口の減少が進む中においても、強靭かつ効率的な物流・人流ネットワークを始めとするインフラ整備を通じて、生産性の向上を図り、民間主導の持続可能で活力のある地域社会を作り上げていく。
- また、国土強靭化の推進によって、災害リスクの軽減を通じて周辺地域の立地優位性を高め、民間投資を呼び込む。
- 加えて、未曽有の災害を糧とした「レジリエンス（強さとしなやかさ）を世界に発信する防災先進圏域」の形成と、最先端技術産業の集積等による「国際競争力を持つ産業クラスター[36]の形成」を支援するインフラ整備を推進し、持続的で力強い経済成長の実現と、暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靭化に取り組む。

小目標Ⅱ－1

国際競争力を持つ産業クラスター及び先端産業拠点の形成を支える人流・物流インフラの整備

概要

- 東北ブロック全体の国際競争力を高め、経済の発展や広域的な地域づくりの推進につなげるため、距離、峠、雪を克服し、産業活動の動脈となるサービス水準の高い高規格道路ネットワークの整備を推進する。また、道路、港湾、空港、鉄道等の物流基盤整備を推進するとともに、その利用を促進することで、東北ブロック経済の大きなけん引力となっている自動車産業のサプライチェーンの構築や半導体関連産業の集積を始め、グローバル企業や誘致企業等がビジネスを効率的に進めるための環境整備を進める。
- 港湾においては、国際基幹航路の維持・拡大やモーダルシフト等に対応するための内航フェリー・RORO 船ターミナルの機能強化、船舶大型化などに対応した港湾整備などに取り組む。また、クルーズ船が寄港する港湾の機能強化を図るとともに、港湾周辺の観光コンテンツの充実やクルーズ下船後の二次交通確保に向けた取組等の交通分野の取組とあわせて、ハード・ソフト両面からのクルーズ船の受入環境の整備を図る。
- 拠点空港などへのアクセス交通、クルーズ船が寄港する港湾等、国内外を結ぶ交流拠点の更なる機能拡充、強化を図るとともに、インバウンドの誘客を支える交通ネットワークの構築と機能強化を推進する。
- ビッグデータなどを活用し、効率的・効果的な渋滞対策として、時間的・空間的に偏在する課題に対して、局所渋滞対策事業を始めとするハード対策や TDM などのソフト対策等を実施するとともに、ネットワークの階層に応じた道路のサービスレベルの向上に取り組み、道路ネットワーク全体の機能を最大限に発揮する取組を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔3〕災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約 20,000km）の未整備区間（約 6,000km（令和2年

36 様々な革新（イノベーション）を促進するタイプの産業集積のこと。単なる産業集積とは区別される。

度末時点))の整備完了率【再掲】〔全国指標〕　【R5 年度 6% → R12 年度 19%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■高規格道路の未整備区間の早期整備
重要物流道路の指定と併せた優先的なネットワークの整備　【(R8 年度推進中)④】
下北半島縦貫道路一般国道4号野辺地七戸道路[残事業費 286 億円(R6 年度公表時点)]
【(青森県野辺地町、七戸町)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
津軽自動車道一般国道 101 号柏浮田道路[残事業費 359 億円(R4 年度公表時点)]
【(青森県つがる市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
八戸・久慈自動車道一般国道 45 号三陸沿岸道路(侍浜～階上)[残事業費 45 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県洋野町、久慈市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
宮古盛岡横断道路一般国道 106 号田鎖蟇目道路[残事業費 273 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県宮古市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
宮古盛岡横断道路一般国道 106 号箱石達曽部道路[残事業費 461 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県宮古市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
日本海沿岸東北自動車道一般国道7号遊佐象潟道路[残事業費 477 億円(R7 年度公表時点)]
【(山形県遊佐町、秋田県にかほ市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
日本海沿岸東北自動車道一般国道7号二ツ井今泉道路[残事業費 254 億円(R4 年度公表時点)]
【(秋田県能代市、北秋田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
東北中央自動車道一般国道 13 号真室川雄勝道路[残事業費 387 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県真室川町、秋田県湯沢市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
日本海沿岸東北自動車道一般国道7号朝日温海道路[残事業費 1744 億円(R7 年度公表時点)]★
【(山形県鶴岡市、新潟県村上市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
東北中央自動車道一般国道 13 号新庄金山道路[残事業費 144 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県新庄市、金山町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
東北中央自動車道一般国道 13 号金山道路[残事業費 173 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県金山町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 47 号高屋防災　【(山形県戸沢村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新庄酒田道路一般国道 47 号高屋道路[残事業費 45 億円(R7 年度公表時点)]
【(山形県戸沢村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新庄酒田道路一般国道 47 号戸沢立川道路[残事業費 361 億円(R7 年度公表時点)]
【(山形県戸沢村、庄内町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟山形南部連絡道路一般国道 113 号小国道路[残事業費 324 億円(R5 年度公表時点)]★
【(山形県小国町、新潟県関川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
会津縦貫南道路一般国道 121 号湯野上バイパス[残事業費 217 億円(R5 年度公表時点)]
【(福島県下郷町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟山形南部連絡道路(一般国道 113 号鷹ノ巣道路) 下川口～片貝[残事業費 122 億円(R6 年度公表時点)]★　【(新潟県関川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟南北道路(一般国道7号栗ノ木道路) 沼垂東～鐙[残事業費 218 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟南北道路(一般国道7号紫竹山道路) 鐙～紫竹山[残事業費 209 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟東西道路(一般国道 116 号新潟西道路) 明田～曽和★　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 253 号上越三和道路) 鶴町 IC～(仮称)三和 IC[残事業費 448 億円(R3 年度公表時点)]★　【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 253 号十日町道路) 北鐙坂～八箇 IC[残事業費 608 億円(R5 年度公表時点)]★　【(新潟県十日町市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 253 号八箇峠道路) 野田 IC～(仮称)余川 IC[残事業費 74 億円(R5 年度公表時点)]★　【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 289 号八十里越 塩野渕～叶津[残事業費 91 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県三条市～福島県只見町)(R8 年度工事中)〔R9 年夏完成〕①(再掲)】
日本海沿岸東北自動車道(付加車線整備等) 荒川～朝日　【(新潟県村上市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 18 号上新バイパス) 市屋～下源入[残事業費 349 億円(R7 年度公表時点)]★　【(新潟県上越市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

新潟南北道路（一般国道7号沼垂道路） 万代三丁目～沼垂東[残事業費 450 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
一般国道 279 号奥内バイパス[残事業費 249 億円(R3 年度公表時点)]★
【(青森県むつ市)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道 279 号横浜北バイパス[残事業費 185.78 億円(R7 年度公表時点)]★
【(青森県横浜町)(R8 年度工事中)④】
一般県道後平青森線後平バイパス[残事業費 41.8 億円(R3 年度公表時点)]★
【(青森県七戸町)(R8 年度測量設計中)④】
会津縦貫南道路一般国道 121 号下郷田島バイパス[残事業費 233 億円(R6 年度公表時点)]★
【(福島県下郷町、南会津町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
会津縦貫北道路一般国道 121 号若松北バイパス[残事業費 129 億円(R6 年度公表時点)]★
【(福島県会津若松市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 289 号八十里越塩野渕～叶津[残事業費 200 億円(R4 年度公表時点)]★
【(福島県只見町)(R8 年度工事中)〔塩野渕～叶津区間 R9 年夏暫定供用〕①
〔塩野渕～叶津区間 全線供用〕③(再掲)】
上越魚沼地域振興快速道路（一般国道 253 号三和安塚道路)(仮称)三和 IC～浦川原 IC[残事業費 154 億円(R6 年度公表時点)]★ 【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
松本糸魚川連絡道路（一般国道 148 号松糸・今井道路） 山本～上刈[残事業費 120 億円(R5 年度公表時点)]★ 【(新潟県糸魚川市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

■より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の推進
各県単位で、道路管理者、警察等から構成される渋滞対策協議会とトラックやバス等の利用者団体が連携を強化し、利用者目線で対策箇所を特定した上で、速効性のある渋滞対策を実施【(R8 年度推進中)④(再掲)】
トラック、バス等、道路利用者や大規模施設の立地者等官民連携による渋滞対策の推進
【(R8 年度推進中)④】
一般国道 103 号奥入瀬（青橅山）バイパス[残事業費 150 億円(R7 年度公表時点)]
【(青森県十和田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号七戸警察署前局所渋滞対策 【(青森県七戸町)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道4号水沢東バイパス[残事業費 120 億円(R5 年度公表時点)]
【(岩手県奥州市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号水沢金ケ崎道路[残事業費 150 億円(R5 年度公表時点)]
【(岩手県奥州市、金ケ崎町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道4号金ケ崎拡幅[残事業費 93 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県金ケ崎町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号北上花巻道路[残事業費 66 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県北上市、花巻市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号盛岡南道路[残事業費 376 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県矢巾町、盛岡市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道4号仙台拡幅（篭ノ瀬～鹿の又）[残事業費 395 億円(R5 年度公表時点)]
【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道4号仙台拡幅[残事業費 69 億円(R5 年度公表時点)] 【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号大衡道路[残事業費 68 億円(R5 年度公表時点)] 【(宮城県大衡村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号築館バイパス[残事業費 86 億円(R4 年度公表時点)]
【(宮城県栗原市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号白石南拡幅[残事業費 110 億円(R7 年度公表時点)]
【(宮城県白石市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道4号古川高清水拡幅[残事業費 200 億円(R7 年度公表時点)]
【(宮城県大崎市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道 108 号石巻河南道路[残事業費 191 億円(R7 年度公表時点)]
【(宮城県石巻市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 398 号石巻バイパス（沢田工区）[残事業費 240 億円(R3 年度公表時点)]
【(宮城県石巻市、女川町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道7号秋田南拡幅[残事業費 110 億円(R3 年度公表時点)]
【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 13 号横手北道路[残事業費 300 億円(R6 年度公表時点)]
【(秋田県横手市、美郷町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道 13 号河辺拡幅[残事業費 70 億円(R3 年度公表時点)]【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 112 号山形南道路[残事業費 740 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県山形市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

一般国道 112 号山形中山道路[残事業費 232 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県山形市、山辺町、中山町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号矢吹鏡石道路[残事業費 147 億円(R5 年度公表時点)]
【(福島県矢吹町、鏡石町)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
一般国道6号勿来バイパス[残事業費 217 億円(R3 年度公表時点)]
【(福島県いわき市、茨城県北茨城市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 13 号福島西道路(Ⅱ期)[残事業費 355 億円(R7 年度公表時点)]
【(福島県福島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 49 号北好間改良[残事業費 56 億円(R6 年度公表時点)]
【(福島県いわき市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道7号新潟駅交通ターミナル整備事業★ 【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道7号新発田拡幅 小舟町～三日市[残事業費 171 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県新発田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道8号直江津バイパス 犀潟～安江[残事業費 124 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道8号新潟地区交通対策 新潟地区 【(新潟県新潟市～聖籠町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道8号糸魚川東バイパス 間脇～梶屋敷[残事業費 142 億円(R4 年度公表時点)]★
【(新潟県糸魚川市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道8号柏崎バイパス 長崎～鯨波[残事業費 236 億円(R7 年度公表時点)]★
【(新潟県柏崎市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道8号栄拡幅 一ツ屋敷新田～千把野新田[残事業費 149 億円(R6 年度公表時点)]★
【(新潟県三条市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道 17 号六日町バイパス 竹俣～庄之又[残事業費 121 億円(R7 年度公表時点)]★
【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 49 号水原バイパス 寺社～下黒瀬[残事業費 158 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県阿賀野市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 116 号吉田バイパス 熊森～高橋[残事業費 343 億円(R6 年度公表時点)]★
【(新潟県燕市～新潟市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
主要地方道新潟中央環状線道路整備 横越 BP 工区、城所工区、二本木工区、嘉瀬・割野工区★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)③(再掲)】
主要地方道新潟中央環状線道路整備 酒屋町工区、信濃川渡河工区、大郷・鷲巻工区、根岸・大通工区★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般県道小猿屋黒井停車場線福橋バイパス 三ツ橋～福橋[残事業費 64 億円(R6 年度公表時点)]★
【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 403 号道路整備茅野山・北潟工区、大鹿工区 【(新潟県新潟市)(R8 年度推進中)④(再掲)】

■地域の基幹産業の競争力強化
一般国道8号親不知道路 外波～市振★ 【(新潟県糸魚川市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道8号糸魚川地区橋梁架替Ⅱ 糸魚川地区★
【(新潟県上越市、糸魚川市、富山県朝日町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 17 号三俣防災 三俣～神立★ 【(新潟県湯沢町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 17 号和南津改良 川口和南津★ 【(新潟県長岡市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 17 号浦佐バイパス 市野江甲～浦佐[残事業費 63 億円(R7 年度公表時点)]★
【(新潟県魚沼市)R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 18 号妙高大橋架替 妙高地区★ 【(新潟県妙高市)(R8 年度工事中)①(再掲)】
仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業[残事業費 156 億円(R5 年度公表時点)]
【(宮城県石巻市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②(再掲)】
酒田港外港地区国際物流ターミナル整備事業[残事業費 110 億円(R3 年度公表時点)]
【(山形県酒田市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
相馬港南防波堤整備事業[残事業費 32.1 億円(R6 年度公表時点)]
【(福島県相馬市)(R8 年度工事中)〔今後5か年程度で完成〕②】
新潟港東港区防波堤改良事業 東港区 【(新潟県新潟市、聖籠町)(R8 年度工事中)④】
直江津港港口地区予防保全事業 港口地区 【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④】

■国内物流を安定的に支えるフェリー・RORO 輸送網の構築
内航フェリー・RORO 船ターミナルの機能強化 【(R8 年度推進中)④】
新潟港西港区航路泊地浚渫事業 西港区 【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】

両津港湊地区予防保全事業　湊地区　【(新潟県佐渡市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟港西港地区予防保全事業　西港区万代島地区　【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

■穀物等の輸入拠点機能の強化と効率的な海上輸送網の形成
小名浜港国際物流ターミナル整備事業[残事業費 377 億円(R4 年度公表時点)]★
【(福島県いわき市)(R8 年度工事中)〔R15 年度完成〕③(再掲)】

■ICT・AI 技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上
各県渋滞対策協議会による関係機関での ETC2.0 等のビッグデータ共有や検討の推進【(R8 年度推進中)④】

■航空の安全・安心の確保
空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策の推進　【(新潟県新潟市)(R8 年度推進中)④】
空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策の推進　【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)②】
佐渡空港整備・維持管理　【(新潟県佐渡市)(R8 年度推進中)④(再掲)】
新潟空港老朽化対策事業　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

■我が国の経済成長・地域活性化に寄与するクルーズ船の受入環境整備
クルーズ船誘致と一体となった受入環境整備　【(R8 年度推進中)④】

■産地と港湾が連携した農林水産物・食品の更なる輸出促進による国際競争力の強化に向けた物流の効率化・高度化
港湾を活用した農林水産物・食品の輸出拡大への取組を推進　【(R8 年度推進中)④】

■地域経済の活性化に向けた産業立地の促進
都市再生整備計画事業花南地区[残事業費 10 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県花巻市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】

■港湾におけるサイバーセキュリティ対策等の強化
港湾におけるサイバーセキュリティ対策等の強化　【(R8 年度推進中)④】
港湾の水際・防災対策連絡会議　【(R8 年度推進中)④】

小目標Ⅱ－2
インフラ産業の成長力強化と新技術を活用した経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

概要

- 人口減少が進む中でも持続的で力強い経済成長を可能とするため、インフラ分野の新しい技術を活用して人の移動、モノの移動、エネルギーの利用等に変革をもたらすサービスの導入に向けた取組を着実に進めていく。
- 自動運転の実現を支援するため、車両側の開発状況やニーズを踏まえた上で、自動運転車の走行の安全性・円滑性の向上に資する走行環境の整備（交差点センサや合流支援・先読み情報等の路車協調システム、走行空間等の基準の策定等）を推進する。
- 自動運転分野におけるフィジカル AI 活用の取組にも注視しながら、道路に ICT を取り入れ、道路と車両を高度に協調させながら自動運転の実装と自動運転車両の普及等を実現していく。
- 官民連携の Park-PFI[37]の活用など、民間ビジネス拡大効果が特に高い分野については取組を強化する。これらを通じてインフラ関連産業の競争力強化を図る。
- 水素など次世代エネルギーの大量輸入や利活用等を図るため、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポートの形成を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔12〕港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数〔全国指標〕

【R6 年度 44 港湾 → R12 年度 100 港湾】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）

★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる

※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■PPP/PFI 等の官民連携の推進

官民連携によるにぎわいのある都市公園整備[残事業費 11.84 億円(R6 年度公表時点)]

【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)④】

■自動運転の実現に資する走行環境の整備（路車協調システム、走行空間）

自動運転の実現に資する走行環境の整備（路車協調システム、走行空間）

【(宮城県仙台市)(R8 年度推進中)④】

自動運転社会実装推進事業 【(R8 年度推進中)④】

■カーボンニュートラルポート形成の推進

カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を推進 【(R8 年度推進中)④】

[37] 飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度。

小目標Ⅱ－3
激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化と 3.11 伝承ロードの推進

概要
- 水害、津波、地震、雪害等といったあらゆる災害の被害を最小化するため、国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理をハード・ソフト両面から推進する。
- 東日本大震災の経験や教訓を伝える震災伝承施設をネットワーク化し、防災に関する「学び」や「備え」を発信する 3.11 伝承ロードの取組を推進し、防災力の向上や地域の活性化を図る。

（水災害対策）
- 水災害の激甚化・頻発化に対応するため、気候変動の影響による将来の降雨量の増加を考慮した治水計画へ変更するとともに、河川、ダム、下水道の整備等を加速する。また、流域全体を俯瞰し、国・都道府県・市町村、地元企業や住民等あらゆる関係者が協働してハード・ソフト対策に取り組む「流域治水」の取組を強力に推進していく。
- 築堤、河道掘削、遊水地等の整備を計画的に推進するとともに、ダムの貯水容量を増加させるための嵩上げや、大雨が見込まれる場合に利水容量の一部を事前に放流して空き容量を確保する事前放流等を推進する。下水道においても、浸水被害の危険性が高い地区において、雨水排水施設の整備等の都市浸水対策を実施する。加えて、国・都道府県・市町村・企業等のあらゆる関係者の協働により、水害リスクを踏まえたまちづくりや、民間による雨水貯留浸透施設の整備を通じた流域における貯留・浸透機能の向上等、土地利用の工夫や流域の特性を踏まえた様々な治水対策を推進する。
- まちづくりと一体となって、激甚な水害の発生等により人命被害等が生じた地域等においては、再度災害の防止を図るため、河川の流下能力を向上させるための河道掘削や築堤等を短期集中的に実施していく。

（土砂災害対策）
- 気候変動などの影響により激甚化・頻発化する土砂災害から、人家、公共施設等を保全するため、砂防・治山関係施設の整備を進める。計画的・集中的に対策を進めるため、まちづくりの取組や河川、道路、上下水道、林野の各事業と連携した土砂災害対策を推進する。さらに、高精度な地形図を活用した基礎調査に基づく土砂災害警戒区域などの指定・周知、土砂災害警戒情報の精度向上等に取り組み、ハード・ソフト対策が一体となった事前防災対策を推進する。

（津波、高潮・高波対策）
- 東日本大震災を踏まえ、今後は、想定される最大クラスの津波、最大クラスに比べて津波高は低いものの発生頻度が高い津波の双方を想定して対策を講ずる。更に、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等による大規模な津波災害に備え、海岸において、堤防の損傷等を軽減する機能を発揮する粘り強い構造の海岸堤防等の整備や耐震化、水門・陸閘等の

統廃合や自動化等のハード対策を行うとともに、水門等の安全・確実な操作体制の構築等のソフト対策を推進する。

- 高潮においても設計外力を超え、最大規模までの高潮の発生という最悪の事態を視野に入れ、想定し得る最大規模の高潮や発生頻度が高い高潮・高浪の双方に対する危機管理・避難警戒体制の充実を図る。
- 特に発生頻度が高い津波、高潮・高波については被害を防止・軽減するため、計画的に防波堤、海岸堤防・防潮堤、海岸防災林、河川堤防等の整備や管理を行い、あわせて河口部や低平地での道路や地盤の嵩上げ、水門・陸閘[38]等の操作の遠隔化等といった多重的に津波、高潮・高波を防御するための対策を推進する。

（巨大地震対策）

- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの巨大地震への備えとして、河川や海岸、道路、港湾、空港や鉄道、上下水道等、各公共施設について耐震性向上を図る。
- 河川事業においては、堤防、水門等の河川構造物が果たすべき機能を確保するための耐震対策を推進するとともに、道路事業においては、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強対策や無電柱化を推進する。
- 港湾事業においては、耐震強化岸壁の整備や臨港道路の耐震化等を推進することで防災拠点の確保などを進める。
- 上下水道事業においては、地震時においても上下水道が果たすべき役割を確保するため、重要な上下水道施設の耐震化などを推進する。能登半島地震の教訓を踏まえ、浄水場や下水処理場等の急所施設や、避難所などの重要施設に接続する水道・下水道の管路等について、計画的・集中的に耐震化を進める。

（火山災害対策）

- 火山噴火時に発生が想定される溶岩流、融雪型火山泥流、土石流等による被害の軽減を目的とした砂防施設の整備や、火山噴火時の降灰にともなう土石流などによる災害防止に資する治山事業の推進に加え、火山の監視および噴火警報の体制強化、火山防災マップの作成・普及、噴火警報などに対応した避難体制の確立を図る。また、火山噴火に起因する土砂災害を可能な限り軽減するため、火山活動の推移に応じた緊急対策を迅速かつ効果的に実施するほか、火山噴火時の緊急対応や準備事項等のハード・ソフト対策からなる「火山噴火緊急減災対策砂防計画」の策定・改定や迅速で分かりやすい災害情報の提供を推進する。

（豪雪対策）

- 除排雪の担い手確保が課題となる中でも冬期における安全・安心な交通を確保するため、計画的・予防的な通行止めや集中除雪等の実施、除雪作業の自動化による効率化、高速道路と一般道路等の道路管理者間及び関係機関との連携等といった除雪体制の強化を推進するとともに、立ち往生などが懸念される箇所の事前把握や、AI 技術を活用した交通

38 堤防、胸壁の前面の漁港、港湾、海浜等を利用するために、車両、人の通行が可能なように設けた門扉であり、高潮などの異常時には閉鎖し、堤防などと同様の防災機能を有する施設。

障害自動検知システムの導入等を推進する。また、地域住民との協働やボランティア・サポート・プログラム[39]を活用した歩道除雪などに取り組む。

・ 地域の実情に応じて、高規格道路の暫定2車線区間の4車線化や主要国道の4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化、さらに付加車線や登坂車線の整備を推進し、雪害対策の観点も踏まえつつ、基幹的な道路ネットワークの強化を図る。

（災害に強いまちづくり）

・ 災害ハザードエリア[40]における開発抑制、同エリアからの移転促進、まちなかの防災対策・安全確保策の強化等により、防災・減災のための住まい方や土地利用を進めるとともに、防災公園の整備を推進、迅速な復旧・復興や円滑な防災・減災事業の実施のため、地籍調査を推進する。

（災害に強い交通ネットワークの構築など）

・ 災害が発生した直後から、救命・救助活動等が迅速に行われ、経済社会活動が機能不全に陥ることなく、また、制御不能な二次災害を発生させないことなどを目指し、高規格道路の未整備区間の解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化による多重性・代替性の確保や、防災拠点へのアクセス向上を図り、災害に強い高規格道路ネットワークの構築を進める。また、緊急輸送道路などの道路構造物の流失防止対策や道路橋の耐震補強、道路の法面・盛土の土砂災害防止対策、災害時の道路閉塞を防ぐ無電柱化、安全かつ円滑な道路交通を確保できる環状交差点の活用を図り、災害に強い道路ネットワークの構築を進める。
・ 港湾や空港施設の耐震化や高潮・高波対策等のほか、地震を想定した代替海上輸送に関する訓練の実施や緊急輸送体制の確立を図り、多重性・代替性の確保を図る。
・ 港湾、空港や道の駅等の交通結節点や防災公園、防災拠点となる官庁施設等は、自然災害の発災時に復旧・復興の拠点となる施設であるため、浸水対策や耐震化の推進とともに、燃料・電力供給や避難機能の向上を図るなど、防災拠点としての機能の強化を進める。

（3.11 伝承ロードの推進）

・ 3.11 伝承ロードの推進に向けて、震災伝承ネットワーク協議会の取組方針に基づき、産学官民の連携により、震災伝承施設をネットワーク化しつつ、被災地の交流促進や地域創生、防災力の強化を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔3〕災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約 20,000km）の未整備区間（約 6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率【再掲】〔全国指標〕 【R5 年度 6% → R12 年度 19%】
〔13〕気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合（国管理河川）【R5 年度 25% → R12 年度 67%】
〔14〕気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川の整備完了率 【R5 年度 46% → R12 年度 61%】
〔15〕雪寒指定道路（直轄区間約 12,000km）のうち交通障害が発生する危険性の高い箇所における雪寒対策必要箇所（約 940 か所（令和5年度末時点）の整備完了率〔全国指標〕 【R5 年度 0% → R12 年度 24%】

39 道路の美化清掃を通じて地域や企業等とともに快適な道づくりを進める取組。
40 洪水・土砂災害・高潮・津波の災害リスクの高い区域。

〔16〕道の駅における防災対策（防災上の位置付け（地域防災計画への位置付け）がある道の駅（約 450 か所（令和5年度末時点））の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保）の完了率〔全国指標〕
【R5 年度 55% → R12 年度 68%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）
★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）
馬淵川水系流域治水プロジェクト 2.0 【(青森県内)(岩手県内)(R8 年度推進中)④】
馬淵川直轄河川改修事業 一日市地区 堤防整備(青森県八戸市)、
根城地区 河道掘削(青森県八戸市) [残事業費 109 億円(R5 年度公表時点)]
★ 【(青森県内流域市町村)(R8 年度工事中)④】
高瀬川水系流域治水プロジェクト 2.0 【(青森県内)(R8 年度推進中)④】
高瀬川直轄河川改修事業 倉内地区 河道掘削 (青森県六ヶ所村)[残事業費 25 億円(R6 年度公表時点)]
★ 【(青森県内流域市町村)(R8 年度測量設計中)〔R17 年度完成〕③】
岩木川水系流域治水プロジェクト 2.0 【(青森県内)(R8 年度推進中)④】
岩木川直轄河川改修事業 下繁田地区～鶴ヶ岡地区 堤防整備(青森県つがる市～五所川原市)、
中流部地区 河道掘削(青森県五所川原市) [残事業費 80 億円(R7 年度公表時点)]★ 【(青森県内流域市町村)(R8 年度工事中)④】
青森県の安全で快適な暮らしを支える港湾づくり(防災・安全)
【(青森県深浦町、青森市、野辺地町、むつ市)(R8 年度測量設計中)④】
北上川水系流域治水プロジェクト 2.0 【(岩手県内)(宮城県内)(R8 年度推進中)④】
北上川直轄河川改修事業 袋谷地地区～黒岩地区 堤防整備(宮城県石巻市～岩手県北上市)、
赤生津地区 河道掘削(岩手県奥州市) [残事業費 1162 億円(R5 年度公表時点)]★ 【(宮城、岩手県内流域市町村)(R8 年度工事中)④】
北上川上流直轄河川改修事業(一関遊水地) 一関遊水地地区 遊水地整備(岩手県一関市～平泉町) [残事業費 44 億円(R7 年度公表時点)]★ 【(岩手県内流域市町村)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
北上川上流ダム再生事業★ 【(岩手県盛岡市)(R8 年度測量設計中)④】
八幡平山系直轄砂防 八幡平山系 [残事業費 289 億円(R4 年度公表時点)]★
【(岩手県八幡平市、滝沢市、雫石町、秋田県仙北市)(R8 年度工事中)④】
阿武隈川水系流域治水プロジェクト 2.0 【(宮城県内)(福島県内)(R8 年度推進中)④】
名取川水系流域治水プロジェクト 2.0 【(宮城県内)(R8 年度推進中)④】
名取川直轄河川改修事業 日辺地区～中田・上川原地区 堤防強化 (宮城県仙台市)、
日辺地区 河道掘削(宮城県仙台市) [残事業費 35 億円(R5 年度公表時点)]★
【(宮城県内流域市町村)(R8 年度工事中)④】
鳴瀬川水系流域治水プロジェクト 2.0 【(宮城県内)(R8 年度推進中)④】
鳴瀬川直轄河川改修事業 三ノ関地区～塩竈地区 堤防整備(宮城県東松島市～美里町)、
三本木地区～練牛地区 河道掘削(宮城県大崎市～美里町)[残事業費 1157 億円(R4 年度公表時点)]★ 【(宮城県内流域市町村)(R8 年度工事中)④】
鳴瀬川総合開発事業[残事業費 1091 億円(R7 年度公表時点)]★
【(宮城県加美町)(R8 年度工事中) 〔R18 年度完成〕④】
米代川水系流域治水プロジェクト 2.0 【(秋田県内)(R8 年度推進中)④】
米代川直轄河川改修事業 常盤地区 堤防整備 (秋田県能代市)、
中川原地区～飛根地区 河道掘削(秋田県能代市) [残事業費 474 億円(R5 年度公表時点)]★ 【(秋田県内流域市町村)(R8 年度工事中)④】
雄物川水系流域治水プロジェクト 2.0 【(秋田県内)(R8 年度推進中)④】
雄物川直轄河川改修事業 銅屋地区～新波地区 堤防整備(秋田県秋田市)、
小山地区～花館地区 河道掘削(秋田県秋田市～大仙市)、
秋田地区 防災ステーション整備(秋田県秋田市) [残事業費 295 億円(R5 年度公表時点)]★ 【(秋田県内流域市町村)(R8 年度工事中)④】
雄物川下流圏域 水災害対策プロジェクト 秋田地区 防災ステーション整備(秋田県秋田市) [残事業費 639 億円(R6 年度公表時点)] 【(秋田県内流域市町村)(R8 年度工事中)〔R14 年度完成〕③】
子吉川水系流域治水プロジェクト 2.0 【(秋田県内)(R8 年度推進中)④】
子吉川直轄河川改修事業 二十六木地区 河道掘削 (秋田県由利本荘市)、
川口地区～川西地区 堤防整備(秋田県由利本荘市) [残事業費 213 億円(R6 年度公表時点)]★ 【(秋田県内流域市町村)(R8 年度工事中)〔R16 年度完成〕③】

子吉川圏域　水災害対策プロジェクト　二十六木地区　河道掘削(秋田県由利本荘市)、
川西地区～黒沢地区　堤防整備(秋田県由利本荘市)［残事業費80億円(R6年度公表時点)］　【(秋田県内流域市町村)(R8年度工事中)〔R10年度完成〕②】
成瀬ダム建設事業[残事業費702億円(R6年度公表時点)]★
【(秋田県東成瀬村)(R8年度工事中)〔R9年度完成〕①】
鳥海ダム建設事業[残事業費1496億円(R5年度公表時点)]★
【(秋田県由利本荘市)(R8年度工事中)〔R14年度完成〕③】
最上川水系流域治水プロジェクト2.0　【(山形県内)(R8年度推進中)④】
最上川直轄河川改修事業　宮野浦地区～菖蒲地区　河道掘削(山形県酒田市～白鷹町)、
菖蒲地区～宮野浦地区　河道掘削(山形県長井市～酒田市)［残事業費642億円(R7年度公表時点)]★　【(山形県内流域市町村)(R8年度工事中)〔R13年度完成〕③】
最上川中流・上流　緊急治水対策プロジェクト[残事業費 656 億円(R3 年度公表時点)]（山形県内流域市町村)　【(山形県内流域市町村)(R8年度工事中)〔R11年度完成〕②】
最上川下流・中流　緊急治水対策プロジェクト[残事業費650億円(R6年度公表時点)]
【(山形県内流域市町村)(R8年度工事中)〔R11年度完成〕②】
最上川水系直轄砂防事業　最上川水系　［残事業費409億円(R7年度公表時点)]★
【(山形県庄内町、西川町、真室川町、金山町、戸沢村、大蔵村)(R8年度工事中)④】
赤川水系流域治水プロジェクト2.0　【(山形県内)(R8年度推進中)④】
赤川直轄河川改修事業　猪子地区　堤防強化（山形県三川町)、
押切地区～横山地区　河道掘削(山形県三川町)［残事業費40億円(R5年度公表時点)]★　【(山形県内流域市町村)(R8年度工事中)④】
赤川水系直轄砂防事業　赤川水系　［残事業費161億円(R3年度公表時点)]★
【(山形県鶴岡市)(R8年度工事中)④】
月山地区直轄地すべり対策事業　志津地区、田麦俣地区　［残事業費162億円(R7年度公表時点)]★
【(山形県鶴岡市、西川町)(R8年度工事中)④】
阿武隈川直轄河川改修事業　高須賀地区～腰浜地区　堤防強化(宮城県亘理町～福島県福島市)
下名生地区　堤防整備(宮城県角田市～柴田町)、
寺島地区～江尻地区　河道掘削★（宮城県岩沼市～角田市)［残事業費3141億円(R7年度公表時点)]　【(宮城、福島県内流域市町村)(R8年度工事中)④】
阿武隈川緊急治水対策プロジェクト[残事業費2667億円(R7年度公表時点)]
【(福島県内流域市町村)(R8年度工事中)〔R15年度完成〕③】
阿武隈川水系直轄砂防事業　阿武隈川水系　［残事業費209億円(R4年度公表時点)]★
【(福島県福島市、山形県米沢市)(R8年度工事中)④】
阿賀川直轄河川改修事業　長井地区　下流狭窄部対策
雨屋地区　河道掘削[残事業費57億円(R5年度公表時点)]
【(福島県喜多方市)(R8年度工事中)④】
信濃川水系緊急治水対策プロジェクト　信濃川（国管理区間）河道掘削、遊水地等★
【(新潟県内)(R8年度工事中)〔R9年度完成〕①】
阿賀野川直轄河川改修事業　蔵岡地区　水衝部対策[残事業費132億円(R5年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8年度工事中)〔R8年度完成〕①】
阿賀野川直轄河川改修事業　千唐仁地区　浸透対策[残事業費132億円(R5年度評価時点)]★
【(新潟県阿賀野市)(R8年度工事中)〔R10年度完成〕②】
荒川直轄河川改修事業　貝附地区　河道掘削[残事業費25億円(R7年度公表時点)]★
【(新潟県村上市)(R8年度工事中)〔R9年度完成〕①】
信濃川下流直轄河川改修事業　三条地区　河道掘削[残事業費417億円(R3年度公表時点)]★
【(新潟県三条市)(R8年度工事中)④】
信濃川直轄河川改修事業　大河津分水路　右岸浸透対策[残事業費1835億円(R6年度公表時点)]★
【(新潟県燕市)(R8年度用地取得中)④】
信濃川直轄河川改修事業　川口牛ヶ島地区　河道掘削[残事業費1835億円(R6年度公表時点)]★
【(新潟県長岡市)(R8年度工事中)④】
姫川直轄河川改修事業　上刈地区　堤防侵食対策[残事業費43億円(R7年度公表時点)]
★【(新潟県糸魚川市)(R8年度工事中)④】
飯豊山系（飯豊）直轄砂防事業　［残事業費280億円(R4年度公表時点)]★
【(新潟県、山形県)(R8年度工事中)④(再掲)】
飯豊山系（阿賀野川）直轄砂防事業★　【(新潟県)(R8年度工事中)④(再掲)】
信濃川下流水系直轄砂防事業　［残事業費677億円(R3年度公表時点)]★
【(新潟県)(R8年度工事中)④(再掲)】
姫川水系直轄砂防事業　［残事業費396億円(R7年度公表時点)]★　【(新潟県)(R8年度工事中)④(再掲)】
仙台湾南部海岸直轄海岸保全施設整備事業　［残事業費321億円(R3年度公表時点)]★

【(宮城県岩沼市、山元町)(R8 年度工事中)④】
小国沢大規模特定砂防等事業[残事業費 3.6 億円(R5 年度公表時点)]
【(青森県平川市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
小湯ノ沢川事業間連携砂防等事業[残事業費 2.8 億円(R3 年度公表時点)]
【(青森県外ヶ浜町)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
南浮田町区域事業間連携砂防等事業[残事業費 8 億円(R5 年度公表時点)]
【(青森県鰺ヶ沢町)(R8 年度工事中)〔R15 年度完成〕③】
石浜3号区域事業間連携砂防等事業[残事業費 1.85 億円(R7 年度公表時点)]
【(青森県外ヶ浜町)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
青森県における海岸整備の推進(防災・安全)(重点)[残事業費 14 億円(R7 年度公表時点)]
【(青森県おいらせ町)(R7 年度工事中)④】
総合的な土砂災害対策の推進(防災・安全)(重点)
【(青森県八戸市、むつ市、中泊町、大鰐町、鰺ヶ沢町、深浦町、田子町)(R8 年度工事中)④】
総合的な土砂災害対策の推進(防災・安全)
【(青森県青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、むつ市、平川市、平内町、今別町、外ヶ浜町、鰺ヶ沢町、深浦町、大鰐町、中泊町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町、東通村、佐井村、三戸町、新郷村)
(R8 年度工事中)④】
駒込ダム建設事業[残事業費 435 億円(R5 年度公表時点)]★
【(青森県青森市)(R8 年度工事中)〔R13 年度完成〕③】
中村川河川激甚災害対策特別緊急事業★
【(青森県鰺ヶ沢町)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
高瀬川(七戸川)大規模特定河川事業[残事業費 69.28 億円(R5 年度公表時点)]★
【(青森県七戸町、東北町)(R8 年度工事中)〔R13 年度完成〕③】
貴船川大規模特定河川事業[残事業費 40 億円(R6 年度公表時点)]★
【(青森県青森市)(R8 年度工事中)〔R13 年度完成〕③】
明神川大規模特定河川事業[残事業費 7.18 億円(R7 年度公表時点)]★
【(青森県おいらせ町)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
青森県における総合的な浸水被害対策の推進(防災・安全)★
【(青森県青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ケ浜町、弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、五所川原市、中泊町、つがる市、鰺ケ沢町、深浦町、十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町、むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村)
(R8 年度工事中)④】
鰺ヶ沢町事業間連携下水道事業[残事業費 15 億円(R6 年度公表時点)]
【(青森県鰺ヶ沢町)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
木賊川大規模特定河川事業[残事業費 219.8 億円(R7 年度公表時点)]★
【(岩手県盛岡市、滝沢市)(R8 年度工事中)④】
安比川大規模特定河川事業[残事業費 60.7 億円(R6 年度公表時点)]★
【(岩手県二戸市)(R8 年度工事中)④】
気仙川大規模特定河川事業[残事業費 20.6 億円(R7 年度公表時点)]★
【(岩手県陸前高田市、住田町)(R8 年度工事中)〔R17 年度完成〕③】
第3期 いわての社会資本の事前防災・減災対策と戦略的な維持管理(防災・安全)★
【(岩手県盛岡市、紫波町、矢巾町、岩手町、一関市、遠野市、岩泉町、一戸町、奥州市、大船渡市、宮古市、久慈市、野田村、二戸市、八幡平市、九戸村)
(R8 年度工事中)④】
北上川上流ダム再生事業において、ダムの嵩上げ・操作方法の見直し、治水安全度を向上
【(岩手県盛岡市)(R8 年度測量設計中)〔R10 年度完成〕②】
中屋敷の沢(2)通常砂防事業[残事業費 3.59 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県一戸町)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
築地雨水ポンプ場の整備
【(岩手県宮古市)(R8 年度測量設計中)〔R10 年度完成〕②】
大規模特定河川事業(七北田川)★
【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
洪水等の大規模自然災害対策の推進(防災・安全)★
【(宮城県仙台市、石巻市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、登米市、栗原市、大崎市、富谷市、村田町、丸森町、山元町、利府町、大和町、涌谷町、美里町)
(R8 年度工事中)④】
川内沢ダム建設事業★
【(宮城県名取市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
松川大規模特定砂防等事業[残事業費 46 億円(R6 年度公表時点)]★
【(宮城県蔵王町)(R8 年度工事中)〔今後5か年程度で完成〕②】
浸水対策事業★
【(宮城県石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、東松島市、大崎市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、加美町、涌谷町)
(R8 年度工事中)④】
太平川激甚災害対策特別緊急事業[残事業費 195 億円(R5 年度公表時点)]★

【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
馬場目川外2河川大規模特定河川事業[残事業費 67 億円(R6 年度公表時点)]★
【(秋田県五城目町)(R8 年度工事中)〔R15 年度完成〕③】
新波川大規模特定河川事業★ 【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④】
福士川大規模特定河川事業★ 【(秋田県鹿角市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
新城川大規模特定河川事業★ 【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④】
芋川大規模特定河川事業★ 【(秋田県由利本荘市)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②】
頻発する災害へ対応し、安全・安心を確保した生活基盤づくり(防災・安全)★
【(秋田県鹿角市、小坂町、大館市、北秋田市、上小阿仁村、能代市、三種町、八峰町、藤里町、秋田市、男鹿市、潟上市、五城目町、井川町、由利本荘市、にかほ市、大仙市、仙北市、美郷町、横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村、大潟村) (R8 年度工事中)④】
小渕事業間連携砂防等事業★ 【(秋田県北秋田市)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②】
ハード対策施設の設置・改築等による土砂災害対策推進(防災・安全)★ 【(秋田県)(R8 年度工事中)④】
河川整備による都市の対策推進(防災・安全)[残事業費 39 億円(R6 年度公表時点)]★
【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
ポンプ場再構築事業(郡山地区) 【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)④】
大規模雨水処理施設整備事業(上愛子地区ほか) 【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)③】
大沢通常砂防事業[残事業費 1.9 億円(R6 年度公表時点)]★
【(山形県南陽市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
金毘羅沢通常砂防事業[残事業費 1.7 億円(R6 年度公表時点)]★
【(山形県天童市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
別所谷通常砂防事業[残事業費 1.5 億円(R7 年度公表時点)]★
【(山形県南陽市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
上ノ代沢3火山砂防事業[残事業費 1.7 億円(R7 年度公表時点)]★
【(山形県山形市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
須川大規模特定河川事業[残事業費 116 億円(R5 年度公表時点)]
【(山形県山形市)(R8 年度用地取得中)〔R13 年度完成〕③】
古佐川大規模特定河川事業[残事業費 420 億円(R3 年度公表時点)]
【(山形県河北町)(R8 年度工事中)〔R15 年度完成〕③】
総合的な浸水対策及び海岸浸食対策(防災・安全)
【(山形県山形市,上山市,尾花沢市,朝日町,新庄市,寒河江市,長井市,東根市,南陽市,山辺町,河北町,大江町,金山町,高畠町,庄内町,遊佐町,米沢市,鶴岡市,酒田市,村山市,天童市,西川町,大石田町,最上町,舟形町,真室川町,大蔵村,鮭川村,戸沢村,川西町,小国町,白鷹町,飯豊町) (R8 年度工事中)④】
道形第1排水区大規模雨水処理施設整備事業 【(山形県鶴岡市)(R8 年度推進中)〔R13 年度完成〕③】
濁川大規模特定河川事業[残事業費 59.7 億円(R6 年度公表時点)]★
【(福島県福島市)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②】
逢瀬川(上流)事業間連携河川事業[残事業費 6.6 億円(R6 年度公表時点)]★
【(福島県郡山市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
只見川大規模特定河川事業[残事業費 22.9 億円(R7 年度公表時点)]★
【(福島県金山町他)(R8 年度工事中)④】
請戸川広域河川改修事業[残事業費 110 億円(R7 年度公表時点)]
【(福島県浪江町)(R8 年度測量設計中)〔R12 年度完成〕②】
水災害から安全で安心して暮らせる地域づくりの推進(防災・安全)★
【(福島県郡山市,須賀川市,福島市,石川町,棚倉町,鏡石町,塙町,白河市,只見町,南相馬市,富岡町,いわき市,伊達市,西会津町,昭和村,西郷村,三春町,大熊町,双葉町,川俣町,二本松市,喜多方市,会津坂下町,楢葉町,相馬市,広野町,檜枝岐村,鮫川村,平田村,小野町,大玉村,田村市,三島町,金山町,葛尾村,国見町,会津若松市,天栄村,南会津町,北塩原村,猪苗代町,浅川町,浪江町,中島村,泉崎村) (R8 年度工事中)④】
西根川大規模特定砂防等事業[残事業費 4 億円(R7 年度公表時点)]★
【(福島県南会津町)(R8 年度工事中)〔R15 年度完成〕③】
宇多川大規模特定砂防等事業[残事業費 6 億円(R7 年度公表時点)]★
【(福島県相馬市)(R8 年度用地取得中)〔R15 年度完成〕③】
叶津川事業間連携砂防等事業[残事業費 9 億円(R7 年度公表時点)]★
【(福島県南会津町)(R8 年度測量設計中)〔R15 年度完成〕③】
滝坂地区直轄地すべり対策事業 滝坂地区[残事業費 26 億円(R6 年度公表時点)]★
【(福島県西会津町)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②(再掲)】
土砂災害から人命を守る土砂災害対策事業の推進(防災・安全)★【(福島県県内全域)(R8 年度工事中)④】
大規模雨水処理施設整備事業(信夫山排水区)
【(福島県福島市)(R8 年度工事中)〔今後5か年程度で完成〕②】
大規模雨水処理施設整備事業(南四合地区外) 【(福島県会津若松市)(R8 年度工事中)④】

ふくしまの雨水対策事業(防災・安全)(都市浸水対策)
【(福島県会津若松市、須賀川市、喜多方市、南相馬市、本宮市、猪苗代町、浅川町)(R8 年度工事中)④】
信濃川下流直轄河川改修事業　横場新田地区　河道掘削[残事業費 417 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県田上町)(R8 年度工事中)④】
信濃川下流直轄河川改修事業　小須戸地区　橋梁架替、堤防嵩上げ[残事業費 417 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
信濃川(大規模)直轄河川改修事業　大河津分水路　令和の大改修[残事業費 1235 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県長岡市、燕市)(R8 年度工事中)〔R20 年度完成〕④】
関川直轄河川改修事業　保倉川　放水路整備[残事業費 1663 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県上越市)(R8 年度測量設計中)④】
関川直轄河川改修事業　春日新田地区　河道掘削[残事業費 1663 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④】
姫川直轄河川改修事業　西中地区　堤防侵食対策[残事業費 43 億円(R7 年度公表時点)]★
【(新潟県糸魚川市)(R8 年度工事中)④】
新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業　新潟海岸[残事業費 99 億円(R4 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
阿賀野川水系新井郷川(福島潟)大規模特定河川事業　福島潟　河川改修★
【(新潟県新潟市、新発田市)(R8 年度工事中)①】
信濃川水系中ノ口川大規模特定河川事業　中ノ口川　河川改修★　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)②】
荒川水系緊急治水対策プロジェクト　【(新潟県)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
胎内川総合開発事業　胎内川ダム　放流設備改造(ダム再生)[残事業費 79 億円(R7 年度公表時点)]★
【(新潟県胎内市)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②】
鵜川ダム建設事業　鵜川ダム　建設[残事業費 137 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県柏崎市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
柏尾海岸侵食対策事業　柏尾地区海岸[残事業費 12 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県村上市)(R8 年度工事中)④】
公共下水道整備の事業　新潟市中部公共下水道整備事業(浸水対策)★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
公共下水道整備の事業　新潟市東部公共下水道整備事業(浸水対策)★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
公共下水道整備の事業　新潟市北部公共下水道整備事業(浸水対策)★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④】
信濃川水系黒川大規模特定河川事業　黒川　河川改修★　【(新潟県長岡市)(R8 年度工事中)②】
信濃川水系水上沢砂防等事業　水上沢★　【(新潟県長岡市)(R8 年度工事中)②】
平丸地区地すべり対策事業　平丸地区★　【(新潟県妙高市)(R8 年度工事中)①】
市野江甲(1)地区急傾斜地崩壊対策事業　市野江甲(1)★　【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)②】
大規模雨水処理施設整備★　【(新潟県長岡市他)(R8 年度測量設計中)④】
新世代下水道支援事業(水環境創造事業水循環再生型)　【(新潟県長岡市)(R8 年度測量設計中)④】
両津港海岸高潮対策事業　両津港海岸★　【(新潟県佐渡市)(R8 年度工事中)②】

■グリーンインフラを活用した防災・減災対策の推進
仙台市グリーンインフラ整備の推進(都心部・市街地周縁部)[残事業費 19.88 億円(R6 年度公表時点)]★
【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】

■気候変動の影響により頻発する土砂・洪水氾濫対策の計画的推進
ハード対策施設の設置・改築等による土砂災害対策推進(防災・安全)★【(秋田県)(R8 年度工事中)④(再掲)】
警戒避難体制の充実・強化による土砂災害対策推進(防災・安全)　【(秋田県)(R8 年度測量設計中)④】
萩生川大規模特定砂防等事業[残事業費 7.7 億円(R6 年度公表時点)]★
【(山形県飯豊町)(R8 年度測量設計中)〔R16 年度完成〕③】

■水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進
相双海岸水門自動化事業(福島県)★　【(福島県南相馬市)(R8 年度測量設計中)④】

■「協働防護」による港湾における気候変動適応
「協働防護」による港湾における気候変動適応への取組を推進　【(R8 年度推進中)④】

■大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策
青森県における海岸整備の推進(防災・安全)[残事業費 14 億円(R7 年度公表時点)]

【(青森県おいらせ町)(R8 年度工事中)④】
ダム等管理設備の耐震整備 【(R8 年度推進中)②】
太田名部地区海岸海岸耐震対策緊急事業★ 【(岩手県普代村)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】

■道路橋梁等の耐震機能強化
災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、橋梁の耐震補強を推進 【(R8 年度推進中)④】
道路インフラの局所的な防災・減災対策★ 【(R8 年度推進中)④】
一般国道4号北上花巻道路[残事業費 66 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県北上市、花巻市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
日本海沿岸東北自動車道一般国道7号二ツ井今泉道路[残事業費 254 億円(R4 年度公表時点)]
【(秋田県能代市、北秋田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 13 号河辺拡幅[残事業費 70 億円(R3 年度公表時点)]
【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 13 号津久茂橋架替 【(山形県高畠町)(R8 年度工事中)④】
東北中央自動車道一般国道 13 号新庄金山道路[残事業費 144 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県新庄市、金山町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新庄酒田道路一般国道 47 号高屋道路[残事業費 45 億円(R7 年度公表時点)]
【(山形県戸沢村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟山形南部連絡道路一般国道 113 号小国道路[残事業費 324 億円(R5 年度公表時点)]★
【(山形県小国町、新潟県関川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道8号親不知道路 外波～市振★ 【(新潟県糸魚川市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道 17 号三俣防災 三俣～神立★ 【(新潟県湯沢町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 17 号和南津改良 川口和南津★ 【(新潟県長岡市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道8号糸魚川地区橋梁架替Ⅱ 糸魚川地区★
【(新潟県上越市、糸魚川市、富山県朝日町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 18 号妙高大橋架替 妙高地区★ 【(新潟県妙高市)(R8 年度工事中)①(再掲)】
国道 339 号金木橋 【(青森県五所川原市)(R8 年度測量設計中)④】
(主)塩釜亘理線高砂橋 【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
主要地方道米沢飯豊線 【(山形県飯豊町)(R8 年度工事中)④】
主要地方道新潟中央環状線道路整備 横越 BP 工区、城所工区、二本木工区、嘉瀬・割野工区★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)③(再掲)】
主要地方道新潟中央環状線道路整備 酒屋町工区、信濃川渡河工区、大郷・鷲巻工区、根岸・大通工区★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
主要地方道白根安田線橋梁架替 小須戸橋★ 【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)〔R16 年度末完成〕③】
国道 113 号胎内大橋 笹口浜～荒井浜★ 【(新潟県胎内市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 113 号橋梁架替 山ノ下橋★ 【(新潟県新潟市)(R8 年度用地取得中)③】
主要地方道新潟新津線橋梁架替 亀田跨線橋★ 【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)③】
一般国道 403 号道路整備茅野山・北潟工区 【(R8 年度推進中)④(再掲)】

■人口・資産集積地区における下水道施設の耐水化の推進
県北浄化センター耐水化事業 【(福島県国見町)(R8 年度工事中)〔今後5か年程度で完成〕②】

■給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の推進
上下水道耐震化事業★ 【(宮城県 34 市町村1事業体)(R8 年度工事中)④】
上山市水道管路緊急改善事業 【(山形県上山市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
山形市上下水道耐震化事業 【(山形県山形市)(R8 年度工事中)④】
新発田市重要施設配水管耐震化事業★ 【(新潟県新発田市)(R8 年度工事中)③】
見附市重要施設配水管耐震化事業★ 【(新潟県見附市)(R8 年度工事中)④】
上越市重要施設配水管耐震化事業★ 【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④】

■下水道における急所施設の耐震化の推進
下水道総合地震対策事業 【(青森県、各市町村)(R8 年度推進中)④】
宮城県流域下水道耐震化事業 【(宮城県内流域市町村)(R8 年度推進中)④】
ポンプ場再構築事業(郡山地区) 【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
男鹿幹線2条管整備事業 【(秋田県男鹿市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
臨海幹線2条管整備事業 【(秋田県男鹿市)(R8 年度工事中)③】
湖東幹線2条管整備事業 【(秋田県三種町)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】

大雄幹線2条管整備事業 【(秋田県横手市)(R8 年度工事中)③】
大館幹線2条管整備事業 【(秋田県大館市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
阿武隈川上流流域下水道(県北処理区)幹線管渠耐震化事業★ 【(福島県福島市他)(R8 年度工事中)②】
ふくしまの雨水対策事業(防災・安全)(処理場施設耐震化)
【(福島県白河市、須賀川市、相馬市、楢葉町)(R8 年度工事中)④】
阿賀野川流域下水道事業耐震化対策★ 【(新潟県新潟市他)(R8 年度工事中)④】
信濃川下流流域下水道事業耐震化対策★ 【(新潟県新潟市他)(R8 年度工事中)④】
西川流域下水道事業耐震化対策★ 【(新潟県新潟市他)(R8 年度工事中)④】
魚野川流域下水道事業耐震化対策★ 【(新潟県魚沼市他)(R8 年度工事中)④】
青海処理場等地震対策(耐震化)★ 【(新潟県糸魚川市)(R8 年度工事中)④】
下水道施設の地震対策(耐震化) 新潟市船見処理区、中部処理区★【(新潟県新潟市)(R8 年度推進中)④】
自然環境浄化センター(地震対策、ストマネ)★ 【(新潟県柏崎市)(R8 年度測量設計中)④】
新井浄化センター耐震化(地震対策)★ 【(新潟県妙高市)(R8 年度測量設計中)④】
村上浄化センター 耐震補強(地震対策)★ 【(新潟県村上市)(R8 年度測量設計中)④】

■水道における急所施設の耐震化の推進
水道総合地震対策事業★ 【(青森県弘前市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
水道総合地震対策事業★ 【(青森県むつ市)(R8 年度測量設計中)〔R13 年度完成〕③】
水道総合地震対策事業 【(青森県七戸町)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
導水管・送水管耐震化事業★ 【(岩手県盛岡市)(R8 年度工事中)〔R16 年度完成〕③】
導水管・送水管耐震化事業 【(岩手県二戸市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
高松配水場耐震化事業 【(岩手県盛岡市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
導水管・送水管耐震化事業★
【(宮城県塩竈市、大崎市、女川町、石巻地方広域水道企業団)(R8 年度工事中)④】
基幹水道構造物の耐震化事業★
【(宮城県塩竈市、登米市、気仙沼市、大崎市、富谷市、亘理町)(R8 年度工事中)④】
大崎広域水道 導水管・送水管耐震化事業★ 【(宮城県内受水市町村)(R8 年度工事中)④】
大崎広域水道 基幹水道構造物耐震化事業 【(宮城県加美町)(R8 年度測量設計中)〔R8 年度完成〕①】
仙南・仙塩広域水道 導水管・送水管耐震化事業★ 【(宮城県内受水市町村)(R8 年度工事中)④】
仙南・仙塩広域水道 基幹水道構造物耐震化事業★【(宮城県白石市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
仙南・仙塩広域水道 基幹水道構造物耐震化事業
【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)〔R12 年度完成〕②】
共同浄水場整備事業 【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)④】
青葉山配水所の耐震化 【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
仁井田浄水場等整備事業[残事業費 330 億円(R3 年度公表時点)]
【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
重要給水施設へ接続する配水管の耐震化[残事業費 5 億円(R7 年度公表時点)]★
【(山形県南陽市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
導水管・送水管耐震化事業 竹尾地区[残事業費 64 億円(R6 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)〔R16 年度完成〕③】
導水管・送水管耐震化事業 内野地区[残事業費 53 億円(R6 年度公表時点)] ★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)〔R16 年度完成〕③】

■浄水場の停電対策の推進
中屋敷ポンプ場非常用自家発電設備整備事業 【(岩手県盛岡市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】

■火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく対策の推進
火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく対策の推進 【(R8 年度推進中)④】
火山噴火緊急減災対策砂防計画の改定 【(R8 年度推進中)④】

■河川情報等の充実
土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築★ 【(R8 年度推進中)④】

■道路の雪寒対策等
「大雪に関する緊急発表」や地域単位での「情報連絡本部」の設置による関係機関との連携強化
【(R8 年度推進中)④】
タイムラインの作成、関係機関との連携による除雪体制の強化、基幹的道路ネットワークの強化、スポット対策等 【(R8 年度推進中)④】

除雪機械の能力向上、広域的な除雪応援の推進 【(R8 年度推進中)④】
ボランティア・サポート・プログラムによる歩道除雪の推進 【(R8 年度推進中)④】
下北半島縦貫道路一般国道4号野辺地七戸道路[残事業費 286 億円(R6 年度公表時点)]
【(青森県野辺地町、七戸町)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
一般国道7号鶴ケ坂防災 【(青森県青森市)(R8 年度用地取得中)④】
津軽自動車道一般国道 101 号柏浮田道路[残事業費 359 億円(R4 年度公表時点)]
【(青森県つがる市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号水沢東バイパス[残事業費 120 億円(R5 年度公表時点)]
【(岩手県奥州市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号水沢金ケ崎道路[残事業費 150 億円(R5 年度公表時点)]
【(岩手県奥州市、金ケ崎町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道4号金ケ崎拡幅[残事業費 93 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県金ケ崎町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号北上花巻道路[残事業費 66 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県北上市、花巻市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号大衡道路[残事業費 68 億円(R5 年度公表時点)] 【(宮城県大衡村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道7号秋田南拡幅[残事業費 110 億円(R3 年度公表時点)]
【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
東北中央自動車道一般国道 13 号真室川雄勝道路[残事業費 387 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県真室川町、秋田県湯沢市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 13 号横手北道路[残事業費 300 億円(R6 年度公表時点)]
【(秋田県横手市、美郷町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道 13 号河辺拡幅[残事業費 70 億円(R3 年度公表時点)]
【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 105 号大覚野峠防災 【(秋田県仙北市、北秋田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 13 号津久茂橋架替 【(山形県高畠町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
東北中央自動車道一般国道 13 号新庄金山道路[残事業費 144 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県新庄市、金山町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
東北中央自動車道一般国道 13 号金山道路[残事業費 173 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県金山町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 47 号高屋防災 【(山形県戸沢村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新庄酒田道路一般国道 47 号高屋道路[残事業費 45 億円(R7 年度公表時点)]
【(山形県戸沢村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 112 号山形南道路[残事業費 740 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県山形市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道 112 号山形中山道路[残事業費 232 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県山形市、山辺町、中山町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟山形南部連絡道路一般国道 113 号小国道路[残事業費 324 億円(R5 年度公表時点)]★
【(山形県小国町、新潟県関川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 13 号福島西道路(Ⅱ期)[残事業費 355 億円(R7 年度公表時点)]
【(福島県福島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 49 号会津防災 【(福島県柳津町、西会津町)(R8 年度工事中)④】
会津縦貫南道路一般国道 121 号湯野上バイパス[残事業費 217 億円(R5 年度公表時点)]
【(福島県下郷町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 17 号浦佐バイパス 市野江甲～浦佐[残事業費 63 億円(R7 年度公表時点)]
【(新潟県魚沼市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
主要地方道盛岡横手線若畑地区堆雪帯整備事業[残事業費 1.4 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県西和賀町)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
一般国道 344 号雪崩対策事業(北青沢工区) 【(山形県酒田市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】

■災害に強い市街地形成に関する対策
宮城県の市街地における安全・安心な県土づくりの推進★
【(宮城県丸森町)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
宮城県の市街地における安全・安心な県土づくりの推進★
【(宮城県石巻市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
宮城県の市街地における安全・安心な県土づくりの推進★
【(宮城県角田市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
宮城県の市街地における安全・安心な県土づくりの推進★
【(宮城県東松島市)(R8 年度工事中)〔R14 年度完成〕③】

宮城県の市街地における安全・安心な県土づくりの推進★
【(宮城県大郷町、涌谷町)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
大規模盛土造成地の滑動崩落の危険性を把握する調査に着手する等の取組を推進★
【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)④】
戸沢村蔵岡地区＜防災集団移転促進事業＞　【(山形県戸沢村)(R8 年度測量設計中)〔R11 年度完成〕②】
宅地液状化防止事業　西区寺尾周辺地区、黒埼地区、江南区天野地区
【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④】

■復興事前準備の推進
都市防災総合推進事業久慈湊地区[残事業費 12.3 億円(R5 年度公表時点)]
【(岩手県久慈市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
都市防災総合推進事業新堀・八重畑地区[残事業費 2.5 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県花巻市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
都市防災総合推進事業大ケロ地区[残事業費 8 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県大槌町)(R8 年度用地取得中)〔R9 年度完成〕①】
都市防災総合推進事業田老地区他[残事業費 2 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県宮古市)(R8 年度測量設計中)〔R11 年度完成〕②】

■所有者不明土地等対策
土地等の円滑な利活用及び適正な管理に向けた所有者不明土地等対策の推進　【(R8 年度推進中)④】

■老朽化した公営住宅の建て替え等による防災・減災対策
仙台市鶴ケ谷第二市営住宅団地再整備事業　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

■避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化の推進
国営公園等維持管理事業(国営追悼・祈念施設　高田松原地区)
【(岩手県陸前高田市)(R8 年度推進中)④(再掲)】
国営公園等維持管理事業(国営追悼・祈念施設　石巻南浜地区)
【(宮城県石巻市)(R8 年度推進中)④(再掲)】
国営公園等維持管理事業(国営みちのく杜の湖畔公園)　【(宮城県川崎町)(R8 年度推進中)④(再掲)】
国営公園等維持管理事業(国営追悼・祈念施設　浪江両竹地区)
【(福島県浪江町)(R8 年度推進中)④(再掲)】
国営越後丘陵公園の整備　国営越後丘陵公園★　【(新潟県長岡市)(R8 年度推進中)①(再掲)】
都市公園事業 【(岩手県盛岡市)[残事業費 1 億円(R7 年度公表時点)](R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
宮城野原広域防災拠点整備事業[残事業費 204 億円(R5 年度公表時点)]★
【(宮城県仙台市)(R8 年度用地取得中)〔R14 年度完成〕③】
安全・安心と憩いの空間を提供する防災公園づくり計画
【(宮城県白石市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
仙台市広域防災公園等事業[残事業費 33.6141 億円(R6 年度公表時点)]
【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】

■道路における防災拠点機能強化
「道の駅」第3ステージ応援パッケージ　【(R8 年度推進中)④(再掲)】
災害時に広域的な復旧・復興活動拠点となる「道の駅」を選定し、ハード・ソフト両面から対策を強化した「防災道の駅」の推進　【(R8 年度推進中)④】

■高規格道路の未整備区間の早期整備
下北半島縦貫道路一般国道4号野辺地七戸道路[残事業費 286 億円(R6 年度公表時点)]
【(青森県野辺地町、七戸町)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
津軽自動車道一般国道 101 号柏浮田道路[残事業費 359 億円(R4 年度公表時点)]
【(青森県つがる市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
八戸・久慈自動車道一般国道 45 号三陸沿岸道路(侍浜～階上)[残事業費 45 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県洋野町、久慈市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
宮古盛岡横断道路一般国道 106 号田鎖蟇目道路[残事業費 273 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県宮古市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
宮古盛岡横断道路一般国道 106 号箱石達曽部道路[残事業費 461 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県宮古市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
日本海沿岸東北自動車道一般国道7号遊佐象潟道路[残事業費 477 億円(R7 年度公表時点)]

【(山形県遊佐町、秋田県にかほ市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
日本海沿岸東北自動車道一般国道7号二ツ井今泉道路[残事業費 254 億円(R4 年度公表時点)]
【(秋田県能代市、北秋田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
東北中央自動車道一般国道 13 号真室川雄勝道路[残事業費 387 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県真室川町、秋田県湯沢市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
日本海沿岸東北自動車道一般国道7号朝日温海道路[残事業費 1744 億円(R7 年度公表時点)]★
【(山形県鶴岡市、新潟県村上市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
東北中央自動車道一般国道 13 号新庄金山道路[残事業費 144 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県新庄市、金山町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
東北中央自動車道一般国道 13 号金山道路[残事業費 173 億円(R6 年度公表時点)]
【(山形県金山町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 47 号高屋防災 【(山形県戸沢村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新庄酒田道路一般国道 47 号高屋道路[残事業費 45 億円(R7 年度公表時点)]
【(山形県戸沢村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新庄酒田道路一般国道 47 号戸沢立川道路[残事業費 361 億円(R7 年度公表時点)]
【(山形県戸沢村、庄内町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟山形南部連絡道路一般国道 113 号小国道路[残事業費 324 億円(R5 年度公表時点)]★
【(山形県小国町、新潟県関川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
会津縦貫南道路一般国道 121 号湯野上バイパス[残事業費 217 億円(R5 年度公表時点)]
【(福島県下郷町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟山形南部連絡道路(一般国道 113 号鷹ノ巣道路) 下川口～片貝[残事業費 122 億円(R6 年度公表時点)]★ 【(新潟県関川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟南北道路(一般国道7号栗ノ木道路) 沼垂東～鐙[残事業費 218 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟南北道路(一般国道7号紫竹山道路) 鐙～紫竹山[残事業費 209 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟東西道路(一般国道 116 号新潟西道路) 明田～曽和★ 【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 253 号上越三和道路) 鶴町 IC～(仮称)三和 IC[残事業費 448 億円(R3 年度公表時点)]★ 【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 253 号十日町道路) 北鐙坂～八箇 IC[残事業費 608 億円(R5 年度公表時点)]★ 【(新潟県十日町市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 253 号八箇峠道路) 野田 IC～(仮称)余川 IC[残事業費 74 億円(R5 年度公表時点)]★ 【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 289 号八十里越 塩野渕～叶津[残事業費 91 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県三条市～福島県只見町)(R8 年度工事中)〔R9 年夏完成〕①(再掲)】
日本海沿岸東北自動車道(付加車線整備等) 荒川～朝日 【(新潟県村上市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 18 号上新バイパス) 市屋～下源入[残事業費 349 億円(R7 年度公表時点)]★ 【(新潟県上越市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
新潟南北道路(一般国道7号沼垂道路) 万代三丁目～沼垂東[残事業費 450 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
一般国道 279 号奥内バイパス[残事業費 249 億円(R3 年度公表時点)]★
【(青森県むつ市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
一般国道 279 号横浜北バイパス[残事業費 185.78 億円(R7 年度公表時点)]★
【(青森県横浜町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
会津縦貫南道路一般国道 121 号下郷田島バイパス[残事業費 233 億円(R6 年度公表時点)]★
【(福島県下郷町、南会津町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
会津縦貫北道路一般国道 121 号若松北バイパス[残事業費 129 億円(R6 年度公表時点)]★
【(福島県会津若松市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 289 号八十里越塩野渕～叶津[残事業費 200 億円(R4 年度公表時点)]★
【(福島県只見町)(R8 年度工事中)〔塩野渕～叶津区間 R9 年夏暫定供用〕①
〔塩野渕～叶津区間 全線供用〕③(再掲)】

■高規格道路(有料)の暫定2車線区間における4車線化
秋田自動車道4車線化事業(北上西～湯田) 【(岩手県北上市、西和賀町)(R8 年度工事中)④】
仙台北部道路4車線化事業(利府しらかし台～富谷 JCT)
【(宮城県利府町、大和町、富谷市)(R8 年度工事中)④】
常磐自動車道4車線化事業(山元南スマート～山元) 【(宮城県山元町)(R8 年度測量設計中)④】
秋田自動車道4車線化事業(横手北スマート～大曲) 【(秋田県横手市、大仙市)(R8 年度測量設計中)④】
常磐自動車道4車線化事業(相馬～新地) 【(福島県相馬市、新地町)(R8 年度工事中)④】

磐越自動車道4車線化事業(会津坂下～西会津)　【(福島県会津坂下町、西会津町)(R8 年度工事中)④】
磐越自動車道4車線化事業(三川～安田)　【(新潟県阿賀町、阿賀野市)(R8 年度工事中)④】

■防災性の向上の観点から無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進
青森7号電線共同溝(大野地区電線共同溝)　【(青森県青森市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
青森 104 号電線共同溝(長苗代地区電線共同溝)　【(青森県八戸市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
青森 104 号電線共同溝(売市地区電線共同溝)　【(青森県八戸市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
岩手4号電線共同溝(茶畑地区電線共同溝)　【(岩手県盛岡市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
岩手 45 号電線共同溝(大船渡地区電線共同溝)　【(岩手県大船渡市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
岩手 45 号電線共同溝(立根地区電線共同溝)　【(岩手県大船渡市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
岩手 45 号電線共同溝(神林地区電線共同溝)　【(岩手県宮古市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
岩手 45 号電線共同溝(磯鶏地区電線共同溝)　【(岩手県宮古市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
岩手 45 号電線共同溝(石崎地区電線共同溝)　【(岩手県宮古市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
岩手 46 号電線共同溝(永井地区電線共同溝)　【(岩手県盛岡市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
宮城4号電線共同溝(新東地区電線共同溝)　【(宮城県大河原町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
宮城4号電線共同溝(桜地区電線共同溝)　【(宮城県岩沼市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
宮城4号電線共同溝(富谷地区電線共同溝)　【(宮城県富谷市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
宮城4号電線共同溝(築館地区電線共同溝)　【(宮城県栗原市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道4号白石南拡幅[残事業費 110 億円(R7年度公表時点)]
【(宮城県白石市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道4号古川高清水拡幅[残事業費 200 億円(R7年度公表時点)]
【(宮城県大崎市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
宮城 45 号電線共同溝(扇町地区(第2期)電線共同溝)　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
宮城 45 号電線共同溝(福室地区電線共同溝)　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
宮城 45 号電線共同溝(下馬地区電線共同溝)　【(宮城県多賀城市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
宮城 45 号電線共同溝(錦町地区電線共同溝)　【(宮城県塩竈市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
宮城 45 号電線共同溝(蛇田地区電線共同溝)　【(宮城県石巻市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
宮城 108 号電線共同溝(前田町地区電線共同溝)　【(宮城県大崎市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
宮城 108 号電線共同溝(諏訪地区電線共同溝)　【(宮城県大崎市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
秋田7号電線共同溝(豊祥岱地区電線共同溝)　【(秋田県能代市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
秋田7号電線共同溝(豊町地区電線共同溝)　【(秋田県大館市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
秋田7号電線共同溝(桂城地区電線共同溝)　【(秋田県大館市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
秋田7号電線共同溝(有浦地区電線共同溝)　【(秋田県大館市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
秋田 13 号電線共同溝(茨島地区電線共同溝)　【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
秋田 13 号電線共同溝(川尻地区電線共同溝)　【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
山形 13 号電線共同溝(飯田地区電線共同溝)　【(山形県山形市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
福島4号電線共同溝(大黒町地区電線共同溝)　【(福島県須賀川市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
福島4号電線共同溝(黒岩地区電線共同溝)　【(福島県福島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
福島4号電線共同溝(松山町地区電線共同溝)　【(福島県福島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
福島 49 号電線共同溝(富田地区電線共同溝)　【(福島県郡山市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道4号矢吹鏡石道路[残事業費 147 億円(R5 年度公表時点)]
【(福島県矢吹町、鏡石町)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
新潟8号電線共同溝　黒埼地区　【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
新潟8号電線共同溝　大通西　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟8号電線共同溝　南区根岸　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟8号電線共同溝　柿崎　【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟8号電線共同溝　柿崎その2　【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟8号電線共同溝　長浜　【(新潟県上越市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
新潟8号電線共同溝　須沢　【(新潟県糸魚川市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
新潟 17 号電線共同溝　湯沢地区　【(新潟県湯沢町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
新潟 17 号電線共同溝　六日町Ⅱ　【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟 17 号電線共同溝　六日町Ⅲ　【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟 17 号電線共同溝　小出地区Ⅱ　【(新潟県魚沼市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟 18 号電線共同溝　関山　【(新潟県妙高市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟 116 号電線共同溝　西川地区　【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
新潟 116 号電線共同溝　西区山田　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟 116 号電線共同溝　美咲町　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道7号新発田拡幅　小舟町～三日市[残事業費 171 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県新発田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

一般国道8号直江津バイパス　犀潟～安江[残事業費 124 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟8号電線共同溝　喜多町　【(新潟県長岡市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
新潟 17 号電線共同溝　小出地区Ⅲ　【(新潟県魚沼市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
新潟 116 号電線共同溝　美咲町・新光町　【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
緊急輸送道路における無電柱化の推進★
【(青森県青森市、弘前市、八戸市、黒石市、むつ市)(R8 年度工事中)③】
都市計画道路3・4・2号西滝新城線(新城1)[残事業費 24 億円(R 元年度公表時点)]
【(青森県青森市)(R8 年度用地取得中)④】
都市計画道路3・4・2号西滝新城線(新城2)[残事業費 19.4 億円(R4 年度公表時点)]
【(青森県青森市)(R8 年度用地取得中)④】
都市計画道路3・3・8号白銀市川環状線(尻内)[残事業費 21 億円(R5 年度公表時点)]★
【(青森県八戸市)(R8 年度工事中)〔今後5か年程度で完成〕②(再掲)】
都市計画道路3・5・1号沼館三日町線(内丸)[残事業費 1.7 億円(R6 年度公表時点)]
【(青森県八戸市)(R8 年度工事中)〔今後5か年程度で完成〕②】
都市計画道路3・4・11 号八戸大通り線(根城)[残事業費 3.8 億円(R5 年度公表時点)]
【(青森県八戸市)(R8 年度測量設計中)〔今後5か年程度で完成〕②】
一般県道矢巾停車場線又兵エ新田地区無電柱化事業[残事業費 10.5 億円(R7 年度公表時点)]★
【(岩手県矢巾町)(R8 年度工事中)④】
緊急輸送道路における無電柱化対策市道久慈駅東口線電線共同溝事業
【(岩手県久慈市)(R8 年度工事中)④】
緊急輸送道路における無電柱化対策　【(岩手県)(R8 年度推進中)④】
(主)仙台泉線(堤町)★　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
(市)元寺小路郡山線(八本松)★　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④】
(市)東八番丁小田原(その1)線外2線(仙台駅東口)　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
(主)秋田北野田線　東通工区★　【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④】
主要地方道上山蔵王公園線　蔵王温泉(2)　【(山形県山形市)(R8 年度工事中)④】
都市計画道路　3・2・5旅篭町八日町線(十日町)【(山形県山形市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①(再掲)】
都市計画道路　3・2・5旅篭町八日町線(本町)　【(山形県山形市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
都市計画道路　3・4・25 東原村木沢線　【(山形県山形市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
都市計画道路　3・2・201 山元蔵増線　【(山形県天童市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
都市計画道路　3・4・5村山駅東沢線　【(山形県村山市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
都市計画道路　3・4・4北本町飛田線　【(山形県新庄市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②(再掲)】
都市計画道路　3・4・1長井駅海田線　【(山形県長井市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
都市計画道路　3・5・5道形黄金線　【(山形県鶴岡市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
都市計画道路　3・4・3羽黒橋加茂線　【(山形県鶴岡市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
都市計画道路　3・3・4本町東大町線　【(山形県酒田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
無電柱化により歩道の有効幅員を広げることで、通行空間の安全性・快適性を確保
【(福島県)(R8 年度工事中)④】
一般国道 118 号白虎町無電柱化事業★　【(福島県会津若松市)(R8 年度工事中)③(再掲)】

■道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
豪雨による土砂災害等の発生を防止するため、法面・盛土の土砂災害防止対策を推進【(R8 年度推進中)④】
一般国道 103 号奥入瀬(青橅山)バイパス[残事業費 150 億円(R7 年度公表時点)]
【(青森県十和田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号築館バイパス[残事業費 86 億円(R4 年度公表時点)]
【(宮城県栗原市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号古川高清水拡幅[残事業費 200 億円(R7年度公表時点)]
【(宮城県大崎市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道 108 号石巻河南道路[残事業費 191 億円(R7 年度公表時点)]
【(宮城県石巻市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 105 号大覚野峠防災　【(秋田県仙北市、北秋田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
日本海沿岸東北自動車道一般国道7号朝日温海道路[残事業費 1744 億円(R7 年度公表時点)]★
【(山形県鶴岡市、新潟県村上市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 13 号津久茂橋架替　【(山形県高畠町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 47 号高屋防災　【(山形県戸沢村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新庄酒田道路一般国道 47 号高屋道路[残事業費 45 億円(R7 年度公表時点)]
【(山形県戸沢村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新庄酒田道路一般国道 47 号戸沢立川道路[残事業費 361 億円(R7 年度公表時点)]

【(山形県戸沢村、庄内町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟山形南部連絡道路一般国道 113 号小国道路[残事業費 324 億円(R5 年度公表時点)]★
【(山形県小国町、新潟県関川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道6号勿来バイパス[残事業費 217 億円(R3 年度公表時点)]
【(福島県いわき市、茨城県北茨城市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 13 号福島西道路(Ⅱ期)[残事業費 355 億円(R7 年度公表時点)]
【(福島県福島市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 49 号北好間改良[残事業費 56 億円(R6 年度公表時点)]
【(福島県いわき市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 49 号好間三和防災 【(福島県いわき市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 49 号会津防災 【(福島県柳津町、西会津町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
会津縦貫南道路一般国道 121 号湯野上バイパス[残事業費 217 億円(R5 年度公表時点)]
【(福島県下郷町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 102 号奥瀬 【(青森県十和田市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 279 号易国間 【(青森県風間浦村)(R8 年度工事中)④】
一般国道 338 号牛滝★ 【(青森県佐井村)(R8 年度工事中)④】
緊急輸送道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 【(岩手県)(R8 年度工事中)④】
男鹿半島線 加茂青砂工区★ 【(秋田県男鹿市)(R8 年度工事中)④】
(主)山形永野線土砂災害対策事業(土坂工区)★ 【(山形県山形市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
主要地方道佐渡一周線土砂災害対策道路事業 五十浦地区★ 【(新潟県佐渡市)(R8 年度工事中)④】
主要地方道佐渡一周線 岩首～松ヶ崎★ 【(新潟県佐渡市)(R8 年度工事中)④】

■渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
橋梁・道路の洗掘・流失対策や橋梁の架け替え等を推進 【(R8 年度推進中)④】
津軽自動車道一般国道 101 号柏浮田道路[残事業費 359 億円(R4 年度公表時点)]
【(青森県つがる市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道4号盛岡南道路[残事業費 376 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県矢巾町、盛岡市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
宮古盛岡横断道路一般国道 106 号田鎖蟇目道路[残事業費 273 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県宮古市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
宮古盛岡横断道路一般国道 106 号箱石達曽部道路[残事業費 461 億円(R6 年度公表時点)]
【(岩手県宮古市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
一般国道 108 号久瀬大橋耐震補強工事★【(宮城県大崎市)(R8 年度工事中)〔R12 年度までに完成未定〕②】
新庄酒田道路一般国道 47 号高屋道路[残事業費 45 億円(R7 年度公表時点)]
【(山形県戸沢村)(R8 年度工事中)④(再掲)】
主要地方道軽米種市線 城内[残事業費 3.4 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県洋野町)(R8 年度用地取得中)④】
主要地方道盛岡環状線 滝向[残事業費 10 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県滝沢市)(R8 年度用地取得中)④】
一般国道 455 号 軽町[残事業費 9.6 億円(R7 年度公表時点)] 【(岩手県盛岡市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 340 号 和井内～押角[残事業費 17.3 億円(R7 年度公表時点)]★
【(岩手県宮古市)(R8 年度工事中)④】
一般国道 340 号 浅内[残事業費 7.1 億円(R7 年度公表時点)]★ 【(岩手県岩泉町)(R8 年度工事中)④】
一般国道 340 号 八幡～五日市[残事業費 20 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県遠野市)(R8 年度測量設計中)④】
主要地方道二戸九戸線 白鳥[残事業費 20.9 億円(R7 年度公表時点)]
【(岩手県二戸市)(R8 年度測量設計中)④】
一般国道 282 号 五日市[残事業費 11 億円(R7 年度公表時点)]【(岩手県八幡平市)(R8 年度測量設計中)④】
(市)高畑定義線(高畑)★ 【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②】
(市)高畑定義線(定義)★ 【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)〔R13 年度完成〕③】

■災害発生時において安全かつ円滑な交通を確保するための対策の推進
一般国道 45 号山田改良 【(岩手県山田町)(R8 年度工事中)④】
一般国道4号仙台拡幅(篭ノ瀬～鹿の又)[残事業費 395 億円(R5 年度公表時点)]
【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道4号仙台拡幅[残事業費 69 億円(R5 年度公表時点)] 【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 398 号石巻バイパス(沢田工区)[残事業費 240 億円(R3 年度公表時点)]
【(宮城県石巻市、女川町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 399 号 浪江・飯館工区[残事業費 455 億円(R7 年度公表時点)]

【(福島県浪江町、飯舘村)(R8 年度測量設計中)③】
一般国道 116 号吉田バイパス 熊森～高橋[残事業費 343 億円(R6 年度公表時点)]★
【(新潟県燕市～新潟市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
一般国道8号新潟地区交通対策 新潟地区 【(新潟県新潟市～聖籠町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道8号糸魚川東バイパス 間脇～梶屋敷[残事業費 142 億円(R4 年度公表時点)]★
【(新潟県糸魚川市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道8号柏崎バイパス 長崎～鯨波[残事業費 236 億円(R7 年度公表時点)]★
【(新潟県柏崎市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道8号栄拡幅 一ツ屋敷新田～千把野新田[残事業費 149 億円(R6 年度公表時点)]★
【(新潟県三条市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道8号交通安全対策 法音寺 ゆずり車線設置事業 【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 17 号六日町バイパス 竹俣～庄之又[残事業費 121 億円(R7 年度公表時点)]★
【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 49 号水原バイパス 寺社～下黒瀬[残事業費 158 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県阿賀野市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
青森県の安全で快適な暮らしを支える港湾づくり(防災・安全) 【(青森県六ケ所村)(R8 年度工事中)④】
都市計画道路出来島上木戸線無電柱化事業 出来島 【(新潟県新潟市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】

■空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策の推進
空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策の推進 【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)②(再掲)】

■空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策の推進
空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策の推進 【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

■港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発(高潮・高波対策)
宮古港藤原地区防波堤(改良)(予防保全)★ 【(岩手県宮古市)(R8 年度工事中)③】
能代港外港地区防波堤(北)(改良)(防波堤改良事業) 【(秋田県能代市)(R8 年度工事中)④】
秋田港外港地区防波堤整備事業[残事業費 86 億円(R5 年度公表時点)]★
【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②(再掲)】
秋田港外港地区防波堤(南)(改良)(防波堤改良事業)★ 【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)④】
酒田港北港地区防波堤(北)(改良)(防波堤改良事業) 【(山形県酒田市)(R8 年度工事中)④】
相馬港本港地区防波堤(沖)(改良)(予防保全)★ 【(福島県相馬市)(R8 年度工事中)③】
新潟港東港区防波堤改良事業 東港区 【(新潟県新潟市、聖籠町)(R8 年度工事中)④(再掲)】
直江津港港口地区予防保全事業 港口地区 【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

■港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発(地震対策)
仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業[残事業費 156 億円(R5 年度公表時点)]
【(宮城県石巻市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②(再掲)】
秋田港外港地区防波堤整備事業[残事業費 86 億円(R5 年度公表時点)]★
【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②(再掲)】
船川港港湾メンテナンス事業(工事代行) 【(秋田県男鹿市)(R8 年度工事中)③(再掲)】
小名浜港国際物流ターミナル整備事業[残事業費 377 億円(R4 年度公表時点)]★
【(福島県いわき市)(R8 年度工事中)〔R15 年度完成〕③(再掲)】
両津港湊地区予防保全事業 湊地区 【(新潟県佐渡市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟港西港地区予防保全事業 西港区万代島地区 【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

■港湾における走錨事故の防止等に関する対策
久慈港湾口地区防波堤整備事業[残事業費 526 億円(R3 年度公表時点)]★
【(岩手県久慈市)(R8 年度工事中)〔R15 年度完成〕③】
仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業[残事業費 156 億円(R5 年度公表時点)]
【(宮城県石巻市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②(再掲)】
酒田港外港地区国際物流ターミナル整備事業[残事業費 110 億円(R3 年度公表時点)]
【(山形県酒田市)(R8 年度工事中)〔R10 年度完成〕②(再掲)】
小名浜港国際物流ターミナル整備事業[残事業費 377 億円(R4 年度公表時点)]★
【(福島県いわき市)(R8 年度工事中)〔R15 年度完成〕③(再掲)】

■港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発(埋塞対策)
八戸港八太郎・河原木地区航路泊地整備事業★ 【(青森県八戸市)(R8 年度工事中)③】

仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区航路・泊地（-13m）（予防保全）　【(宮城県石巻市)(R8 年度工事中)④】
仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区廃棄物海面処分場整備事業[残事業費 34 億円(R3 年度公表時点)]★
【(宮城県石巻市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
能代港大森地区航路・泊地（-13m）（予防保全）★　【(秋田県能代市)(R8 年度工事中)③】
秋田港本港地区航路泊地（航路泊地整備事業）　【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)③】
新潟港西港地区予防保全事業　西港区万代島地区　【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

■港湾における津波対策
久慈港湾口地区防波堤整備事業[残事業費 526 億円(R3 年度公表時点)]★
【(岩手県久慈市)(R8 年度工事中)〔R15 年度完成〕③(再掲)】
環日本海交流を支える物流ネットワークの整備（防災・安全）（重点）　【(秋田県秋田市)(R8 年度工事中)①】

■3.11 伝承ロードの推進など
震災伝承施設交流会議の実施　【(R8 年度推進中)④(再掲)】
震災伝承ネットワーク協議会の取組方針に基づき、産学官民の連携により、震災伝承施設をネットワーク化しつつ、被災地の交流促進や地域創生、防災力の強化を図る　【(R8 年度推進中)④(再掲)】
国営追悼・祈念施設をゲートウェイとして、各地の震災伝承施設と広域的なネットワークを形成し、防災力向上と地域活性化を推進　【(R8 年度推進中)④(再掲)】

小目標Ⅱ－4
被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化

概要

- 災害時に災害対応力を最大限発揮できるような防災体制を平時から構築するため、中小河川も含めた洪水浸水想定区域、津波浸水想定区域、高潮浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に係るハザードマップの作成・充実や、大規模盛土造成地などのリスク把握に関する対策とともに、これらの情報を活用した地域住民や企業に対するリスクコミュニケーションを通じ、防災意識の向上を図る。
- 気候変動の影響によりリスクが高まっている渇水に対して適切に対応するため、関係者が連携して渇水による影響を軽減するための対策を定める時系列の行動計画である渇水対応タイムラインの作成を進める。
- また、災害からの早期避難を住民などに促すため、危機管理型水位計・浸水センサー等による監視強化などを推進し、リアルタイム災害危険情報の充実を図る。
- 水防管理団体などと連携した水防体制の強化などを図るとともに、道路管理者及び多くの関係者の協力のもと道路啓開計画に位置付けられた実践的な啓開訓練を実施するなど、様々な関係者の防災意識向上につながる実践的・広域的な訓練の実施などを行う。
- 大規模災害時における被災自治体への支援体制を強化するため、TEC-FORCE の増強、行政機関・民間企業・学識者等の多様な主体との連携強化による新たな応援体制の構築や、活動の迅速性・安全性・継続性を向上させるための資機材や装備品等の充実・強化等、処遇面も含めて、全国の地方整備局と連携し、TEC-FORCE などの災害対応体制・機能の拡充を図る。特に、首都直下地震や南海トラフ地震の発生を想定し防災ネットワークを強化する。
- 地震・津波等の災害発生時に支援物資の集配拠点や避難場所として活用可能な防災機能を有する「道の駅」について、高付加価値コンテナ[41]の設置などを通じて、地域の防災拠点としてその強化を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔17〕TEC-FORCE（対象隊員数：約 8,900 人）による被災状況把握等の高度化（DiMAPS を始めとした情報集約ツールの開発等）への対応（訓練・研修・講習の受講）完了率〔全国指標〕 【R5 年度 16% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）
★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■水災害リスク情報の充実・活用
土砂・流木の影響を見込んだ河川からの氾濫に係るハザード情報の公表による適切な避難行動等の支援★

41 運用場所を柔軟に変更できるよう可動性を備え、従来の活用方法を超えた、トイレ・シャワー施設、医療活動の拠点といった新たな価値を付加し、平常時・災害時に有効活用できる空間としてのコンテナのこと。

【(R8 年度推進中)〔R17 年度完成〕③】
最大クラスの洪水等に対応したハザードマップを作成・公表した市町村において避難訓練等を実施し、企業や住民の災害リスクへの認知度を向上させ、主体的な避難行動を促進★
【(R8 年度推進中)〔R12 年度完成〕②】
最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表した市町村において避難訓練等を実施し、企業や住民の災害リスクへの認知度を向上させ、主体的な避難行動を促進★【(R8 年度推進中)〔R12 年度完成〕②】
最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表した市町村において避難訓練等を実施し、企業や住民の災害リスクへの認知度を向上させ、主体的な避難行動を促進★【(R8 年度推進中)〔R12 年度完成〕②】
土砂災害から命を守る基礎調査の推進 【(岩手県) R8 年度推進中)④】
雨水出水浸水想定区域図の作成
【(岩手県宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、釜石市、滝沢市)
(R8 年度測量設計中)〔R8 年度完成〕①】
内水ハザードマップ作成事業
【(宮城県石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、東松島市、大崎市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大衡村、加美町、涌谷町、美里町、女川町) (R8 年度推進中)〔R8 年度完成〕①】
山形県における土砂災害ソフト対策の推進(防災・安全) 【(山形県)(R8 年度推進中)〔R11 年度完成〕②】

■気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保
渇水対応タイムラインの作成★ 【(R8 年度推進中)〔R12 年度完成〕②】

■大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策
大規模盛土造成地の滑動崩落の危険性を把握する取組を推進[残事業費 0.13 億円(R7 年度公表時点)]★
【(青森県青森市)(R8 年度推進中)〔R9 年度完成〕①】
岩手県全域(盛岡市を除く)盛土規制法基礎調査 【(岩手県)(R8 年度測量設計中)〔R11 年度完成〕②】
一関市宅地耐震化推進事業 【(岩手県一関市)(R8 年度測量設計中)〔R8 年度完成〕①】
盛岡市宅地耐震化推進事業 【(岩手県盛岡市)(R8 年度測量設計中)〔R8 年度完成〕①】

■主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進
一般国道7号新潟駅交通ターミナル整備事業★ 【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

■大規模災害発生後の港湾における災害対応力の強化
災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画(港湾 BCP)の改訂を実施【(R8 年度推進中)④】
「命のみなとネットワーク」の形成に向けた取組を推進 【(R8 年度推進中)④】
大規模災害時における円滑な航路啓開・災害復旧等を可能とするため全国各地に作業船を保有できるよう環境を整備 【(R8 年度推進中)④】
港湾における災害情報収集等に関する対策★ 【(R8 年度推進中)④】
太平洋側大規模災害発生時における北陸港湾の代替機能確保 【(R8 年度推進中)④】
大規模災害発生時の港湾における災害対応力の強化(新潟県)★ 【(R8 年度推進中)④】

■「協働防護」による港湾における気候変動適応
「協働防護」による港湾における気候変動適応への取組を推進 【(R8 年度推進中)④(再掲)】

■道路啓開計画策定及び実効性の向上(災害に備えた関係機関との連携)
災害時に広域的な復旧・復興活動拠点となる「道の駅」を選定し、ハード・ソフト両面から対策を強化した「防災道の駅」の推進 【(R8 年度推進中)④(再掲)】
道路啓開計画の策定・充実、関係機関と連携した実践的な訓練等を推進 【(R8 年度推進中)④】

■住民自らの的確な避難行動につながる災害情報提供の充実
浸水センサなどによる浸水情報を活用した、市町村長の適切なタイミングでの避難情報の発令判断への支援 【(R8 年度推進中)④】
「大雪に関する緊急発表」や地域単位での「情報連絡本部」の設置による関係機関との連携強化
【(R8 年度推進中)④(再掲)】

■災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査
事前防災や被災後の迅速な復旧・復興等に貢献する地籍調査の推進 【(R8 年度推進中)④】

■TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化

首都直下地震等他圏域での TEC-FORCE 活動計画を踏まえた訓練等の実施及び資機材の高度化★ 【(R8 年度推進中)④】

TEC-FORCE 隊員の訓練や研修による技術力の向上・強化、災害対策機械等の装備の充実等、危機管理対策を強化★ 【(R8 年度推進中)④】

国土交通省の庁舎等の防災拠点における信頼性の高いネットワークの確保★ 【(R8 年度推進中)④】

TEC-FORCE 予備隊員による応援体制の強化や、TEC-FORCE パートナーおよび TEC-FORCE アドバイザー等、多様な主体との連携強化 【(R8 年度推進中)④】

■水防団の充実強化等による地域水防力の強化

水防協力団体の指定による、水防団の充実強化等と地域水防力の強化 【(R8 年度推進中)④】

小目標Ⅱ－5
新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

概要

・ 災害時の交通状況を正確に観測し、円滑な緊急通行などを実現するため、交通障害自動検知システムによる路面の異常や交通障害の早期発見の実現など、道路管理の高度化を加速し、道路管理情報統合ビューアにより、災害時の情報集約・共有を効率化するとともに、他のシステムとの連携や外部データの重畳等、防災 DX を推進するほか、国管理河川における新技術による河川流況などの観測、国際拠点港湾などにおける潮位計などからなる災害監視システムやバースサーベイヤの導入等、災害時におけるインフラ施設の被災状況を迅速かつ正確に把握し、迅速な応急対策を実現するため、IT や新技術を活用したインフラの管理を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔18〕第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間の CCTV カメラ(約 3,000 か所)の設置完了率〔全国指標〕 【R5 年度 29% → R12 年度 100%】
〔19〕国管理河川(約 10,000km)において新技術(夜間の視認性を向上させたカメラ:約 2,400 か所)による河川流況等の観測、危機管理の高度化を実現した割合〔全国指標〕 【R6 年度 0% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

(完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定)
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■道路システムの DX による道路管理及び情報収集等の体制強化対策
CCTV カメラの画像・動画等を活用した効率的な道路管理の推進 【(R8 年度推進中)④】
道路の情報収集・状況把握の効率化・高度化 【(R8 年度推進中)④】

■河川情報等の充実
河川監視カメラ等の高度化による、夜間の河川情報等の充実★ 【(R8 年度推進中)〔R12 年度完成〕②】
国管理河川において新技術による河川流況等の観測、危機管理の高度化★
【(R8 年度推進中) 〔R12 年度完成〕②】
(浅瀬石川ダム)ダムにおける流水管理の高度化
【(青森県黒石市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(津軽ダム)ダムにおける流水管理の高度化【(青森県西目屋村)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(四十四田ダム)ダムにおける流水管理の高度化★
【(岩手県盛岡市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(御所ダム)ダムにおける流水管理の高度化★
【(岩手県盛岡市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(田瀬ダム)ダムにおける流水管理の高度化★【(岩手県花巻市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(湯田ダム)ダムにおける流水管理の高度化★
【(岩手県西和賀町)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(胆沢ダム)ダムにおける流水管理の高度化★【(岩手県奥州市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(鳴子ダム)ダムにおける流水管理の高度化 【(宮城県大崎市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(釜房ダム)ダムにおける流水管理の高度化★【(宮城県川崎町)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(七ヶ宿ダム)ダムにおける流水管理の高度化
【(宮城県七ヶ宿町)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(玉川ダム)ダムにおける流水管理の高度化 【(秋田県仙北市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(森吉山ダム)ダムにおける流水管理の高度化
【(秋田県北秋田市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】

(寒河江ダム)ダムにおける流水管理の高度化
【(山形県西川町)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(長井ダム)ダムにおける流水管理の高度化【(山形県長井市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(白川ダム)ダムにおける流水管理の高度化【(山形県飯豊町)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(月山ダム)ダムにおける流水管理の高度化【(山形県鶴岡市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(摺上川ダム)ダムにおける流水管理の高度化【(福島県福島市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】
(三春ダム)ダムにおける流水管理の高度化【(福島県三春町)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②】

■洪水予測の高度化
国管理河川の予測精度の向上と、その過程で取得した県管理河川の予測水位の提供促進による洪水予報の充実【(R8 年度推進中)④】

■高潮予測の高度化
高潮予測の高度化【(R8 年度推進中)④】

■港湾における災害情報収集等に関する対策
港湾における災害情報収集等に関する対策★【(R8 年度推進中)④(再掲)】

重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

目指すべき姿

- CO_2排出量の高い民生部門（全体の4割）、運輸部門（全体の2割）の削減に向けて、暮らしや移動の脱炭素化を進めるために、環境に配慮した生活スタイルへの転換や、環境負荷の小さい輸送手段への転換（モーダルシフト[42]）等を推進することで、エネルギーの更なる効率化を図る。また、インフラ整備やまちづくり等に自然資本を取り入れる「グリーンインフラ」の実装や、3R（リデュース、リユース、リサイクル）＋Renewable[43]を始めとする循環経済（サーキュラーエコノミー）[44]への移行を推進する。
- このように、2050 年カーボンニュートラル[45][46]、自然共生社会の実現、資源循環のそれぞれの分野における取組を着実に進め、持続可能な経済成長を支えるインフラ分野の各取組を推進する。

小目標Ⅲ－１

カーボンニュートラルポート（CNP）の形成と洋上風力発電等の脱炭素化を支えるインフラ基盤整備

概要

（暮らしや移動等の徹底した脱炭素化を支える基盤整備）

- 道路照明灯や空港施設の LED 化等の推進、上下水道施設における省エネ対策等、それぞれのインフラにおいて CO_2排出を削減する取組を推進する。

（クリーンエネルギーへの移行の推進）

- 充電機器の「道の駅」や公道への設置、高速道路の SA/PA 等への充電機器の設置・増加及び高出力化・複数口化を事業者と連携して促進するなど、次世代自動車の更なる普及拡大のための環境整備を含め、低炭素で持続可能な交通環境を実現する。
- 水素など次世代エネルギーの大量輸入や利活用等を図るため、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポートの形成を推進する。
- 洋上風力発電について、環境、景観等の地域社会との共生に配慮しながら、一般海域や港湾区域における案件形成、基地港湾の計画的な整備や運用の効率化により、円滑な導入を図る。
- 気象予測技術を活用したダム運用の高度化などにより、治水機能の強化と水力発電の促進を両立する「ハイブリッドダム」の取組の推進を通じて、水力発電の導入促進と、発電された電力を活用したダム所在地域の企業誘致と地域振興に寄与する。

---

42 トラックなどの自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。

43 製品の原料などを再生可能な資源に替える取組。例えば、プラスチック製のレジ袋を「バイオマスプラスチック」製に替えることが挙げられ、近年「3R」に加えて重視すべきとされている。

44 あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値を最大化することを目指す経済社会システム。

45 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

46 二酸化炭素を始めとする温室効果ガスの「排出量」から植林、森林管理等による「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを目指すこと。日本政府は 2020 年 10 月に、2050 年までにカーボンニュートラルを実現することを宣言した。

（吸収源対策）

・ 都市公園の整備、道路、港湾等の公共施設における緑化、民間緑地の確保による都市緑化等の推進を図る。道路においては、周辺環境や景観に配慮した道路ネットワークの形成や道路空間の創出を目指す。
・ 木材の利用拡大、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用促進を支援する道路インフラの整備を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔20〕道路照明の LED 化率 ※国直轄 【R5 年度 55.8% → R12 年度 100%】
〔21〕港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数〔全国指標〕【再掲】
【R6 年度 44 港湾 → R12 年度 100 港湾】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の推進
新潟南北道路（一般国道7号栗ノ木道路） 沼垂東～鐙[残事業費 218 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟南北道路（一般国道7号紫竹山道路） 鐙～紫竹山[残事業費 209 億円(R5 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟東西道路（一般国道 116 号新潟西道路） 明田～曽和★ 【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道7号新発田拡幅 小舟町～三日市[残事業費 171 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県新発田市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道8号直江津バイパス 犀潟～安江[残事業費 124 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県上越市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 116 号吉田バイパス 熊森～高橋[残事業費 343 億円(R6 年度公表時点)]★
【(新潟県燕市～新潟市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
一般国道8号新潟地区交通対策 新潟地区 【(新潟県新潟市～聖籠町)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道8号糸魚川東バイパス 間脇～梶屋敷[残事業費 142 億円(R4 年度公表時点)]★
【(新潟県糸魚川市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道8号柏崎バイパス 長崎～鯨波[残事業費 236 億円(R7 年度公表時点)]★
【(新潟県柏崎市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
一般国道 17 号六日町バイパス 竹俣～庄之又[残事業費 121 億円(R7 年度公表時点)]★
【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
上越魚沼地域振興快速道路（一般国道 18 号上新バイパス） 市屋～下源入[残事業費 349 億円(R7 年度公表時点)]★ 【(新潟県上越市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】
一般国道 49 号水原バイパス 寺社～下黒瀬[残事業費 158 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県阿賀野市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
新潟南北道路（一般国道7号沼垂道路） 万代三丁目～沼垂東[残事業費 450 億円(R3 年度公表時点)]★
【(新潟県新潟市)(R8 年度用地取得中)④(再掲)】
一般国道8号栄拡幅 一ツ屋敷新田～千把野新田[残事業費 149 億円(R6 年度公表時点)]★
【(新潟県三条市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

■道路分野におけるカーボンニュートラルの推進
道路照明の LED 化を推進 【(R8 年度推進中)④】
EV 充電施設への案内サイン整備 【(R8 年度推進中)④】
再生可能エネルギーの活用促進を支援する新庄酒田道路の整備 【(R8 年度推進中)④】
一般国道7、8、49、116 号新潟地区沿道環境対策 新潟地区 【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④】

■水道分野における脱炭素化の推進
水道広域連携推進事業 連絡管等の整備事業

【(山形県鶴岡市、酒田市、庄内町)(R8 年度推進中)〔R16 年度完成〕③】

■下水道分野における脱炭素化の推進
水処方式変更による消費電力量の低減[残事業費 25 億円(R6 年度公表時点)]
【(宮城県石巻市)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
消化ガス発電事業(南蒲生浄化センター)　【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
汚泥処理施設再構築事業(南蒲生浄化センター)【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)〔R16 年度完成〕③】
下水施設の改築、老朽化対策　阿賀野川流域下水道事業老朽化対策★
【(新潟県新潟市他)(R8 年度工事中)④(再掲)】
下水施設の改築、老朽化対策　信濃川下流流域下水道事業老朽化対策★
【(新潟県新潟市他)(R8 年度工事中)④(再掲)】
下水施設の改築、老朽化対策　西川流域下水道事業老朽化対策
【(新潟県新潟市他)(R8 年度工事中)④(再掲)】
下水施設の改築、老朽化対策　魚野川流域下水道事業老朽化対策
【(新潟県魚沼市他)(R8 年度工事中)④(再掲)】
下水施設の改築、老朽化対策　新潟県内下水処理場 改築更新★【(新潟県長岡市他)(R8 年度工事中)④】

■カーボンニュートラルポート形成の推進
カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を推進　【(R8 年度推進中)④(再掲)】

■航空の脱炭素化
運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備　【(R8 年度推進中)④】

■地域の産業振興等と連携した新モーダルシフトの強力な促進
モーダルシフト等推進事業　【(R8 年度推進中)④】

■洋上風力発電の導入促進
洋上風力発電の導入促進　【(R8 年度推進中)④】
青森港油川地区国際物流ターミナル(-12m)整備事業[残事業費 123 億円(R5 年度公表時点)]★
【(青森県青森市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
酒田港外港地区国際物流ターミナル(-12m)整備事業[残事業費 87 億円(R7 年度公表時点)]
【(山形県酒田市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
新たな再生可能エネルギー産業と水産業との共存共栄による津軽南地域の経済基盤強化に向けた港づくり計画★　【(青森県鰺ヶ沢町)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②】
新潟港東港区南ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業　東港区南ふ頭地区[残事業費 91 億円(R4 年度公表時点)]　【(新潟県聖籠町)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】

■治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリッドダムの取組の推進
(浅瀬石川ダム)治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(青森県黒石市)(R8 年度推進中)④】
(四十四田ダム)治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(岩手県盛岡市)(R8 年度推進中)④】
(御所ダム)治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(岩手県盛岡市)(R8 年度推進中)④】
(湯田ダム)治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(岩手県西和賀町)(R8 年度推進中)④】
(胆沢ダム)治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(岩手県奥州市)(R8 年度推進中)④】
(鳴子ダム)治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(宮城県大崎市)(R8 年度推進中)④】
(釜房ダム)治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(宮城県川崎町)(R8 年度推進中)④】
(七ヶ宿ダム)治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(宮城県七ヶ宿町)(R8 年度推進中)④】
(玉川ダム)治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(秋田県仙北市)(R8 年度推進中)④】
(寒河江ダム)治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(山形県西川町)(R8 年度推進中)④】

（長井ダム）治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(山形県長井市)(R8 年度推進中)④】
（白川ダム）治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(山形県飯豊町)(R8 年度推進中)④】
（月山ダム）治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(山形県鶴岡市)(R8 年度推進中)④】
（摺上川ダム）治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(福島県福島市)(R8 年度推進中)④】
（三春ダム）治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進
【(福島県三春町)(R8 年度推進中)④】

小目標Ⅲ－2
インフラのライフサイクル全体での脱炭素化

概要

- 建設施工段階においては、「国土交通省土木工事の脱炭素アクションプラン」（2025 年4月公表）を踏まえ、建設機械のエネルギー効率向上や低炭素型コンクリートの活用等、インフラの建設プロセス全体での脱炭素化を推進する。
- また、道路において、低炭素材料の導入促進、道路管理用車両の次世代自動車への転換、LED の道路照明導入による省エネ化等、新技術を積極的に取り入れつつ、道路建設から管理までのライフサイクル全体における CO_2排出量の削減を推進する。
- 道路照明の LED 化、道路管理関係車両の電動車化、低炭素アスファルトの活用等、道路分野における脱炭素化の取組を進める。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔20〕道路照明の LED 化率 ※国直轄【再掲】　　【R5 年度 55.8% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■建設施工分野の脱炭素化の促進
脱炭素型コンクリートの活用の推進　【(R8 年度推進中)④】
建設機械の脱炭素の推進　【(R8 年度推進中)④】

■道路分野におけるカーボンニュートラルの推進
道路分野の脱炭素化推進　【(R8 年度推進中)④】
道路照明の LED 化を推進　【(R8 年度推進中)④(再掲)】
低炭素な建設機械や材料の導入を促進　【(R8 年度推進中)④】
一般国道7、8、49、116 号新潟地区沿道環境対策　新潟地区
【(新潟県新潟市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

小目標Ⅲ－3
流域治水におけるグリーンインフラの活用推進

概要

- 災害リスクの低減に寄与する生態系の機能を積極的に保全または再生することにより生態系ネットワークの形成を図る。また、流域治水による防災効果の向上を図りつつ、地域の魅力向上などにつなげるため、雨水を貯留・浸透させて下水道や河川への排水を低減させる「雨庭」などのグリーンインフラの活用を推進する。
- グリーンインフラがもつ環境的価値や社会的価値、経済的価値に着目して、これらの多面的な効果を把握する評価手法の確立を図り、多様な効果の「見える化」に向けて取り組む。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔22〕流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数〔全国指標〕
【R5 年度 523 団体 → R12 年度 600 団体】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出
馬淵川水系流域治水プロジェクト 2.0×グリーンインフラ 【(青森県内、岩手県内)(R8 年度推進中)④】
高瀬川水系流域治水プロジェクト 2.0×グリーンインフラ 【(青森県内)(R8 年度推進中)④】
岩木川水系流域治水プロジェクト 2.0×グリーンインフラ 【(青森県内)(R8 年度推進中)④】
北上川水系流域治水プロジェクト 2.0×グリーンインフラ 【(岩手県内、宮城県内)(R8 年度推進中)④】
阿武隈川水系流域治水プロジェクト 2.0×グリーンインフラ 【(宮城県内、福島県内)(R8 年度推進中)④】
名取川水系流域治水プロジェクト 2.0×グリーンインフラ 【(宮城県内)(R8 年度推進中)④】
鳴瀬川水系流域治水プロジェクト 2.0×グリーンインフラ 【(宮城県内)(R8 年度推進中)④】
米代川水系流域治水プロジェクト 2.0×グリーンインフラ 【(秋田県内)(R8 年度推進中)④】
雄物川水系流域治水プロジェクト 2.0×グリーンインフラ 【(秋田県内)(R8 年度推進中)④】
子吉川水系流域治水プロジェクト 2.0×グリーンインフラ 【(秋田県内)(R8 年度推進中)④】
最上川水系流域治水プロジェクト 2.0×グリーンインフラ 【(山形県内)(R8 年度推進中)④】
赤川水系流域治水プロジェクト 2.0×グリーンインフラ 【(山形県内)(R8 年度推進中)④】
阿賀野川総合水系環境整備事業[残事業費 26 億円(R6 年度公表時点)]阿賀野川 自然再生事業
【(新潟県新潟市、阿賀野市、五泉市他)(R8 年度工事中)〔R17 年度完成〕③】
阿賀野川総合水系環境整備事業[残事業費 26 億円(R6 年度公表時点)]阿賀川中流域自然再生事業
【(福島県会津若松市、会津美里町、湯川村他)(R8 年度工事中)〔R20 年度完成〕③】
荒川総合水系環境整備事業 荒川 自然再生事業[残事業費 10 億円(R6 年度公表時点)]
【(新潟県村上市、胎内市、関川村)(R8 年度工事中)〔R21 年度完成〕③】

■グリーンインフラを活用した防災・減災対策の推進
仙台市グリーンインフラ整備の推進(都心部・市街地周縁部)[残事業費 19.88 億円(R6 年度公表時点)]★
【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④(再掲)】

小目標Ⅲ－4
都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等

概要

- 気候変動に対応した快適な暮らし空間を確保するため、自然の多様な機能を有するグリーンインフラの活用やまちづくり GX の取組を進める。
- 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観の保全・創出（多自然川づくり[47]）を推進する。
- 藻場・干潟及び生物共生型港湾構造物を「ブルーインフラ[48]」と位置付け、その保全・再生・創出に向けた取組を推進し、生物多様性の向上などによる豊かな海の実現を目指す。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔23〕河川整備計画（国管理河川）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合
【R6 年度 0% → R12 年度 42%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■まちづくり GX の推進
やすらぎ堤緑地 【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)①】
公園、緑地の整備 赤塚公園 【(新潟県新潟市)(R8 年度工事中)②】

■都市におけるグリーンインフラの取組の推進
公園、緑地の整備 国営越後丘陵公園の整備 【(新潟県長岡市)(R8 年度推進中)①】
仙台市グリーンインフラ整備の推進（都心部・市街地周縁部）[残事業費 19.88 億円(R6 年度公表時点)]★
【(宮城県仙台市)(R8 年度工事中)④(再掲)】
公園、緑地の整備 鳥屋野潟公園の整備[残事業費 29 億円(R6 年度公表時点)]
【(新潟県新潟市)(R8 年度用地取得中)④】

■河川全体の自然の営みを視野に入れた多自然川づくりの推進
岩木川総合水系環境整備事業[残事業費 0.8 億円(R7 年度公表時点)]岩木川魚がすみやすい川づくり
【(青森県五所川原市、つがる市、鶴田町、板柳町、藤崎町、弘前市)(R8 年度推進中)〔R10 年度完成〕②】
馬淵川総合水系環境整備事業[残事業費 0.81 億円(R6 年度公表時点)]馬淵川魚がすみやすい川づくり
【(青森県八戸市)(R8 年度工事中)〔R9 年度完成〕①】
高瀬川総合水系環境整備事業[残事業費 17 億円(R6 年度公表時点)]小川原湖水環境整備
【(青森県三沢市、東北町、六ヶ所村)(R8 年度工事中)〔R15 年度完成〕③】
北上川総合水系環境整備事業[残事業費 27 億円(R7 年度公表時点)]北上川下流自然再生
【(宮城県石巻市)(R8 年度工事中)④】
雄物川総合水系環境整備事業[残事業費 7 億円(R6 年度公表時点)]雄物川上流自然再生
【(秋田県大仙市、横手市、湯沢市、羽後町)(R8 年度工事中)④】
阿賀野川総合水系環境整備事業[残事業費 26 億円(R6 年度公表時点)]阿賀野川 自然再生事業
【(新潟県新潟市、阿賀野市、五泉市他)(R8 年度工事中)〔R17 年度完成〕③(再掲)】
阿賀野川総合水系環境整備事業[残事業費 26 億円(R6 年度公表時点)]阿賀川中流域自然再生事業
【(福島県会津若松市、会津美里町、湯川村他)(R8 年度工事中)〔R20 年度完成〕③(再掲)】

47 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うこと。
48 海洋において CO_2 を吸収する藻場・干潟等に加え、これらの生物生息場の機能を併せ持つ港湾構造物。

荒川総合水系環境整備事業　荒川　自然再生事業[残事業費 10 億円(R6 年度)]
【(新潟県村上市、胎内市、関川村)(R8 年度工事中)〔R21 年度完成〕③(再掲)】
国府川他統合河川環境整備事業[残事業費 2.4 億円(R6 年度公表時点)]
【(新潟県佐渡市)(R8 年度工事中)〔R12 年度完成〕②】

■良好な水環境創出による高度処理実施の推進
新発田市公共下水道整備事業★ 【(新潟県新発田市)(R8 年度工事中)④】
加茂市公共下水道整備事業 【(新潟県加茂市)(R8 年度工事中)④】
燕市公共下水道整備事業 【(新潟県燕市)(R8 年度工事中)④】
上越市公共下水道整備事業 【(新潟県上越市)(R8 年度推進中)④】
佐渡市公共下水道整備事業★ 【(新潟県佐渡市)(R8 年度工事中)④】
長岡市公共下水道整備事業★ 【(新潟県長岡市)(R8 年度工事中)④】
阿賀野市公共下水道整備事業 【(新潟県阿賀野市)(R8 年度工事中)④】
見附市公共下水道整備事業 【(新潟県見附市)(R8 年度工事中)④】
村上市公共下水道整備事業 【(新潟県村上市)(R8 年度工事中)④】
南魚沼市公共下水道整備事業 【(新潟県南魚沼市)(R8 年度工事中)④】
三条市公共下水道整備事業 【(新潟県三条市)(R8 年度工事中)④】

■道路分野におけるネイチャーポジティブの推進
「奥入瀬エコツーリズムプロジェクト」などの自然環境保全のための取組の推進
【(青森県十和田市)(R8 年度推進中)④】
新潟山形南部連絡道路(一般国道 113 号鷹ノ巣道路)　下川口～片貝[残事業費 122 億円(R6 年度公表時点)]★ 【(新潟県関川村)(R8 年度工事中)④(再掲)】

■ブルーインフラ(藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物)の保全・再生・創出
ブルーインフラ(藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物)の保全・再生・創出の推進【(R8 年度推進中)④】

小目標Ⅲ－５
建設リサイクルの高度化と資源循環ネットワークの強化

概要

- 建設廃棄物を同種の建設資材に再資源化して再生・利用する「水平リサイクル」を推進するとともに、再生骨材の需要拡大に向けた取組を進める。また、工事によって出る建設発生土の循環利用を促進するため、官民一体で現場内・工事間利用等の有効利用や適正利用を推進する。
- リンなどの肥料成分を含有する下水汚泥資源について、肥料として最大限の利用を行うため、案件形成・重金属分析や施設整備の支援等を通じて取組の普及・拡大を図り、地域活性化などに資するとともに、下水道分野における循環経済の実現を図る。
- 循環経済に関する物流ネットワークの拠点となる物流機能や高度なリサイクル技術を有する産業の集積を有する港湾を、循環経済拠点港湾（サーキュラーエコノミーポート）として選定し、必要となる整備を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔24〕下水汚泥肥料利用率〔全国指標〕　【R5 年度 15% → R12 年度 30%】
〔25〕日本の港湾におけるサーキュラーエコノミーポートの選定数　【R6 年度 0 → R12 年度 4港以上】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靭化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■建設廃棄物のリサイクル推進及び建設発生土の有効利用促進
官民一体となった建設発生土の相互有効利用のマッチング強化　【(R8 年度推進中)④】
建設資材におけるリサイクルの質の向上　【(R8 年度推進中)④】

■下水汚泥資源の肥料利用の推進
秋田県県南地区広域汚泥資源化事業　【(秋田県横手市)(R8 年度測量設計中)〔R11 年度完成〕②】
鶴岡市公共下水道汚泥資源化(コンポスト化事業)　【(山形県鶴岡市)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①】
下水汚泥資源の肥料利用推進対策　信濃川下流流域下水道事業肥料利用推進対策
【(新潟県新潟市他)(R8 年度推進中)④】

■港湾を核とする物流システムの構築等による広域的な資源循環ネットワーク形成の促進
サーキュラーエコノミーポートの形成に向けた取組を推進　【(R8 年度推進中)④】

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

目指すべき姿

- インフラの維持管理について官民連携の取組を推進するに当たっては、地域の民間事業者の活力と創意工夫が継続的に発揮される手法を広く普及し、ICT の進歩によって生み出される様々な先導的な技術を取り入れながら、インフラメンテナンス産業を足腰の強い持続可能な産業分野として成長・発展させていく。
- 東北地方整備局、県、仙台市、建設業団体が連携して取り組む「東北未来働き方・人づくり改革プロジェクト」により、建設業の働き方改革や、生産性向上の推進、担い手の育成・確保（地域の守り手確保）を進める。
- インフラデータ空間の構築と AI・ロボット等の新技術活用により、インフラサービスの高度化と関連産業の振興を実現する。

小目標Ⅳ－１
広域・複数・多分野の施設を一体としてとらえた戦略的なインフラ管理の主流化

概要

- 地方公共団体の技術系職員が限られる中でも、的確なインフラメンテナンスの確保を目指すため、広域・複数・多分野のインフラを群としてとらえ、効率的・効果的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」について、手引きの作成・周知等を通じて地方公共団体における取組を推進するとともに、戦略的なインフラマネジメントの取組に対する支援を行う。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔5〕東北の市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合
【再掲】　【R7 年度 63% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）
★印：第1次国土強靭化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■地域インフラ群再生戦略マネジメント等
道路・河川等を包括した管理委託の推進　【(R8 年度推進中)④】

小目標Ⅳ－２
複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進

概要

・ インフラメンテナンス国民会議・市区町村長会議東北ブロックによる産学官民の連携やメンテナンスの理念の普及を推進するとともに、インフラメンテナンスの効率化及びより効果的に行う体制構築を図る。
・ インフラメンテナンスの高度化・効率化を図りつつ、その的確かつ確実な実施を図るため、官民連携を推進する。地域課題解決に向けた地方公共団体のニーズと民間企業のシーズとのマッチングや先導的な取組の支援等により官民連携の先行事例を創出し、その横展開を図る。また、水分野におけるウォーターPPP の推進など、各インフラ分野における官民連携の取組を進める。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔6〕東北ブロックで実施する市区町村長会議参加地方公共団体数【再掲】　【R6 年度 68 → R12 年度 113】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■インフラメンテナンス国民会議等の活性化
全ての道路管理者が参加し、連携・協力した道路メンテナンス会議の推進　【(R8 年度推進中)④(再掲)】
産学官民が一丸となって取り組むインフラメンテナンス国民会議の推進　【(R8 年度推進中)④(再掲)】

■PPP/PFI 等の官民連携の推進
官民連携によるにぎわいのある都市公園整備[残事業費 11.84 億円(R6 年度公表時点)]
【(宮城県仙台市)(R8 年度測量設計中)④(再掲)】

■下水道分野のウォーターPPP 推進
ウォーターPPP の導入検討　【(岩手県盛岡市、陸前高田市、釜石市、雫石町)(R8 年度測量設計中)④】
阿武隈川上流流域下水道ウォーターPPP 導入検討　【(福島県)(R8 年度測量設計中)〔R9 年度完成〕①】
魚野川流域下水道ウォーターPPP 推進事業　【(新潟県魚沼市他)(R8 年度推進中)①】
官民連携等基盤強化推進事業　【(新潟県糸魚川市他)(R8 年度推進中)④】

小目標Ⅳ－３
インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用

概要

- 点検・診断、補修・修繕等の対策を効率的かつ確実に実施するなど、メンテナンスの充実・高度化を図るため、各インフラ分野において、ロボット、センサー、ドローン、人工衛星、AI等の新技術について、開発や導入を進める。
- 各インフラ分野において、維持管理に係る情報の一元的な集約及び電子化を進めることで、インフラの管理者のみならず関係者や国民に対して広く「見える化」に資する情報基盤の整備を図るとともに、それらのデータをインフラの維持管理に有効活用する。
- また、国内の様々な経済社会活動や災害対応の基盤となる、デジタル公共インフラとしての電子基準点などの国土情報基盤の整備・更新を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔26〕河川：国管理河川（約 10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約 10,000km）の完了率〔全国指標〕　【R6 年度 0% → R12 年度 22%】
〔27〕電子基準点現地調査の実施率　【R8 年度 0% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①：～R9 年度、②：～R12 年度、③：～R17 年度頃、④：完成時期未定）
★印：第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進
河川巡視の効率化・高度化の取組を推進　【(R8 年度推進中)④】
新技術等を活用した定期点検の確実かつ効率的な実施　【(R8 年度推進中)④】
ダム堤体等の維持管理における新技術等の活用　【(R8 年度推進中)④】
砂防施設における「UAV 目視外（レベル3）飛行」の活用による自動点検体制構築
【(R8 年度推進中)〔R12 年度完成〕②】
津軽沿岸海岸メンテナンス事業[残事業費 6.6 億円(R7 年度公表時点)]★
【(青森県鰺ヶ沢町他)(R8 年度工事中)〔R11 年度完成〕②(再掲)】
陸奥湾沿岸海岸メンテナンス事業[残事業費 4.5 億円(R4 年度公表時点)]★
【(青森県野辺地町他)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①(再掲)】
下北八戸沿岸海岸メンテナンス事業[残事業費 5.5 億円(R4 年度公表時点)]★
【(青森県むつ市他)(R8 年度工事中)〔R8 年度完成〕①(再掲)】
水道施設 DX 推進事業★　【(宮城県 33 事業体)(R8 年度推進中)③(再掲)】

■インフラメンテナンスに係る産学官民連携の促進
インフラメンテナンスに係る産学官民連携の促進　【(R8 年度推進中)④】

■データ利活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化を図るため、点検結果などのインフラに関する情報の蓄積、データベース化などの環境整備を促進
予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換★　【(R8 年度推進中)④(再掲)】
新技術を活用した港湾施設の点検診断の実施　【(R8 年度推進中)④(再掲)】
国土交通データプラットフォームの形成による施策の高度化　【(R8 年度推進中)④】
管路台帳の電子化
【(岩手県宮古市、大船渡市、久慈市、遠野市、陸前高田市、奥州市、岩手町、紫波町、金ケ崎町、山田町、岩泉町、田野畑村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町)　(R8 年度測量設計中)④】
下水道管路情報のデジタル化対策　新潟県流域下水道事業　【(新潟県新潟市他)(R8 年度推進中)②】

■国土情報基盤の整備・更新の推進
電子基準点現地調査の実施 【(R8 年度推進中)④】

■道路占用物件管理の一元化・高度化の推進
道路占用物件管理の一元化・高度化の推進 【(R8 年度推進中)④】

小目標Ⅳ－４
東北未来働き方・人づくり改革プロジェクトなどの担い手の確保、育成と生産性向上に向けた取組

概要

- 少子高齢化が進む東北地方で、災害時の迅速な対応そしてインフラの維持管理や除排雪など、「地域の守り手」である建設業の担い手確保対策を、東北全体へと拡げることが必要。
- 東北地整、県・仙台市、建設業団体が連携して取り組む「東北未来働き方・人づくり改革プロジェクト」を、東北管内の全市町村（226 市町村）に対し、DX の推進を図りながら東北全体を進化する取組を推進する。
- 若者や女性等の入職促進・定着に向けた仕事と家庭の両立のための制度などの充実や、建設現場における快適なトイレ環境や更衣室の整備等の働く女性に対してのハード面の環境整備、外国人労働者の受入の拡大と外国人労働者が働きやすい環境整備等、ジェンダー主流化の視点も含め、雇用環境の改善や担い手確保に取り組む。

（建設業における働き方改革・生産性向上の推進、担い手確保・育成）

- 平時はもとより、災害時の迅速な対応そしてインフラの維持管理や除排雪等、「地域の守り手」である建設業の担い手（地域の守り手）確保対策を、東北全体へと拡げることが必要である。東北地方整備局、県、仙台市、建設行団体が連携して取り組む東北未来働き方・人づくり改革プロジェクトにより、働き方改革、生産性向上、担い手の育成・確保を推進する。また、猛暑日等も踏まえた多様な働き方の取組推進や、公共工事の施工時期の平準化の更なる推進、ICT 活用工事の更なる普及・拡大、プレキャスト製品活用の推進、建設業の魅力発信、災害・除雪及び維持工事の体制強化の推進に努める。さらに、道路の除雪を担う地域の建設業者などが、少雪時も含めて適正な利潤が確保できるように、除雪作業の契約方法の改善（他の工事と一体的な発注、複数年契約等）、予定価格の適正な設定（固定費や待機費の計上、積算方法の見直し等）、保険の活用等の取組を引き続き推進する。
- 建設キャリアアップシステムについて、システムに登録・蓄積された資格や就業履歴を基にレベル別に評価する能力評価の普及を図るとともに、能力レベルに応じた手当支給や賃上げ等に向けた環境整備を進め、官民一体となって、建設技能者の技能と経験に応じた処遇につなげていく。
- i-Construction2.0 の推進等により、デジタル技術等の新技術を最大限活用し、建設現場の自動化、省人化に取り組み、今よりも少ない人数で、安全に、できる限り快適な環境で働き、高い生産性を実現することを目指す「建設現場のオートメーション化」に取り組む。さらに東北地方におけるインフラ分野の DX（デジタル・トランスフォーメーション）に係る優れた取組を表彰し、ベストプラクティスとして広く紹介することにより、インフラ DX に係る取組を推進する。

（港湾などの業務従事者や、トラックドライバー等の担い手確保・育成）

- 港湾ターミナルへの AI や遠隔操作技術等の導入の推進等、新技術の導入の加速により、

港湾等の業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革を推進するとともに、ジェンダー主流化の取組の推進を含め、多様な人材が働きやすい環境を構築する。

・ 2024 年4月から運送業にも時間外労働の上限規制が適用されたことも踏まえ、2030 年度までの「集中改革期間」における物流革新に向けて、次期「総合物流施策大綱」に基づき、改正物流法（流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物運送自動車運送事業法の一部を改正する法律）による荷待ち・荷役等時間の短縮や多重下請構造の是正等を図るための制度を着実に執行するとともに、物流産業の処遇改善や生産性向上を進めていくことが重要である。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔28〕（管内の）都道府県・市町村における公共工事の週休2日工事または週休2日交替制工事の制度導入率
【R5 年度 20.6% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■建設業の担い手の確保の推進
建設業の魅力発信 【(R8 年度推進中)④】
災害・除雪及び維持工事の体制強化 【(R8 年度推進中)④】
柔軟な働き方を可能とする週休2日制度の推進 【(R8 年度推進中)④】
国・県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入の推進 【(R8 年度推進中)②】

■生産性向上の推進
ICT活用工事（StageⅡ）の更なる普及・拡大 【(R8 年度推進中)④】
VFM に基づいたプレキャスト製品の活用 【(R8 年度推進中)④】

■i-Construction2.0 の推進（ICT 施工技術を活用した施工の効率化・省人化に資する対策）
砂防事業における無人化施工の取組【八幡平山系】★ 【(秋田県仙北市)(R8 年度推進中)④】
砂防事業における無人化施工の取組【最上川水系】★ 【(山形県戸沢村)(R8 年度推進中)④】

■i-Construction2.0 の推進（自動施工技術を活用した建設現場の効率化・省人化対策）
みちのくインフラ DX 奨励賞による横展開とインセンティブ向上 【(R8 年度推進中)④】
除雪機械による除雪作業の自動化 【(R8 年度推進中)④】

■若手、女性の入職・定着促進のための取組の実施
若手・女性技術者の登用を促進する業務・工事の拡大等による取組を推進 【(R8 年度推進中)④】

■建設業の働き方改革の推進
柔軟な働き方を可能とする週休2日制度の推進 【(R8 年度推進中)④(再掲)】
適正な価格設定、工期を確保した工事発注の推進 【(R8 年度推進中)④】
施工時期の平準化の更なる推進 【(R8 年度推進中)④】
工事書類作成等の負担軽減 【(R8 年度推進中)④】
BIM／CIM適用業務・工事の事例拡大 【(R8 年度推進中)④】
ICT施工の原則化、対象工種拡大の推進 【(R8 年度推進中)④】
プレキャストコンクリート活用の推進 【(R8 年度推進中)④】
工事検査、工事書類作成の省力化に向けた取り組みの推進 【(R8 年度推進中)④】
担い手確保、働き方、技術力活用を考慮した入札・契約制度の推進 【(R8 年度推進中)④】
早期復旧・復興や現場の省人化に向けた新技術の積極活用の推進 【(R8 年度推進中)④】

■トラック運送業における取引環境の適正化、多様な人材確保・育成に向けた取組の推進
貨物自動車運送事業者の人材確保事業 【(R8 年度推進中)④】

■港湾におけるデジタル化に関する対策
ICT や UAV、BIM/CIM を活用した港湾工事等の実施 【(R8 年度推進中)④】
港湾におけるデジタル化に関する対策★ 【(R8 年度推進中)④】

■「ヒトを支援する AI ターミナル」の実現
コンテナターミナル運営における生産性向上・効率化のための AI・IoT の導入推進 【(R8 年度推進中)④】

■サイバーポートによる生産性向上
サイバーポート(港湾物流)の導入促進 【(R8 年度推進中)④】

小目標Ⅳ－５
AI 等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用

概要

- 様々なデータを活用して、インフラの機能が最大限発揮されるよう、データや AI を活用した施設の管理・運用、インフラへのセンサーや通信設備の設置等のインフラ DX を進める。
- ダムによる治水機能の強化と水力発電の促進を両立するため、気象予測も活用し、治水容量の水力発電への活用ダムの運用の高度化を進めるなど、ハイブリッドダム[49]の取組を推進する。
- 道路システムの DX により、道路の異常の早期発見・早期処理、維持管理作業や特殊車両の通行手続きの迅速化を推進するとともに、データのオープン化など、集約蓄積されたデータの活用環境整備を進める。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔29〕国・水資源機構管理ダム等において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術（長時間アンサンブル降雨予測技術等）を導入しているダム等の割合　【R5 年度 0% → R12 年度 100%】

目標の達成に寄与する主要取組

（完了予定時期 ①:～R9 年度、②:～R12 年度、③:～R17 年度頃、④:完成時期未定）
★印:第1次国土強靭化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の内容※1が含まれる
※1 令和7年度補正予算に計上されたものに限る

■河川情報等の充実
国管理ダムにおける最新の水位予測技術（長期間アンサンブル降雨予測技術等）導入★
【(R8 年度推進中)〔R12 年度完成〕②】
(浅瀬石川ダム)ダムにおける流水管理の高度化
【(青森県黒石市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②(再掲)】
(津軽ダム)ダムにおける流水管理の高度化
【(青森県西目屋村)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②(再掲)】
(四十四田ダム)ダムにおける流水管理の高度化★
【(岩手県盛岡市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②(再掲)】
(御所ダム)ダムにおける流水管理の高度化★
【(岩手県盛岡市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②(再掲)】
(田瀬ダム)ダムにおける流水管理の高度化★
【(岩手県花巻市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②(再掲)】
(湯田ダム)ダムにおける流水管理の高度化★
【(岩手県西和賀町)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②(再掲)】
(胆沢ダム)ダムにおける流水管理の高度化★
【(岩手県奥州市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②(再掲)】
(玉川ダム)ダムにおける流水管理の高度化
【(秋田県仙北市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②(再掲)】
(森吉山ダム)ダムにおける流水管理の高度化
【(秋田県北秋田市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②(再掲)】
(鳴子ダム)ダムにおける流水管理の高度化
【(宮城県大崎市)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②(再掲)】
(釜房ダム)ダムにおける流水管理の高度化★
【(宮城県川崎町)(R8 年度推進中)〔今後5か年程度で完成〕②(再掲)】

49 ダムによる治水機能の強化、水力発電の促進、地域振興の3つの政策目標を官民連携の新たな枠組みの下で実現する取組。

（七ヶ宿ダム）ダムにおける流水管理の高度化
【（宮城県七ヶ宿町）（R8 年度推進中）〔今後5か年程度で完成〕②（再掲）】
（寒河江ダム）ダムにおける流水管理の高度化
【（山形県西川町）（R8 年度推進中）〔今後5か年程度で完成〕②（再掲）】
（長井ダム）ダムにおける流水管理の高度化
【（山形県長井市）（R8 年度推進中）〔今後5か年程度で完成〕②（再掲）】
（白川ダム）ダムにおける流水管理の高度化
【（山形県飯豊町）（R8 年度推進中）〔今後5か年程度で完成〕②（再掲）】
（月山ダム）ダムにおける流水管理の高度化
【（山形県鶴岡市）（R8 年度推進中）〔今後5か年程度で完成〕②（再掲）】
（摺上川ダム）ダムにおける流水管理の高度化
【（福島県福島市）（R8 年度推進中）〔今後5か年程度で完成〕②（再掲）】
（三春ダム）ダムにおける流水管理の高度化
【（福島県三春町）（R8 年度推進中）〔今後5か年程度で完成〕②（再掲）】

■水道分野におけるDX技術活用の推進
水道施設 DX 推進事業★ 【（宮城県 33 事業体）（R8 年度推進中）④（再掲）】

■下水道分野におけるDX技術活用の推進
下水道管路情報のデジタル化対策　新潟県流域下水道事業【（新潟県新潟市他）（R8 年度推進中）②（再掲）】

■道路システムの DX の推進
各県渋滞対策協議会による関係機関での ETC2.0 等のビッグデータ共有や検討の推進
【（R8 年度推進中）④（再掲）】
CCTV カメラの画像・動画等を活用した効率的な道路管理の推進 【（R8 年度推進中）④（再掲）】
除排雪車運行管理システム・除雪作業自動化・効率化の推進 【（R8 年度推進中）④】

■特殊車両の通行手続きの迅速化
道路情報の電子化の加速 【（R8 年度推進中）④】

■ICT・AI 技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上
ETC2.0 データ、AI トラカン、AI カメラ等を活用した渋滞対策や事故分析 【（R8 年度推進中）④】
交通マネジメント及び交通弱者対策へのビッグデータ・AI技術の展開 【（R8 年度推進中）④】
各県渋滞対策協議会による関係機関での ETC2.0 等のビッグデータ共有や検討の推進
【（R8 年度推進中）④（再掲）】

第4章　計画を推進するための方策

1．インフラのストック効果の見える化

安全・安心の確保、生活の質の向上、民間投資の誘発や生産性の向上といった社会資本のストック効果の発現状況について、多面的な効果を踏まえつつ、事業完了後における地域の即地的な経済社会状況の変化を継続的に把握・公表するなど、ストック効果の見える化の取組を推進する。

2．東北圏広域地方計画との調和と関連計画との連携

計画の推進に当たっては、東北圏広域地方計画との調和を図り、社会資本整備に関連する計画との連携を図りながら、重点目標の実現に向けて効率的かつ一体的に実施していくものとする。

3．計画のフォローアップ

本計画に位置付けられた事業・施策の進捗状況を把握し、進捗が遅れている施策の課題整理を行うため、社会資本整備重点計画のフォローアップの実施状況なども踏まえつつ、本計画のフォローアップを行うこととする。

その際、重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)の実績値などにより、可能な限り関連する客観的なデータの把握に努めることとする。

（別紙）各小目標における重点施策、指標等

各政策パッケージにおける重点施策及び指標は、以下に示すとおりとする。

重点目標Ⅰ　活力のある持続可能な地域社会の形成

小目標Ⅰ―１：生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積

重点施策	指標
■都市機能等の誘導・集積	
・コンパクト・プラス・ネットワークの深化（「まちづくりの健康診断」による立地適正化計画の実効性向上等）	〔KPI-1〕 ・立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合〔全国指標〕 R6 年 12 月 58.6% → R12 年度 75%
	・居住誘導区域内人口割合が維持・増加している市町村の割合 R6 年 12 月 63.9% → 毎年度 66.6%以上
・コンパクト・プラス・ネットワークの深化（「まちづくりの健康診断」による立地適正化計画の実効性向上等）	・立地適正化計画を策定した市町村数〔全国指標〕 R6 年度 636 都市→R12 年度 1000 都市
・コンパクト・プラス・ネットワークの実現を図るため、総合的な都市交通システムの構築を推進	・公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合〔全国指標〕 ②地方中枢都市圏 R6 年度 78.4% → R12 年度 78.4% ③地方都市圏 R6 年度 37.9% → R12 年度 37.9%
・「交通空白」解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開	・「交通空白」解消の目途が立っていない地区・地点数 ①地域の足〔全国指標〕 R7 年度 2057 地区 → R9 年度 0 地区
・「観光の足」確保に向けた取組	・「交通空白」解消の目途が立っていない地区・地点数 ②観光の足〔全国指標〕 R7 年度 462 地区 → R9 年度末 0 地区
・シェアサイクルの普及促進	・シェアサイクルの導入市区町村数〔全国指標〕 R5 年度 349 市区町村 → R12 年度 500 市区町村
・日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏の形成	
・官民連携による地域の遊休公的施設の活用の推進（スモールコンセッション）	
・（参考[50]）住宅団地での建替えや再開発等における生活支援や地域交流の拠点整備	
■一体的な計画策定による持続可能な都市・地域構造への転換	
・まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画の連携推進	・まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数〔全国指標〕 R6 年度末 172 団体 → R12 年度 700 団体
・コンパクト・プラス・ネットワークの推進と地域課題に適応した交通の確保	・今後策定・更新される地域公共交通計画のうち、コンパクト・プラス・ネットワークに関する具体的な記載があるものの割合 R7 年度 0% → R12 年度 100%

50 住生活基本計画（全国計画）（令和3年3月 19 日閣議決定）に変更があった場合には、この施策は同計画のとおり変更されたものとみなす。また、同計画に社会資本整備に関する施策または指標が追加された場合には、本計画においても当該施策または指標が追加されたものとみなす。

期待されるストック効果
立地適正化計画や地域公共交通計画等に基づき、コンパクト・プラス・ネットワークに資する各種施策に取り組んだ結果、インフラ施設の有効活用や公共サービスが行き渡り、効率的な地域運営がなされた。今後も、長期的に都市機能の集約や居住誘導の推進、移動サービスにおける新技術の展開等を図り、人口減少・少子高齢化が進む地域の実情に即した効率的・効果的な地域運営を実現する。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・コンパクトでシームレスなまちづくりの形成に向け、官学が連携した東北発コンパクトシティ推進研究会を毎年開催。学識者や関係省庁、自治体担当者が一堂に介し、最新の取組や優良事例等の情報共有を図りながら、各地で取組を推進している。

小目標Ⅰ―２：地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上

重点施策	指標
■地域資源を活かした個性あるエリアの形成	
・良好な景観形成の推進	・景観計画に基づき重点的な取組を進める地域の数(市区町村数) R6年度 33 市区町村 → R12 年度 50 市区町村
・歴史文化を活かしたまちづくりの推進	・歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数 R6 年度 14 市町村 → R12 年度 17 市町村
・地域資源を活用した個性ある都市の形成	
■地方誘客の促進に向けた環境整備	
・交通分野における訪日外国人旅行者の受入環境整備	・旅客施設における公衆無線 LAN(Wi-Fi)整備率 ①鉄軌道駅 R6 年度 82%(東北運輸局管内) → R12 年度 100% ②バスターミナル R6 年度 100%(東北運輸局管内) → R12 年度 100%を維持 ③旅客船ターミナル R6 年度 該当無し(東北運輸局管内) → R12 年度 100% ④空港 R6 年度 100%(東北運輸局管内) → R12 年度 100%を維持
	〔KPI-2〕 ・旅客施設における多言語対応率 ①鉄軌道駅 R6 年度 92%(東北運輸局管内) → R12 年度 100% ②バスターミナル R6 年度 100%(東北運輸局管内) → R12 年度 100%を維持 ③旅客船ターミナル R6 年度 該当無し(東北運輸局管内) →R12 年度 100% ④空港 R6 年度 100%(東北運輸局管内) → R12 年度 100%を維持
・サイクルツーリズムの推進	
・インフラツーリズムの推進	・インフラツーリズム実施施設数 R6 年度 53 → R12 年度 63
・3.11 伝承ロードの推進など	
・道路空間におけるオーバーツーリズム対策の推進	

■地域における関係人口や雇用の拡大	
・官民の連携・協働体制の全国での構築、PPP に取り組む地方公共団体及び地域企業との連携強化	・PPP/PFI の事業規模〔全国指標〕 R4 年度～R5 年度 累計 8.4 兆円 →R4 年度～R13 年度の 10 年間で累積 30 兆円
・二地域居住の促進による新たな人の流れの創出・拡大	・①市町村が作成する特定居住促進計画の作成数〔全国指標〕 R6 年度末 5 件 → R11 年度 累計 600 件
	・②市町村長が指定する特定居住支援法人の指定数〔全国指標〕 R6 年度末 5 法人 → R11 年度 累計 600 法人
・官民連携による地域の遊休公的施設の活用の推進(スモールコンセッション)	
・地域経済の活性化に向けた産業立地の促進	
・不動産業者を始めとする多様なプレーヤーの連携による地域価値共創の推進	
期待されるストック効果	
・道の駅の新規整備やリニューアルを実施した結果、各地域で遠方からの来訪者がみられ、また地域農産品の販売促進により、経済波及効果が拡大した。今後も、地域の伝統文化を発信する魅力ある道の駅づくりに取り組むことにより、より多くの人が訪れ、域外から稼ぐことのできる地域づくりを推進する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・道・絆プロジェクトの実施に当たっては、復興道路及び復興支援道路沿線の地方公共団体、民間団体及びそれらの連携組織、実行委員会等が毎年提案する広域的な連携交流に資する事業に対して、積極的に支援することで、東北地方における太平洋沿岸地域の活性化を推進している。	

小目標Ⅰ－３：域内外を結ぶ交通ネットワークの整備

重点施策	指標
■域内外を結ぶ道路等の交通ネットワークの整備	
・高規格道路の未整備区間の早期整備	〔KPI-3〕 ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(約 20,000km)の未整備区間(約 6,000km(令和2年度末時点))の整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 6% → R12 年度 19%
	・道路による都市間速達性の確保率〔全国指標〕 R5 年度 57% → R12 年度 60%
・都市計画道路(幹線道路)の整備	・都市計画道路(幹線道路)の整備率 R4 年度 63.8% → R12 年度 66.6%
・道路事業で交通拠点を整備するバスタプロジェクト等の推進	
・スマートIC の活用による拠点の形成	
・港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発(地震対策)	・全国の港湾(932 港)のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク(港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設:464 ネットワーク)の整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 35% → R12 年度 43%
・地域の多様な主体の参画によるローカル鉄道の再構築	・BRT や自動運転などの最新の技術を活用した自動車交通への転換も含めた鉄道の再構築の件数〔全国指標〕 R6 年度 19 件 → R12 年度 37 件
・離島航路の維持・確保	・航路が確保されている有人離島の割合 R6 年度 100% → R12 年度 100%
期待されるストック効果	
・東北中央自動車道一般国道 13 号新庄金山道路の整備に取り組んだ結果、首都圏への新鮮で質の高い青果物の輸送が可能となり、地域の主力産業発展への貢献が実現した。今後も、高規格道路の未整備区間の早期整備に取り組むことにより、域内外を結ぶ交通ネットワークの整備を実現する。	

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・ スマートIC の整備に当たっては、国、地方公共団体、高速道路株式会社、関係機関等が連携して周辺地域でのスマートIC の活用方策を検討するとともに、活用方策を具現化する地域振興施設の整備を行うなど、各地で取組を推進している。

小目標Ⅰ―４：点検・診断等の着実かつ効率的な実施

重点施策	指標
■上下水道施設の戦略的維持管理・更新	
・漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路の更新の推進	・漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路（口径 800mm 以上の管路）の更新（約 600km）の完了率 R6 年度 12% → R12 年度 34%
・大口径下水道管路の健全性確保の取り組みの推進	・損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路の健全性の確保率 R6 年度 0% → R12 年度 100%
・修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路の複線化・連絡管整備の推進	・修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路（口径 800mm 以上の導・送水管）に対する複線化・連絡管整備（約 300km）の完了率〔全国指標〕 R6 年度 33% → R12 年度 76%
・修繕・改築が容易ではない大口径下水道管路のリダンダンシー確保のための取り組みの推進	・修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径２ｍ以上の管路）を有する地方公共団体（約 60 団体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し取組を進めている団体の割合〔全国指標〕 R6 年度 7% → R9 年度 100%
・水道分野における DX 技術活用の推進	・水道事業者のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術（人工衛星や AI を活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合 R6 年度 34% → R9 年度 100%
・下水道分野におけるDX技術活用の推進	・下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合 R6 年度 21% → R9 年度 100%
・道路占用物件管理の一元化・高度化の推進	
■上下水道以外のインフラ全般における新技術を活用した維持管理・更新	
・新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	〔KPI-4〕 ・道路：点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数〔全国指標〕 R5 年度 654 団体 → R12 年度 1,200 団体 ・河川：国管理河川（約 10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約 10,000km）の完了率〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 22% ・ダム：ダム堤体等の維持管理等における新技術等を活用した国・水資源機構管理ダムの割合〔全国指標〕 ※ただし、現場条件等により新技術等の活用がなじまないダムは除く R6 年度 74% → R12 年度 100% ・砂防：砂防関係施設における「UAV 目視外（レベル３）飛行」の活用による自動点検体制構築率〔全

	国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 100% ・海岸：海岸堤防等の点検・診断等に新技術を活用した海岸の割合〔全国指標〕 R5 年度 61% → R12 年度 100% ・港湾：既存港湾施設のライフサイクルコストの縮減につながる新技術等を活用した点検を実施した港湾管理者の割合 R6 年度 67% → R12 年度 100% ・空港：空港舗装の点検・診断などの業務において、MMS を導入している空港の割合〔全国指標〕 R6 年度 19% → R12 年度 50% ・公園：新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化に取り組む公園管理者数〔全国指標〕 R7 年度末 77 管理者 → R12 年度末 150 管理者 ・官庁施設：庁舎等の維持管理に資する新技術の活用等について情報提供を受けた地方公共団体等の職員数〔全国指標〕 R6 年度 0 人 → R12 年度 6,000 人
・新技術の導入・利活用の促進	・国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合 R7 年度 69% → R12 年度 100%
期待されるストック効果	
・インフラメンテナンスにおいて、デジタル技術などを積極的に導入した結果、高効率かつ効果的な点検が進み、老朽化が進む各施設において、有用な補修・修繕の実施することができた。今後も点検結果に基づき、長期的視野も含めた補修・点検計画を策定することで、恒久的なインフラの維持を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 水道施設 DX 推進事業の実施に当たっては、民間企業の最新の技術・ノウハウ等の情報も収集しながら、各事業者と連携して、技術の日進月歩に対応した高度かつ効率的な取組を推進している。	

小目標Ⅰ―５：人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ

重点施策	指標
■地域の将来像等を踏まえたインフラの維持管理	
・ 集約・再編等の取組推進	・道路：集約・撤去、機能縮小等を実施した施設数（令和 7 年度以降） R6 年度 0 施設 → R12 年度 約 110 施設 ・海岸：大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等（約 14,000 施設）の安全な閉鎖体制の確保率〔全国指標〕 R5 年度 85% → R12 年度 91% ・水道：広域連携に取り組むこととした水道事業数〔全国指標〕 R4 年度 651 事業 → R12 年度 760 事業 ・下水道：広域連携に取り組むこととした下水道事業数〔全国指標〕 R6 年度 0 事業 → R12 年度 300 事業 ・港湾：既存港湾施設のライフサイクルコストの縮減につながる施設の統廃合、機能の集約化及び転換にかか

	る方針について、そのコスト縮減効果を個別施設計画等に記載した重要港湾以上の港湾の割合 R6 年度 0% → R12 年度 100% ・公園：地域の将来像等を踏まえた公園施設の集約・再編、機能強化及び撤去を検討した長寿命化計画の策定率 R5 年度末 1.1% → R12 年度末 25% ・官庁施設：新たな合同庁舎の整備により集約された施設数〔全国指標〕 R6 年度 0 施設 → R12 年度 16 施設
・河川管理施設・砂防設備等の戦略的な維持管理の推進	・河川：国管理河川における小規模な樋門等（約 4,500 施設）の無動力化整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 43% → R12 年度 51% ・河川・ダム：国管理河川の排水機場及び国・水資源機構管理ダム等のうち、人口集中地域などにある、早期に措置を講ずべき施設（約 580 施設（令和5年度末時点））の遠隔操作化の整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 50% → R12 年度 59%
・まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画の連携推進	・まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数【再掲】〔全国指標〕 R6 年度末 172 団体 → R12 年度 700 団体
・まちづくりと連携した高速道路の老朽化対策の具体化に向けた取組を推進	
■予防保全の考えに基づくインフラメンテナンスへの転換	
・予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理	・道路：国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約 92,000 橋（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率〔全国指標〕 R5 年度 55% → R12 年度 80% ・道路：緊急輸送道路（約 110,000km）等における舗装（約 8,300km（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率〔全国指標〕 R5 年度 0% → R12 年度 61% ・道路：地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル（約 1,700 か所（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率〔全国指標〕 R5 年度 0% → R12 年度 83% ・道路：地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物（うち大型附属物約 2,100 か所（令和５年度末時点））の修繕措置（完了）率〔全国指標〕 R5 年度 0% → R12 年度 83% ・河川：国管理河川のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設の修繕等による健全性確保率 R5 年度 52% → R12 年度 67% ・ダム：国・水資源機構・道府県管理ダム（569 施設）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム管理施設（82 施設（令和５年度末時点））の修繕等による健全性確保率〔全国指標〕 R5 年度 86% → R12 年度 98% ・ダム：国・水資源機構管理ダム（129 施設）のうち、早期に堆砂除去が必要なダム（22 施設）の貯水池機能（約 6,670 万 m3（令和５年度末時点））の回復率〔全国指標〕 R5 年度 74% → R12 年度 80% ・ダム：国・水資源機構・道府県管理ダム（569 施設）のうち、堆砂除去を効率化するための施設が必要な

	ダム管理施設（66 施設）の整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 0% → R12 年度 29% ・砂防：国・都道府県管理の砂防関係施設（約 97,000 施設）のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設（約 8,400 施設）の修繕等による健全性確保率〔全国指標〕 R5 年度 87% → R12 年度 91% ・海岸：全国の海岸（延長約 13,800km）のうち、長寿命化計画が策定された海岸（延長約 8,200km）における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率〔全国指標〕 R5 年度 87% → R12 年度 91% ・水道：点検により、更新等が必要となった水管橋の対策完了率 R3 年度 0% → R12 年度 100% ・水道：水道事業者のうち、社会的影響が大きい古い規格の水道管路（鋳鉄管）の更新計画を策定し、取組を進めている事業者割合 R6 年度 0% → R8 年度 100% ・水道：修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路（口径 800mm 以上の導・送水管）に対する複線化・連絡管整備（約 300km）の完了率〔全国指標〕 R6 年度 33% → R12 年度 76% ・水道：漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路（口径 800mm 以上の管路）の更新の完了率 R6 年度 12% → R12 年度 34% ・下水道：損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路の健全性の確保率 R6 年度 0% → R12 年度 100% ・下水道：修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路（口径２ｍ以上の管路）を有する地方公共団体（約 60 団体）のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合〔全国指標〕 R6 年度 7% → R9 年度 100% ・港湾：東北ブロックの港湾における老朽化した港湾施設の予防保全対策の完了率 R5 年度 80% → R12 年度 90% ・空港：全国の空港（95 空港）における予防保全を適切に実施した割合〔全国指標〕 R6 年度 100% → R12 年度 100% ・鉄道：耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な鉄道施設（約 470 か所）の老朽化対策の完了率〔全国指標〕 R5 年度 27% → R12 年度 79% ・鉄道：耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な青函トンネル施設（約 180 か所）の老朽化対策の完了率〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 17% ・自動車道：措置が必要な自動車道施設の修繕率〔全国指標〕 R6 年度 73% → R12 年度 100% ・公園：インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を完了した都市公園の割合 R5 年度末 46% → R12 年度末 100%

	・官庁施設：合同庁舎のうち老朽化対策が必要な施設における対策（危険箇所の改修等）の完了率 R6 年度 0% → R12 年度 44% ・(参考)公営住宅:特に老朽化した公営住宅団地(全国の公営住宅:5,500 団地(令和6年度時点想定))の更新や老朽化対策のための改修の完了率〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 100% ・信号制御機:全国の信号制御機(約 20,4000 基)のうち、老朽化への対処のため緊急的に対応すべき信号制御機(約 36,000 基(令和6年度末時点))の更新完了率〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度末 100%
■広域・複数・多分野のインフラ施設を一体として捉えた戦略的な維持管理	
・ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等	〔KPI-5〕 ・東北の市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合 R7 年度 63% → R12 年度 100%
期待されるストック効果	
・ 青森港本港地区堤埠頭岸壁の予防保全に取り組むことで、港湾機能が確保され、災害リスクの低減や人流・物流の安定化・効率化、経済活動の活性化が期待される。今後も、予防保全の考えに基づく戦略的な維持管理に取り組むことにより、人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップを実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 河川管理施設・砂防設備等の戦略的な維持管理の推進の実施に当たっては、多くの関係者が連携して老朽化した小規模な樋門などの無動力化、ダム・排水機場等の遠隔監視・操作化を推進している。	

小目標Ⅰ－６：インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築

重点施策	指標
■地方公共団体等におけるインフラメンテナンス体制の確保	
・ 維持管理に関する技術力向上	・道路:地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 R5 年度 728 人 → R12 年度 940 人 ・河川/ダム/砂防:地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数〔全国指標〕 R6 年度 9,788 人 → R12 年度 16,000 人 ・上下水道:地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数〔全国指標〕 R6 年度 4,600 人 → R12 年度 5,600 人 ・港湾:地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 R6 年度 409 人 → R12 年度 644 人 ・空港:地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数〔全国指標〕 R6 年度 497 人 → R12 年度 750 人 ・鉄道:地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数〔全国指標〕 R5 年度 3,119 人 → R12 年度 5,500 人 ・自動車道:地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数〔全国指標〕 R6 年度 100 人 → R12 年度 210 人 ・公園:地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数〔全国指標〕 R7 年度 424 人 → R12 年度末 600 人

・観測施設（気象レーダー施設）管理に係る職員の技術力向上	・観測施設（気象レーダー施設）管理に係る研修を受けた人数〔全国指標〕 R6 年度 373 人 → R12 年度 493 人
・「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動など、地域住民等と連携・協働したインフラ管理を促進する	
・「道路メンテナンス会議」を開催	
・インフラメンテナンス国民会議等の活性化	〔KPI-6〕 ・東北ブロックで実施する市区町村長会議参加地方公共団体数 R6 年度 68 団体 → R12 年度 113 団体
■地方公共団体の取組を継続的に後押しする仕組みの構築	
・集約・再編等の考え方やメンテナンスの優先度の設定手法を充実させ、先進的な取組の事例集の整備・拡充	
・集約・再編等を行う優良な取組を検討段階から実施段階にわたる支援	
・修繕・更新や集約・再編等の取組の進捗が特に遅れている地方公共団体に対する国の伴走支援	
・新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	・ダム:ダム堤体等の維持管理等における新技術等を活用した国・水資源機構管理ダムの割合【再掲】〔全国指標〕 ※ただし、現場条件等により新技術等の活用がなじまないダムは除く R6 年度 74% → R12 年度 100%
期待されるストック効果	
・道路メンテナンス会議の開催により、インフラメンテナンスに関する情報共有や国民・道路利用者等を対象とした広報に取り組んだ結果、持続的・効率的なインフラメンテナンスが実現し、将来にわたって安全・安心な経済社会活動が維持されることが期待される。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ インフラメンテナンス国民会議東北フォーラムでは、多くの関係者が連携して、民間企業が有する技術（シーズ）と自治体から寄せられた課題（ニーズ）とを結びつけるマッチングイベントを開催し、インフラ再構築の取組を継続的に後押ししている。	

小目標Ⅰ－７：あらゆる地域で誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進

重点施策	指標
■公共施設等のバリアフリー化	
・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	〔KPI-7〕 ・移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数〔全国指標〕 R6 年度 50 団体 → R12 年度 約 350 団体
	・移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数〔全国指標〕 R6 年度 334 団体 → R12 年度 約 450 団体
	・基本構想等を作成した地方公共団体のうち、当事者の参画の下、継続的にスパイラルアップに取り組んでいる地方公共団体の割合〔全国指標〕 R6 年度 約 30% → R12 年度 約 60%
	・旅客施設のバリアフリー化率 （ⅰ）段差解消 R5 年度 ― → R12 年度 原則 100% （ⅱ）視覚障害者誘導用ブロック R5 年度 ― → R12 年度 原則 100% （ⅲ）案内設備 R5 年度 ― → R12 年度 原則 100% （ⅳ）障害者対応型便所の設置 R5 年度 ― → R12 年度 原則 100%

	・鉄軌道駅におけるバリアフリー化率 （ⅰ）障害者対応型券売機 R5 年度 ― → R12 年度 原則 100% （ⅱ）拡幅改札口 R5 年度 ― → R12 年度 原則 100%
	・ホームドアの整備版千数 （ⅰ）鉄軌道駅全体〔全国指標〕 R5 年度 2,647 番線 → R12 年度 4,000 番線 （ⅱ）平均利用者 1 日 10 万人以上の駅〔全国指標〕 R5 年度 559 番線 → R12 年度 900 番線
	・プラットホームと車両の段差・隙間を縮小している番線数〔全国指標〕 R5 年度 国土交通省集計値 2,169 番線 → R12 年度 4,000 番線
	・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率 （園路及び広場）〔全国指標〕 R5 年度 約 64% → R12 年度 約 70% （駐車場）〔全国指標〕 R5 年度 約 56% → R12 年度 約 60% （便所）〔全国指標〕 R5 年度 約 64% → R12 年度 約 70%
	・特定路外駐車場のバリアフリー化率〔全国指標〕 R5 年度 29% → R12 年度 35%
	・特定道路におけるバリアフリー化率〔全国指標〕 R6 年度 約 72% → R12 年度 約 77%
	・主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率〔全国指標〕 R6 年度 99.0% → R12 年度 原則 100%
	・主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率〔全国指標〕 R6 年度 75.1% → R12 年度 原則 100%
	・一定の公共建築工事における当事者参画の実施割合〔全国指標〕 － → R12 年度 原則 100%
	・（参考）不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率〔全国指標〕 R6 年度 約 65% → R12 年度 約 70%
・民間事業者が主体となり、ICT を活用したスマートフォン等での歩行空間の移動支援に係る情報提供環境の構築	
■車両等のバリアフリー化	
・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	・車両等のバリアフリー化率 ①鉄軌道車両のバリアフリー化率〔全国指標〕 R5 年度 59.9% → R12 年度 約 80% ②乗合バス車両（適用除外認定車両を除く。）におけるノンステップバスの導入率〔全国指標〕 R5 年度 70.5% → R12 年度 約 90% ③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率〔全国指標〕 R5 年度 8.6% → R12 年度 約 25% ④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数〔全国指標〕 R5 年度 1,229 台 → R12 年度 約 2,100 台 ⑤空港アクセスバスにおけるバリアフリー化率〔全国指標〕

	R5 年度 41.2% → R12 年度 約 60% ⑥福祉タクシーの導入数〔全国指標〕 R5 年度 52,553 台 → R12 年度 約 90,000 台 ⑦タクシーの総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入数が約 25%以上である都道府県の割合 R5 年度 0% → R12 年度 100% ⑧旅客船のバリアフリー化率〔全国指標〕 R5 年度 57.8% → R12 年度 約 70% ⑨航空機のバリアフリー化率〔全国指標〕 R5 年度 100% → R12 年度 原則 100%
■住宅のバリアフリー化	
・（参考）住宅のバリアフリー化や医療面でも効果が期待される温熱環境改善に資する省エネリフォームなどの推進	
■心のバリアフリー	
・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	・「障害の社会モデル」の理解度〔全国指標〕 — → R12 年度 約 60%
	・障害のある人へ支援をしようとする人の割合〔全国指標〕 — → R12 年度 原則 100%
	・多様な他者とコミュニケーションをとって行動しようとする人の割合〔全国指標〕 — → R12 年度 原則 100%
■誰もが暮らしやすい社会の実現	
・女性にも暮らしやすい地方の実現	
期待されるストック効果	
・公共交通施設や都市公園において、バリアフリー整備に取り組んだ結果、施設内のトイレや園路の移動円滑化が進み、高齢者や障害者を含むすべての人が安心して利用できる空間が創出された。これにより、地域住民の外出機会が増加し、健康増進や地域コミュニティの活性化が実現した。今後も、交通拠点や旅客施設のバリアフリー化に取り組むことにより、誰もが移動しやすい社会の実現を目指す。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業の実施に当たっては、地方自治体と国土交通省が連携し、バリアフリー化や防災性向上を目的とした施設整備を推進している。ハード面ではトイレや園路の改修、ソフト面では利用者の安全確保に向けた管理体制の強化が図られている。	

小目標Ⅰ－８：誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成

重点施策	指標
■生活道路等の人優先の歩行空間の形成	
・車両の速度抑制や通過交通の抑制の徹底等による生活道路等における人優先の道路空間の形成（最高速度 30km/h の区域規制等と物理的デバイス（ハンプ・狭さく等）を効果的に組み合わせたゾーン30プラスの推進）	〔KPI-8〕 ・30km/h 速度規制等とハンプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率〔全国指標〕 — → R12 年 3割抑止（R6 年比）
	・信号機のない横断歩道の更新数〔全国指標〕 — → R12 年度末までに約8万本の横断歩道を更新
・幹線道路において交通事故の危険性が高い箇所における重点的な交通事故抑止対策（交差点改良、右折レーンの設置、交通安全施設等の整備等）を推進	・幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率〔全国指標〕 — → R12 年 3割抑止（R6 年比）
・こどもの安全な歩行空間を確保	〔KPI-9〕 ・通学路における歩道等の整備率 R6 年度 57% → R12 年度 60%
■安全・快適で円滑な道路交通の形成	
・ITSの活用、信号機の改良等による道路交通の安全の確保	・信号機の改良等による死傷事故抑止件数〔全国指標〕 — → R12 年度末までに約 8,000 件/年

・自転車通行空間の整備推進	・自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数〔全国指標〕 R6 年度 340 市区町村 → R12 年度 800 市区町村
・市街地開発事業における無電柱化対策	・市街地開発事業において整備する幹線街路における無電柱化実施率〔全国指標〕 R4～6 年度 78% → R8～12 年度 82%
・安全かつ円滑な交通の確保の観点から、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進	
・良好な景観の形成の観点から、無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進	
■安全・快適で円滑な鉄道交通の形成	
・踏切事故を減少させるため、立体交差化や踏切保安設備等の整備に加え、周辺の迂回路整備等も含めた総合的な事故対策を推進	・踏切事故件数〔全国指標〕 前回計画期間(R3～R7 年度)平均値 → R8～R12 年度平均値を約1割低下 (前回計画期間(R3～R7 年度)平均値比)
・第4種踏切道の緊急対策	・第4種踏切道の緊急対策箇所数〔全国指標〕 R5 年度 0 か所 → R11 年度 300 か所
■あらゆる人が過ごしやすい環境の形成	
・こどもや子育て世帯の目線に立った公園づくりの推進	・緑の基本計画のうち、こどもの遊び場や親同士の交流の場の創出に関する施策を位置付けている計画の割合〔全国指標〕 R5 年度末 25.1% → R12 年度末 39%
・交通分野における訪日外国人旅行者の受入環境整備	・旅客施設における公衆無線 LAN(Wi-Fi)整備率 ①鉄軌道駅 R6 年度 82%(東北運輸局管内) → R12 年度 100% ②バスターミナル R6 年度 100%(東北運輸局管内) → R12 年度 100%を維持 ③旅客船ターミナル R6 年度 該当無し(東北運輸局管内) → R12 年度 100% ④空港 R6 年度 100%(東北運輸局管内) → R12 年度 100%を維持
	・旅客施設における多言語対応率 ①鉄軌道駅 R6 年度 92%(東北運輸局管内) → R12 年度 100% ②バスターミナル R6 年度 100%(東北運輸局管内) → R12 年度 100%を維持 ③旅客船ターミナル R6 年度 該当無し(東北運輸局管内) →R12 年度 100% ④空港 R6 年度 100%(東北運輸局管内) → R12 年度 100%を維持
・多言語表記やピクトグラムの活用など誰にでもわかりやすい道案内を推進	
・(参考)UR 団地における、子育て世帯が利用しやすい共用空間等の整備や子育て世帯向けのソフト施策の提供等の子育てしやすい住環境の整備、子育て世帯の優先入居等の推進	
期待されるストック効果	
・各地でゾーン 30 プラスの整備に取り組んだ結果、生活道路における車両速度や抜け道利用が抑制され、歩行者や自転車利用者が安心して通行できる人優先の道路空間が実現した。これにより、高齢者・子どもの安全確保といった社会的波及効果が生まれている。今後も、ゾーン 30 プラスの整備に取り組むことにより、交通事故の抑止と地域の安全・安心な暮らしの実現を目指す。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・交通安全事業の実施に当たっては、道路管理者、警察、自治体が連携し、交通量調査や事故データの分析に基づく整備優先箇所の選定や地域住民との意見交換を通じた事業計画等を行い、交通安全対策を推進している。	

小目標Ⅰ―９：多様な資源を活かした魅力ある地域づくり

重点施策	指標
■良好な景観形成・歴史まちづくりの推進	
・良好な景観形成の推進	・景観計画に基づき重点的な取組を進める地域の数（市区町村数）【再掲】 R6 年度 33 市区町村 → R12 年度 50 市区町村
・歴史文化を活かしたまちづくりの推進	・歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数【再掲】 R6 年度 14 市町村 → R12 年度 17 市町村
■住民、企業、行政等が連携した水と緑豊かな地域づくりの推進	
・「みなと」を核とした魅力ある地域づくり	〔KPI-10〕 ・みなとオアシスの登録数〔全国指標〕 R7 年度 170 か所 → R12 年度 190 か所
・水と緑豊かで魅力ある良好な都市環境の形成	・都市域における水と緑の公的空間確保量〔全国指標〕 R5 年度末 14.2 ㎡/人 → R12 年度末 15.2 ㎡/人
・あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出	・流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数〔全国指標〕 R5 年度 523 団体 → R12 年度 600 団体
・上下流交流等を通じた水源地域振興の推進	
■民間の活力・創意工夫を活かした賑わいあるインフラ空間の創出	
・みなとまちづくりの拠点となる港湾緑地の整備推進	・みなと緑地 PPP などにより民間活用した港湾緑地数〔全国指標〕 R6 年度 2 → R12 年度 20
・官民連携による公園の整備・管理運営の推進	・公共施設等運営事業などにより公園全体を対象に民間活用をした公園数〔全国指標〕 R6 年度 10 件 → R12 年度 27 件
・「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり	・滞在快適性等向上区域を設定した市町村数 R7 年度 10 市町村 → R12 年度 15 市町村
・魅力ある水辺空間創出のためのかわまちづくりの推進	〔KPI-11〕 ・魅力ある水辺空間の創出を行った箇所数〔全国指標〕 R6 年度 286 か所 → R12 年度 350 か所
・歩行者利便増進道路（ほこみち）制度、日本風景街道や道路協力団体制度を活用した、多様なニーズに応える道路空間の構築【再掲】	
・「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動など、地域住民等と連携・協働したインフラ管理を促進する【再掲】	
■あらゆる世代が活躍する地域の拠点の整備	
・「道の駅」第３ステージの推進	

期待されるストック効果

- 相馬港での釣り文化振興モデル港としての取組を進めることで、相馬港の賑わいを創出するとともに地域活性化を推進し、「みなと」を核とした多様な資源を活かした魅力ある地域づくりを実現することが期待される。
- 阿武隈川丸森地区かわまちづくりに取り組んだ結果、日常から賑わいを創出し、災害時には防災拠点として機能することで、強靭で魅力あるまちが形成された。今後も、賑わいあるインフラ空間の創出に取り組むことにより、地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間を実現する。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

- 「みなと」を核とした魅力ある地域づくりの実施に当たっては、東北各地のみなとオアシスで構成される「東北みなとオアシスネットワーク会議」において、多くの関係者が連携して各地で行っている賑わい創出の取組紹介や意見交換等を推進している。
- 「地域を豊かにする歩行者中心の道路空間の構築」の実施に当たっては、多くの関係者が連携して沿道飲食店などの路面利用の占用許可基準緩和を踏まえた道路空間の新たな利活用を推進している。

重点目標Ⅱ　強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会

小目標Ⅱ－１：国際競争力を持つ産業クラスター及び先端産業拠点の形成を支える人流・物流インフラの整備

重点施策	指標
■産業を支える人流・物流ネットワークの整備	
・高規格道路の未整備区間の早期整備	〔KPI-3〕 ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約 20,000km）の未整備区間（約 6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率【再掲】〔全国指標〕 R5 年度 6% → R12 年度 19%
	・道路による都市間速達性の確保率【再掲】〔全国指標〕 R5 年度 57% → R12 年度 60%
・より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の推進	・信号機の改良等による通過時間の短縮〔全国指標〕 － → R12 年度末までに約 1,400 万人時間/年
・地域の基幹産業の競争力強化	・海上貨物輸送コスト低減効果（対令和 5 年度総輸送コスト）〔全国指標〕 （国内） R5 年度 0% → R12 年度 2% （国際） R5 年度 0% → R12 年度 5%
・国内物流を安定的に支えるフェリー・RORO 輸送網の構築	・海上貨物輸送コスト低減効果（対令和 5 年度総輸送コスト）【再掲】〔全国指標〕 （国内） R5 年度 0% → R12 年度 2%
・穀物等の輸入拠点機能の強化と効率的な海上輸送網の形成	・海上貨物輸送コスト低減効果（対令和 5 年度総輸送コスト）【再掲】〔全国指標〕 （国際） R5 年度 0% → R12 年度 5%
・「ヒトを支援する AI ターミナル」の実現	・「ヒトを支援する AI ターミナル」の取組の導入ターミナル数〔全国指標〕 R5 年度 4 → R12 年度 15
・ICT・AI 技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上	
・ダブル連結トラックの導入促進	
・大型車ドライバーの休憩環境の改善	
・交通流を最適化する料金施策の導入	
・31ft コンテナの取扱拡大	
・地域の産業振興等と連携した新モーダルシフトの強力な促進	
・幹線鉄道ネットワークの高機能化	
■国内外を結ぶ交流拠点の更なる機能拡充・強化	
・一般空港等の機能強化（滑走路延長事業）	・滑走路延長が完了し、供用した空港の割合〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 50%
・航空の安全・安心の確保	・滑走路端安全区域（RESA）が確保されている空港の割合 R6 年度 33.3% → R12 年度 100%
	・滑走路上における航空機等の衝突事故件数〔全国指標〕 R6 年 1 件 → R7 年以降毎年 0 件
・我が国の経済成長・地域活性化に寄与するクルーズ船の受入環境整備	
・国際拠点空港等へのアクセス強化	
■新技術の実装に対応した物流拠点の整備	
・社会的ニーズの変化や自動運転等の新技術の実装を見据えた物流拠点の整備	
・産地と港湾が連携した農林水産物・食品の更なる輸出促進による国際競争力の強化に向けた物流の効率化・高度化	

■地域経済を支える産業立地の促進	
・地域経済の活性化に向けた産業立地の促進	
■インフラのセキュリティ強化	
・国土交通分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化	・国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼす IT 障害発生件数(サイバー攻撃に起因するものに限る。)〔全国指標〕 R7 年 3 月(R6 年度)0 件 → R12 年度 毎年度 0 件
・港湾におけるサイバーセキュリティ対策等の強化	・システム障害やサイバー攻撃を想定した訓練の実施割合〔全国指標〕 R5 年度 0% → 毎年度 100%
期待されるストック効果	
・仙台塩釜港ほか、各地の国際物流ターミナル整備事業に取り組むことで、東北地方の輸出入拠点機能が強化され、物流の効率化により農林水産物や工業製品の国際競争力が向上することが見込まれ、これにより、地域産業の販路拡大と雇用創出が進み、持続的な経済成長が期待される。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 我が国の経済成長・地域活性化に寄与するクルーズ船の受入環境整備の実施に**当**たっては、多くの関係者が連携して、担当者向け視察・意見交換会、旅行会社やクルーズ船社とのカンファレンスの実施、情報発信等、クルーズ船の寄港需要拡大に向けた取組を推進している。	

小目標Ⅱ－２：インフラ産業の成長力強化と新技術を活用した経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

重点施策	指標
■国際都市にふさわしいビジネス・生活環境の整備	
・大都市の国際競争力強化のための基盤整備	・国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加割合(令和6年度比)〔全国指標〕 R6 年度 0 → R12 年度 0 以上
・都市再生緊急整備地域等における都市開発事業への支援等を通じた公共的価値も生み出す都市再生	・都市再生緊急整備地域(特定都市再生緊急整備地域を含む)において、都市開発事業により整備される公共施設の用に供される土地の面積〔全国指標〕 R2～R6 年度 80ha → R7～R11 年度 80ha
■PPP/PFI による民間ビジネスの創出	
・PPP/PFI 等の官民連携の推進	・PPP／PFIの事業規模【再掲】〔全国指標〕 R4 年度～R5 年度 累計 8.4 兆円 →R4 年度～R13 年度の 10 年間で累積 30 兆円
・我が国の強みを活かしたインフラシステムの戦略的な海外展開及び国際連携の推進	・「建設・不動産」及び「モビリティ・交通」分野におけるインフラシステムの海外受注高〔全国指標〕 (建設・不動産の海外受注高) H30 年度 2.8 兆円 →R12 年度 6 兆円 (モビリティ・交通の海外受注高) R2 年度 6 兆円 → R12 年度 10 兆円
■経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入	
・自動運転の実現に資する走行環境の整備(路車協調システム、走行空間)	
・空飛ぶクルマの社会実装に向けた制度整備、離着陸場等の環境整備の推進	
・カーボンニュートラルポート形成の推進	〔KPI-12〕 ・港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数〔全国指標〕 R6 年度 44 港湾 → R12 年度 100 港湾
期待されるストック効果	
・交通事故の削減効果、地域公共交通の維持・改善、ドライバー不足への対応などの解決につながることが期待される。	

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・ 自動運転社会実装推進事業の実施に当たっては、自治体・大学・民間事業者が連携し、道路環境の改良（高精度地図整備、通信ネットワーク構築）とソフト面（運行管理システム、遠隔監視、利用者受容性調査）を一体的に推進している。

小目標Ⅱ－３：激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化と 3.11 伝承ロードの推進

重点施策	指標
■水害対策	
・流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	〔KPI-13〕 ・気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合（国管理河川） R5 年度 25% → R12 年度 67%
	〔KPI-14〕 ・気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川の整備完了率 R5 年度 46% → R12 年度 61%
	・気候変動を踏まえた洪水により生じる国管理河川における床上浸水家屋（約 670 万戸）の解消率〔全国指標〕 R5 年度 20% → R12 年度 39%
	・気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した都道府県管理河川（約 53 万 m2・km）の整備完了率〔全国指標〕 R6 年度 21% → R12 年度 28%
	・特定都市河川の指定河川数〔全国指標〕 R6 年度 397 河川 → R12 年度 551 河川
	・浸水実績地区等における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率 R5 年度 62% → R12 年度 77%
	・浸水実績地区等における下水道による浸水対策完了率 R5 年度 62% → R12 年度 77%
・グリーンインフラを活用した防災・減災対策の推進	・緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市（約 100 都市（令和4年度末時点））における取組完了率〔全国指標〕 R4 年度 11% → R12 年度 70%
・浄水場の浸水対策の推進	・2,000 戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場のうち、洪水等の浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策完了率〔全国指標〕 R4 年度 45% → R12 年度 76%
・高台まちづくり（高規格堤防）の推進	
・流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進	
■土砂災害対策	
・流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	・まちづくり等と一体となった砂防関係施設の整備完了率 R5 年度 25% → R12 年度 35%
・気候変動の影響により頻発する土砂・洪水氾濫対策の計画的推進	
■津波、高潮・高波対策	
・流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）	・気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等の整備完了率 R5 年度 83% → R12 年度 85%
・水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	・大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等（約 14,000 施設）の安全な閉鎖体制の確保率〔全

	国指標〕【再掲】 R5 年度 85% → R12 年度 91%
・「協働防護」による港湾における気候変動適応	・民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾（全国 63 港）のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾の割合〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 11%
■耐震化等の地震対策	
・大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策	・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等（約 830km）の地震・津波対策の対策完了率〔全国指標〕 R5 年度 83% → R12 年度 87% ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の地震・津波対策の対策完了率 R5 年度 98% → R12 年度 100% ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等におけるダム等管理設備（約 1,600 か所）の耐震整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 82% → R12 年度 86% ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等（延長約 3,500km）の耐震対策の完了率〔全国指標〕 R5 年度 65% → R12 年度 69%
・道路橋梁等の耐震機能強化	〔KPI-3〕 ・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約 20,000km）の未整備区間（約 6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率【再掲】〔全国指標〕 R5 年度 6% → R12 年度 19% ・緊急輸送道路（約 110,000km）上の橋梁（約 65,000 橋（令和5年度末時点））の耐震化率〔全国指標〕 R5 年度 82% → R12 年度 88%
・滑走路等の耐震対策	・航空ネットワークの拠点となる空港（23 空港）における滑走路等の耐震対策の完了率〔全国指標〕 R6 年度 61% → R12 年度 65%
・人口・資産集積地区における下水道施設の耐水化の推進	・人口・資産集積地区（市街化区域・DID（人口集中地区）等）からの排水を受け持つ下水処理場等における水害時の揚水機能確保完了率 R5 年度 14% → R12 年度 76%
・給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化等の推進	・給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合 R5 年度 6% → R12 年度 27%
・下水道における急所施設の耐震化の推進	・下水道の急所施設である下水道管路の耐震化完了率 R5 年度 80% → R12 年度 87%
	・下水道の急所施設である下水処理場の耐震化完了率 R5 年度 60% → R12 年度 71%
	・下水道の急所施設であるポンプ場の耐震化完了率 R5 年度 68% → R12 年度 81%
・水道における急所施設の耐震化の推進	・水道の急所施設である導水管・送水管の耐震化完了率 R5 年度 48% → R12 年度 62%
	・水道の急所施設である取水施設の耐震化完了率 R5 年度 27% → R12 年度 56%
	・水道の急所施設である浄水施設の耐震化完了率 R5 年度 40% → R12 年度 75%
	・水道の急所施設である配水池の耐震化完了率

	R5 年度 53% → R12 年度 78%
・浄水場の停電対策の推進	・2,000 戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策完了率 R4 年度 80% → R12 年度 100%
・水道事業者等における危機管理マニュアルの策定の推進	・上水道事業者及び水道用水供給事業者における危機管理マニュアルの策定率 R4 年度 68.3% → R12 年度 100%
・住宅・建築物の耐震化	・(参考)居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合(住宅の耐震化率)〔全国指標〕 R5 年 90% → R12 年 95%
	・(参考)耐震診断が義務付けられた、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者等が利用する大規模建築物等(11,464 棟(令和5年度末時点))のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合〔全国指標〕 R5 年 92.9% → R12 年 耐震性が不十分なものをおおむね解消
	・(参考)緊急輸送道路の一部等(約 9,000km)の沿道建築物で、耐震診断が義務付けられたもの(7,291 棟(令和6年4月1日時点))のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合〔全国指標〕 R5 年 43.6% → R12 年 60%
■火山噴火対策	
・火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく対策の推進	・周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域が指定された火山(50 火山)のうち、火山噴火緊急減災対策砂防計画の実行性を高めるための改定を行った火山の割合〔全国指標〕 R7年度 28% → R12 年度 54%
・河川情報等の充実	・周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域に指定された火山(50 火山)における土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築完了率〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 34%
■豪雪対策	
・道路の雪寒対策等	〔KPI-15〕 ・雪寒指定道路(直轄区間約 12,000km)のうち交通障害が発生する危険性の高い箇所における雪寒対策必要箇所(約 940 か所(令和5年度末時点)の整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 0% → R12 年度 24%
■災害に強いまちづくり・地域づくり	
・災害に強い市街地形成に関する対策	・災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域(569 市区町村(令和5年度時点))のうち、対策(津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等)が概成した割合〔全国指標〕 R5 年度 9% → R12 年度 45%
・主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	・都市再生安全確保計画の策定率〔全国指標〕 R5 年度 40% → R12 年度 60%
・災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査	・(参考)調査対象地域における地籍調査の完了率 R6 年度 53% → R11 年度 57%
	・(参考)優先実施地域(土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域:188,694 ㎢)における地籍調査の完了率〔全国指標〕 R6 年度 81% → R11 年度 87%
・復興事前準備の推進	・大規模地震対策が必要な市区町村 (日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、首都直下地

	震緊急対策区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域の市区町村:約 1,100 市区町村）における事前復興まちづくり計画等の策定完了率 R6 年度 0.8% → R12 年度 9%
・地下街の防災対策の推進	・地下街等防災推進計画に基づく耐震対策（全国 77 か所（令和５年度末時点））が完了した地下街の割合〔全国指標〕 R5 年度 78% → R12 年度 86%
・密集市街地等の改善	・(参考)著しく危険な密集市街地の面積の解消率〔全国指標〕 R5 年度 71% → R12 年度 100%
・所有者不明土地等対策	
・地域の防災性向上に資する空き家等の除却や活用	・(参考)全国の空き家(住宅約 900 万戸(令和5年度時点)ほか建築物等)のうち、特に対応が必要な空き家(約 20 万物件)について、市区町村の取組(空家法に基づく助言・指導・勧告、任意の行政指導等)により対応(改修等による利活用、適切な管理、除却や修繕等)がなされた割合〔全国指標〕 R5 年度 40.1% → R12 年度 100%
・コンパクト・プラス・ネットワークの深化(「まちづくりの健康診断」による立地適正化計画の実効性向上等)	・立地適正化計画を策定した市町村数【再掲】〔全国指標〕 R6 年度 636 都市 → R12 年度 1000 都市
・老朽化した公営住宅の建て替え等による防災・減災対策	・(参考)特に老朽化した公営住宅団地(全国の公営住宅:5,500 団地(令和6年度時点想定))の更新や老朽化対策のための改修の完了率〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 100%
■防災拠点の強化	
・避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化の推進	・広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園(約 1,500 か所)における災害時に活用可能な給水施設の確保率〔全国指標〕 R4 年度 17% → R12 年度 50% ・広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園(約 1,500 か所)における災害時に活用可能なトイレの確保率〔全国指標〕 R4 年度 28% → R12 年度 50% ・防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園(全国 268 か所)の対策(避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備)完了率〔全国指標〕 R5 年度 48% → R12 年度 100%
・道路における防災拠点機能強化	〔KPI-16〕 ・道の駅における防災対策(防災上の位置付け(地域防災計画への位置付け)がある道の駅(約 450 か所(令和5年度末時点))の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保)の完了率〔全国指標〕 R5 年度 55% → R12 年度 68%
・災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の防災拠点機能確保	・災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎のうち被災時の機能確保が必要な施設における対策(電力確保のための改修、劣化箇所の改修等)の完了率 R6 年度 0% → R12 年度 45%
・地域防災における空港の拠点化の推進	・全国の空港(95 空港)における他空港との連携を空港の業務継続計画(A2-BCP)等に位置付けている計画の策定完了率〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 100%
■災害時に機能する陸海空のネットワーク構築	
・高規格道路の未整備区間の早期整備	・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(約 20,000km)の未整備区間(約 6,000km(令和2年度

	末時点))の整備完了率【再掲】〔全国指標〕 R5 年度 6% → R12 年度 19%
・高規格道路(有料)の暫定 2 車線区間における 4 車線化	・災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間等(約 1,100km(令和5年度末時点))の整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 0% → R12 年度 14%
・防災性の向上の観点から無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進	・電柱倒壊のリスクがある市街地等の第一次緊急輸送道路(約 10,000km)における無電柱化整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 54% → R12 年度 61%
・道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	・緊急輸送道路(約 110,000km)の法面・盛土における対策必要箇所(約 34,000 か所(令和6年度末時点))の整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 67% → R12 年度 76%
・渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	・緊急輸送道路(約 110,000km)における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所(約 1,700 か所(令和5年度末時点))の整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 17% → R12 年度 67%
・災害発生時において安全かつ円滑な交通を確保するための対策の推進	・信号機電源付加装置の整備台数〔全国指標〕 － → R12 年度末までに約 1,500 台
・空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	・航空ネットワークの拠点となる空港(23 空港)における護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策の完了率〔全国指標〕 R6 年度 48% → R12 年度 91%
・空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	・全国の空港(95 空港)における空港無線施設等(建物)の津波・高潮等の安全対策の完了率〔全国指標〕 R6 年度 79% → R12 年度 80%
・空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策の推進	・全国の空港(95 空港)におけるターミナルビル吊り天井の安全対策の完了率〔全国指標〕 R6 年度 74% → R12 年度 92%
・空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策の推進	・全国の空港(95 空港)におけるターミナルビルの電源設備の浸水対策(止水扉設置等)の完了率〔全国指標〕 R6 年度 89% → R12 年度 93%
・鉄道施設の豪雨対策	・首都直下地震又は南海トラフ地震により震度6強以上が想定される地域等の主要鉄道路線等の駅、高架橋等(約 30,000 か所)の耐震化率〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 33%
	・重い桁荷重を支えるラーメン橋台(約 1,100 か所)の耐震化率(新幹線鉄道以外)〔全国指標〕 R5 年度 26% → R9 年度 100%
	・既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等(約 1,000 か所)の浸水防止対策の完了率〔全国指標〕 R5 年度 38% → R12 年度 74%
	・既往最大規模の降雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁(約 380 橋梁)の流失・傾斜対策の完了率〔全国指標〕 R5 年度 35% → R12 年度 80%
	・既往最大規模の降雨により崩壊のおそれがある鉄道隣接斜面(約 2,400 か所)の崩壊防止対策の完了率〔全国指標〕 R5 年度 29% → R12 年度 66%
・事業間連携や鉄道災害調査隊の活用による早期災害復旧体制の構築	
・港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発(高潮・高波対策)	・全国の港湾(932 港)のうち、高潮・高波対策(港湾計画等に基づく外郭施設等の防水・止水機能の強化、耐波性能の強化に資する改良等)を実施する必要がある施

	設延長(170km)の整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 42% → R12 年度 48%
・港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発(地震対策)	・全国の港湾(932 港)のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク(港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さばき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設:464 ネットワーク)の整備完了率【再掲】〔全国指標〕 R5 年度 35% → R12 年度 43%
・港湾における走錨事故の防止等に関する対策	・全国の港湾(932 港)のうち、船舶の避泊水域を確保(港湾計画等に基づく船舶の避難に関連する外郭施設等の整備)する必要がある施設延長(60km)の整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 82% → R12 年度 88%
・港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発(埋塞対策)	・全国の港湾及び開発保全航路(947 か所)のうち、埋塞対策等(水域施設の埋没対策、海洋環境整備船等の船舶建造・修繕)を行う必要がある港湾及び開発保全航路(100 か所)の整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 4% → R12 年度 15%
・港湾における津波対策	・全国の港湾(932 港)のうち、津波対策(港湾計画等に基づく第一線防波堤の整備・粘り強い構造への改良、津波避難施設の整備)を緊急的に行う必要のある港湾(46 港)の整備完了率〔全国指標〕 R5 年度 35% → R12 年度 59%
・海域における豪雨災害等による漂流物等への対応	・海洋環境整備船等のうち、更新目安時期を超過していない船舶の割合〔全国指標〕 R7 年度 80% → R12 年度 93%
・プレジャーボートの適正管理及び利用環境の改善	
・大規模災害時における円滑な航路啓開・災害復旧等を可能とするため全国各地に作業船を保有できるよう環境を整備	
・防災性に優れた業務継続地区の構築	・令和 17 年度までに災害対応拠点を含む拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムによりエネルギー供給が開始されることが予測される地区数に対する進捗率〔全国指標〕 R5 年度 41% → R12 年度 73%
・3.11 伝承ロードの推進など	

期待されるストック効果

・鳥海ダムの整備に取り組んだ結果、洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の供給、発電といったダムの整備目的が発揮され、河川整備基本方針と同規模の洪水が発生した場合は、約 3,600 世帯の浸水被害の防止が期待される。今後も、流域治水対策に取り組むことにより、「事前防災」の加速化・深化を実現する。

・令和4年8月豪雨により、国道 113 号では長期間の通行止めが発生。周辺には迂回路が無く、通勤や物流等において大きな影響が生じ、小国町では孤立が発生した。新潟山形南部連絡道路の整備により、孤立・広域迂回を解消し、災害に強い道路ネットワークの確保が期待される。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

・ 道路における防災拠点機能強化の実施に当たっては、多くの関係者が連携して災害発生時に活用可能となる高付加価値コンテナの配備や BCP に基づく防災訓練等の取組を通じ、地域の防災拠点としての機能強化を推進している。

・ 仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業の実施に当たっては、耐震強化岸壁の整備により、関係機関の役割と事前の対策を整理した「東北広域港湾 BCP」の実効性を高め、広域調達や代替輸送による相互連携を強化し、災害に強い物流ネットワーク整備を推進している。

小目標Ⅱ－４：被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化

重点施策	指標
■災害リスク情報等の充実と活用による防災体制の構築	
・水災害リスク情報の充実・活用	・土砂災害警戒区域（約 699,100 区域（令和5年度末時点））のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合〔全国指標〕 R5 年度 96% → R12 年度 100%
	・洪水浸水想定区域が指定されている市区町村のうち、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合 R5 年度 0% → R12 年度 100%
	・高潮浸水想定区域が指定されている市区町村（全国 213 市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合〔全国指標〕 R5 年度 0% → R12 年度 100%
	・津波災害警戒区域が指定されている市区町村（全国 436 市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合〔全国指標〕 R5 年度 0% → R12 年度 100%
	・土砂・流木の影響を受けると想定される河川（約 50 河川（令和7年度末時点想定））のうち、河川からの氾濫に係るハザードに土砂・流木の影響を見込んだハザード情報が示されている河川の割合〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 40%
	・雨水出水浸水想定区域図が作成される市区町村のうち、最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合 R5 年度 0% → R12 年度 100%
・気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保	・渇水対応タイムラインの作成を優先的に進める一級水系のうち、作成・公表を完了した割合 R6 年度 33% → R12 年度 100%
・大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策	・大規模盛土造成地を有する市区町村（全国約1,000市区町村）における安全性把握調査完了率 R5 年度 24.1% → R12 年度 65.9%
	・都道府県、指定都市、中核市（全国 129 団体）における盛土規制法に基づく規制区域の指定完了率 R5 年度 6.7% → R10 年度 100%
	・液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村（全国約 700 市区町村）におけるリスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成完了率 R6 年度 0% → R12 年度 13%
	・液状化リスクマップによるリスク把握がなされ、関係者間での共有が図られた都道府県の割合 R6 年度 0/6 → R11 年度 6/6
・主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	
・大規模災害発生後の港湾における災害対応力の強化	・国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾 BCP に基づく訓練の実施割合 R6 年度 71.4% → R12 年度 100%
	・災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画（港湾 BCP）を改訂した港湾（重要港湾以上）の割合

	R6 年度 0% → R12 年度 100%
・「協働防護」による港湾における気候変動適応	・民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾(全国 63 港)のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾の割合【再掲】〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 11%
・道路啓開計画策定及び実効性の向上(災害に備えた関係機関との連携)	
・住民自らの的確な避難行動につながる災害情報提供の充実	
・災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査	(参考[51]) ・調査対象地域(全国 287,966 ㎢)における地籍調査の完了率〔全国指標〕 R6 年度 53% → R11 年度 57%
	・優先実施地域(土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域:188,694 ㎢)における地籍調査の完了率〔全国指標〕 R6 年度 81% → R11 年度 87%
■TEC-FORCE の増強と多様な主体との連携強化	
・TEC-FORCE 等に係る機能強化による災害対応力の強化	〔KPI-17〕 ・TEC-FORCE(対象隊員数:約 8,900 人)による被災状況把握等の高度化(DiMAPS を始めとした情報集約ツールの開発等)への対応(訓練・研修・講習の受講)完了率〔全国指標〕 R5 年度 16% → R12 年度 100%
	・大規模氾濫等に対応(高揚程化による機能強化)するための災害対策用車両(排水ポンプ車:約 240 台(令和6年度末時点))の整備完了率〔全国指標〕 R6 年度 75% → R12 年度 83%
	・国土交通省の庁舎等の防災拠点(令和5年度末時点)のうち、信頼性の高いネットワーク(大容量化・冗長化した光ファイバ通信、多重無線通信等)を運用できる防災拠点の整備完了率 R5 年度 3%→R12 年度 65%
・水防団の充実強化等による地域水防力の強化	・目標指定団体数(全国 150 団体)に対する水防協力団体の指定割合〔全国指標〕 R5 年度 41% → R12 年度 100%
・ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築	・全国の市区町村と物流事業者団体との間の支援物資物流に関する協力協定の締結完了率〔全国指標〕 R6 年度 62% → R12 年度 80%
・(参考)発災時の住まい確保に係る官民連携等の促進	
■地域における平時からの防災力の強化	
・地方公共団体における災害用井戸・湧水等の活用の推進	・地域の実情に応じた公共又は民間の災害用井戸等の代替水源確保の取組を行っている市区町村の割合〔全国指標〕 R6 年度 28% → R12 年度 100%
■早期避難等を促すための防災情報の高度化	
・防災気象情報等の高度化	・台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)〔全国指標〕 R2～R6 年の平均値 178km → R8～R12 年の平均値 100 ㎞
	・次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備(契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打ち上げ・運用開始の7工程)の進捗率〔全国指標〕 R6 年度 14% → R12 年度 71%

[51] 地籍整備に関する指標については、国土調査事業十箇年計画において定めるものとしており、本重点計画では参考指標としている。

	・線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化（発生情報の早期提供に係る3工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る3工程）の実施進捗率〔全国指標〕 R6 年度 67%(4 件) → R11 年度 100%(6 件)
	・地震観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所:663 か所）の完了率〔全国指標〕 R6 年度 41% → R12 年度 67%
	・緊急地震速報を大きく外すことなく精度良く（震度の誤差が震度階級で±2階級以下）提供した地域の割合〔全国指標〕 H28～R2 年度の平均値 89.3% → R8～R12 年度の平均値 92%
	・津波に関する情報を迅速に提供（地震発生から3分以内に津波警報・注意報を発表し、又は津波の心配がない旨を5分以内に発表）した割合〔全国指標〕 R2～R6 年度の平均値 95.5% → R8～R12 年度の平均値 96%
	・火山観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所:61 か所）の完了率〔全国指標〕 R6 年度 11% → R12 年度 52%
	・火山噴火に関する情報を的確に提供（噴火前に噴火警報を発表し、又は噴火発生から5分以内に噴火速報を発表）した割合〔全国指標〕 R2～R6 年度の平均値 99.97% → R8～R12 年度の平均値 99.98%
期待されるストック効果	
・ 内水ハザードマップ作成事業に取り組んだ結果、浸水リスクの可視化が進み、住民や企業が平時から避難経路や安全対策を検討できる環境が整備された。このことにより、災害時の迅速な避難行動や被害軽減が実現し、地域の安全性と経済活動の継続性が向上した。今後も雨水出水浸水想定区域図の作成を進めることで、より精緻なリスク情報を活用した防災体制の強化を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 道路啓開計画策定及び実効性の向上の実施に当たっては、多くの関係者が連携して計画立案や実効性の高い協力体制の向上を推進している。	

小目標Ⅱ－５：新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

重点施策	指標
■新技術を活用したインフラ管理を含めた災害対策	
・ 新技術等の開発・活用・環境整備を通じた平時・非常時の建設生産プロセスの高度化	・インフラ DX ネットワークを活用するシステム数の割合〔全国指標〕 R6 年度 38% → R12 年度 100%
・ 道路システムの DX による道路管理及び情報収集等の体制強化対策	〔KPI-18〕 ・第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間の CCTV カメラ（約 3,000 か所）の設置完了率〔全国指標〕 R5 年度 29% → R12 年度 100%
・ 河川情報等の充実	・周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域に指定された火山（50 火山）における土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築完了率〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 34%
	〔KPI-19〕 ・国管理河川（約 10,000km）において新技術（夜間の視認性を向上させたカメラ:約 2,400 か所）による河川流況等の観測、危機管理の高度化を実現した割合〔全

	国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 100%
	・国・水資源機構管理ダム等において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術(長時間アンサンブル降雨予測技術等)を導入しているダム等の割合 R5 年度 0% → R12 年度 100%
・河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理の推進	・国管理河川(約 10,000km)における河川巡視の無人化に対応するための環境整備(ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備:約 10,000km)の完了率〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 22%
・洪水予測の高度化	
・砂防事業における高速通信技術等を活用した無人化施工等の現場実装の推進	
・高潮予測の高度化	
・港湾における災害情報収集等に関する対策	・全国の国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び開発保全航路(140 か所)のうち、遠隔かつ早期の現場監視体制を構築するための災害監視システム(みなとカメラ、強震計、海象計、潮位計、ドローン、利用可否判断のための事前解析のうち港湾等の特性に応じて必要となるもの)を緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路(123 か所)における整備完了率〔全国指標〕 R6 年度 9% → R12 年度 39%
・港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発	・港湾における気候変動対策や災害時の港湾施設の利用可否判断の高度化等に必要な技術基準類(高潮、高波及び津波の作用条件並びに岸壁、桟橋及び防波堤の性能照査方法に関する6項目)の策定完了率〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 67%
■早期避難等を促すための防災情報の高度化	
・防災気象情報等の高度化	・台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)【再掲】〔全国指標〕 R2～R6 年の平均値 178km → R8～R12 年の平均値 100 ㎞
	・次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備(契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打ち上げ・運用開始の7工程)の進捗率【再掲】〔全国指標〕 R6 年度 14% → R12 年度 71%
	・線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化(発生情報の早期提供に係る3工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る3工程)の実施進捗率【再掲】〔全国指標〕 R6 年度 67%(4 件) → R11 年度 100%(6 件)
	・地震観測施設の耐災害性強化(停電対策が必要な箇所:663 か所)の完了率【再掲】〔全国指標〕 R6 年度 41% → R12 年度 67%
	・緊急地震速報を大きく外すことなく精度良く(震度の誤差が震度階級で±2階級以下)提供した地域の割合【再掲】〔全国指標〕 H28～R2 年度の平均値 89.3% → R8～R12 年度の平均値 92%
	・津波に関する情報を迅速に提供(地震発生から3分以内に津波警報・注意報を発表し、又は津波の心配がない旨を5分以内に発表)した割合【再掲】〔全国指標〕 R2～R6 年度の平均値 95.5% → R8～R12 年度の平均値 96%
	・火山観測施設の耐災害性強化(停電対策が必要な箇

	所:61 か所)の完了率【再掲】〔全国指標〕 R6 年度 11% → R12 年度 52%
	・火山噴火に関する情報を的確に提供(噴火前に噴火警報を発表し、又は噴火発生から5分以内に噴火速報を発表)した割合【再掲】〔全国指標〕 R2～R6 年度の平均値 99.97% → R8～R12 年度の平均値 99.98%
・ 災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査	・(参考)調査対象地域(全国 287,966 ㎢)における地籍調査の完了率〔全国指標〕 R6 年度 53% → R11 年度 57%
	・(参考)優先実施地域(土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域:188,694 ㎢)における地籍調査の完了率【再掲】〔全国指標〕 R6 年度 81% → R11 年度 87%
・ 地理空間情報を活用しながら不動産 ID、建築 BIM、PLATEAU の取組を一体的に進める「建築・都市の DX」の推進	・＜PLATEAU＞3D 都市モデルの整備都市数〔全国指標〕 R6 年度 250 都市 → R9 年度 500 都市
	・＜不動産 ID＞API 連携による不動産 ID の利用法人数〔全国指標〕 － → R12 年度 500 法人
	・＜データ連携＞多様な地理空間情報を連携し分析できる環境(システム)の利用者数〔全国指標〕 － → R12 年度 500 法人
期待されるストック効果	
・ 各ダムでの流水管理高度化事業に取り組んだ結果、降雨や流入量の予測精度が向上し、事前放流や緊急操作の判断が最適化された。これにより、洪水リスクの低減と下流域の安全確保が実現し、住民の安心感と産業活動の継続性が向上した。今後も、AI・IoT を活用したダム群連携管理の導入を進めることで、広域的な水害対策の強化を目指す。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 洪水予測の高度化の実施に当たっては、多くの関係者が連携してアンサンブルを活用した降雨予測の長期間化などを行うことで、水系一体での治水安全度向上、利水供給の効率化を推進している。	

重点目標Ⅲ　インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

小目標Ⅲ－１：カーボンニュートラルポート（CNP）の形成と洋上風力発電等の脱炭素化を支えるインフラ基盤整備

重点施策	指標
■脱炭素化の推進	
・より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の推進	・信号機の改良等による CO2 の排出抑止量〔全国指標〕 － → R12 年度末までに約 18,000 トン CO2/年
・踏切遮断による渋滞損失時間を削減するため、開かずの踏切等を解消する対策を推進	・踏切遮断による損失時間〔全国指標〕 R5 年度 82 万人・時/日 → R12 年度 78 万人・時/日
・道路分野におけるカーボンニュートラルの推進	〔KPI-20〕 ・道路照明の LED 化率 ※国直轄 R5 年度 55.8% → R12 年度 100%
	・道路関係車両の電動車化率 ※国直轄 R5 年度 11.7% → R12 年度 100%
	・再生可能エネルギー活用（電力調達割合） ※国直轄 R5 年度 24.7% → R12 年度 60%
・水道分野における脱炭素化の推進	・水道事業における温室効果ガス排出削減量 R4 年度 -0.5 万トン CO_2 → R12 年度 1 万トン CO_2
・下水道分野における脱炭素化の推進	・下水道事業における温室効果ガス排出削減量 R4 年度 -3 万トン CO_2 → R12 年度 9 万トン CO_2
・カーボンニュートラルポート形成の推進	〔KPI-21〕 ・港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数〔全国指標〕【再掲】 R6 年度 44 港湾 → R12 年度 100 港湾
・航空の脱炭素化	
・鉄道ネットワーク全体の脱炭素化	・エネルギーの使用に係る原単位の改善率〔全国指標〕 R5 年度 88.1% ※H25 を 100%とする → R12 年度 84.3%
・物流の脱炭素化の推進	・鉄道による貨物輸送トンキロ〔全国指標〕 R6 年度 164 億トンキロ → R12 年度 221 億トンキロ
・物流の脱炭素化の推進	・海運による貨物輸送トンキロ〔全国指標〕 R5 年度 371 億トンキロ → R12 年度 410.4 億トンキロ
・物流施設の脱炭素化の推進	・脱炭素化された物流施設の数〔全国指標〕 R6 年度 35 施設 → R12 年度 200 施設
・スマートシティの社会実装の推進	・スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数〔全国指標〕 R5 年度 141 地域 → スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数の毎年度増加
・まちづくり GX の推進	・計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量〔全国指標〕 R7 年度 0 トン CO2 → R12 年度 620 万トン CO2
・まちづくり GX の推進	・都市域における水と緑の公的空間確保量【再掲】〔全国指標〕 R5 年度 14.2 ㎡/人 → R12 年度 15.2 ㎡/人
・都市におけるグリーンインフラの取組の推進	・緑の広域計画、緑の基本計画においてグリーンインフラを位置付けた割合〔全国指標〕

	R5 年度 25% → R12 年度 40%
・地域の産業振興等と連携した新モーダルシフトの強力な促進	
■再生エネルギー拡大に向けた環境整備	
・洋上風力発電の導入促進	
・流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進	
・健全な水循環の維持又は回復に向けた取組の推進	
・官庁施設への太陽光発電の導入推進	・新築した合同庁舎の太陽光発電設置率〔全国指標〕 R6 年度 100% → R12 年度 100%
・多様なインフラ空間等における太陽光発電の導入促進	
・ペロブスカイト太陽電池の導入検討	
・治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリッドダムの取組の推進	
期待されるストック効果	
・山形県内外から集められる間伐材などから作られた木材チップは、新庄酒田道路を利用し酒田港にあるバイオマス発電所に運ばれている。新庄酒田道路の全線整備によって未利用間伐材の有効活用し再生可能エネルギーの活用促進が期待される。 ・洋上風力発電施設を設置するための基地港湾として、重厚長大な資機材を扱うことが可能な地耐力を有する岸壁等の港湾施設の整備を進め、洋上風力発電の導入を後押しする。また、洋上風力発電事業に伴う地元企業の参入や関連企業の立地など地域経済への波及効果も期待される。 ・北上川の汽水域においては、震災後に上昇した地盤（高水敷）を掘削することにより、ヨシ原を基盤とする本来の河川環境を再生する。これにより、ヒヌマイトトンボ等が生息する環境の保全・再生・創出が期待される。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・八戸港において、港湾脱炭素化推進計画の策定や荷役機械のインバーター化、照明の LED 化等、多目的国際物流ターミナルの脱炭素化に配慮した取組を進めるとともに、その取組を客観的に評価する認証制度「CNP認証」を取得するなど、「カーボンニュートラルポート（CNP）」の形成に向けた取組を推進している。 ・官民連携の新たな枠組みによる「ハイブリッドダム」の推進に基づき、既設ダムの運用高度化、発電施設の増設、多目的ダムの建設等の取組を推進する。胆沢ダムでは、冬期に十分な降雪が有り、利水容量の回復が十分に見込めることを条件として、未活用のまま放流される融雪水を有効活用して増電を行う水位運用高度化操作の取組を試行中。本試行による増電益を水源地域振興に寄与する取組について、国、発電事業者、ダム水源地域（奥州市）の3者間で合意に至り、覚書を締結。ハイブリッドダムの取組による地域振興の実施に向けて覚書を締結するのは全国初。	

小目標Ⅲ－２：インフラのライフサイクル全体での脱炭素化

重点施策	指標
■建設施工分野における脱炭素化の推進	
・建設施工分野の脱炭素化の促進	・燃費基準達成建設機械の普及率〔全国指標〕 油圧ショベル R5 年度 48% → R12 年度 82.3% ホイールローダ R5 年度 14% → R12 年度 60.7% ブルドーザ R5 年度 33% → R12 年度 49.3%
	・燃費性能の優れた建設機械の普及による CO2 排出削減量〔全国指標〕 油圧ショベル R5 年度 18.9 万 t-CO2 → R12 年度 38.2 万 t-CO2 ホイールローダ R5 年度 1.3 万 t-CO2 → R12 年度 7.2 万 t-CO2 ブルドーザ R5 年度 0.8 万 t-CO2 → R12 年度 1.5 万 t-CO2
■道路分野における脱炭素化の推進	
・道路分野におけるカーボンニュートラルの推進	〔KPI-20〕 ・道路照明の LED 化率 ※国直轄【再掲】 R5 年度 55.8% → R12 年度 100%
	・道路関係車両の電動車化率 ※国直轄【再掲】

	R5 年度 11.7% → R12 年度 100%
	・再生可能エネルギー活用（電力調達割合） ※国直轄【再掲】 R5 年度 24.7% → R12 年度 60%
■住宅・建築物等における脱炭素化の推進	
・官庁施設における環境負荷低減への配慮	・新築する官庁施設のうち、当該年度に設計が完了したものの BEI 値の平均〔全国指標〕 R6 年度 0.57 → R12 年度 0.5 以下
・官庁施設における木材利用の推進及び木材利用に関する技術基準の整備・普及	・都市（まち）の木造化推進法に基づく基本方針において積極的に木造化を促進するとされた官庁施設で、木造化されたものの割合（木造化率）〔全国指標〕 R4 年度 100% → R12 年度 100%
・（参考）住宅の省エネルギー化の推進	
・（参考）住宅のライフサイクルカーボンの算定の普及促進	
・（参考）CLT（直交集成板）等を活用した中高層建築物の木造化等による、まちにおける炭素の貯蔵の促進	
期待されるストック効果	
・道路照明の LED 化推進事業に取り組んだ結果、電力消費量が削減され、公共インフラの省エネ化と CO_2排出削減が実現した。また、維持管理コストの低減により持続可能な道路管理体制が構築される。今後も、スマート照明制御や再生可能エネルギーとの連携を進めることで、ライフサイクル全体での脱炭素化を目指す。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・低炭素な建設機械・材料導入に関する事業では、国・自治体・建設業界メーカーが協力し、電動建機の導入支援、低炭素型コンクリートなどの利用促進、施工時の GHG 排出量の見える化を統合的に進めている。	

小目標Ⅲ－３：流域治水におけるグリーンインフラの活用推進

重点施策	指標
■流域治水におけるグリーンインフラの活用	
・あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出	〔KPI-22〕 ・流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数【再掲】〔全国指標〕 R5 年度 523 団体 → R12 年度 600 団体
・グリーンインフラを活用した防災・減災対策の推進	・緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市（約 100 都市（令和4年度末時点））における取組完了率〔全国指標〕 R4 年度 11% → R12 年度 70%
期待されるストック効果	
・仙台市などでグリーンインフラ整備を進めることで、雨水貯留・浸透機能を持つ緑地や透水性舗装が整備され、都市型水害のリスクが低減し、ヒートアイランド現象の緩和や生態系ネットワークの形成が進んだ。これにより、災害に強く快適な都市環境が実現した。今後も、流域治水関連の取組を進めることで、流域全体で水害に強く自然と共生する地域づくりを実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・阿武隈川水系流域治水プロジェクト 2.0×グリーンインフラなどの実施に当たっては、多くの関係者が連携して、河川改修や遊水地整備等のハード対策と、湿地再生・緑地化・雨水浸透施設の整備などのソフト対策を一体的に推進している。これにより、治水機能と環境保全機能を両立させ、持続可能な流域管理を目指している。	

小目標Ⅲ－４：都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等

重点施策	指標
■水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用	
・まちづくり GX の推進	・計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量【再掲】〔全国指標〕 R7 年度 0 トン CO2 → R12 年度 620 万トン CO2
	・都市域における水と緑の公的空間確保量【再掲】〔全国指標〕 R5 年度 14.2 ㎡/人 → R12 年度 15.2 ㎡/人
・都市におけるグリーンインフラの取組の推進	・緑の広域計画、緑の基本計画においてグリーンインフラを位置付けた割合【再掲】〔全国指標〕 R5 年度 25% → R12 年度 40%
・河川全体の自然の営みを視野に入れた多自然川づくりの推進	〔KPI-23〕 ・河川整備計画（国管理河川）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合 R6 年度 0% → R12 年度 42%
・良好な水環境創出による高度処理実施の推進	・良好な水環境創出のための高度処理実施率 R5 年度 46.2% → R12 年度 50.4%
・流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進	
・道路分野におけるネイチャーポジティブの推進	
・ブルーインフラ（藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物）の保全・再生・創出	
■官民連携等によるグリーンインフラの利活用の促進	
・官民連携・分野横断によるグリーンインフラの活用推進	・グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体における取組完了率 R4 年度 23% → R12 年度 100%
・2027 年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の準備及び運営に関する取組の推進	・2027 年国際園芸博覧会への参加者数〔全国指標〕 R7 年度 － → R9 年度 1,500 万人
期待されるストック効果	
・北上川総合水系環境整備事業に取り組んだ結果、震災後に上昇した地盤を高水敷まで盤下げすることで、ヒヌマイトトンボが生息する環境の保全・再生・創出が実現した。今後も、河川全体の自然の営みを視野に入れた多自然川づくりの推進に取り組むことにより、水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・奥入瀬エコツーリズムプロジェクトでは、自然公園の特別保護地区に指定されている地域において、道路管理者・観光事業者・環境保護団体が連携し、自然環境保全と渋滞解消に向けた取組を実施している。	

小目標Ⅲ－５：建設リサイクルの高度化と資源循環ネットワークの強化

重点施策	指標
■建設リサイクルの高度化	
・建設廃棄物のリサイクル推進及び建設発生土の有効利用促進	
・公共工事における環境物品等の促進	
■上下水道資源の利用促進	
・下水汚泥資源の肥料利用の推進	〔KPI-24〕 ・下水汚泥肥料利用率〔全国指標〕 R5 年度 15% → R12 年度 30%
・水道事業における浄水発生土の有効活用推進	
■広域的な資源循環ネットワークの強化	
・港湾を核とする物流システムの構築等による広域的な資源循環ネットワーク形成の促進	〔KPI-25〕 ・日本の港湾におけるサーキュラーエコノミーポートの選定数

	R6 年度 0 → R12 年度 4港以上
・廃棄物の適正処理のための海面処分場の計画的な整備	・廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数〔全国指標〕 R5 年度 7 年 → R12 年度 7 年

期待されるストック効果

・サーキュラーエコノミーポートの形成に向けた取組を進めることで、港湾を核とした資源循環ネットワークが構築され、廃棄物や副産物の再資源化が広域的に促進されることが見込まれ、これにより、物流効率の向上と循環型経済の実現が進み、地域産業の競争力強化と環境負荷低減が期待される。今後も、港湾を活用した資源循環システムの高度化を進めることで、持続可能な社会の形成を目指す。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

・ 港湾管理者や物流事業者、リサイクル関連企業、自治体等が連携し、広域的な資源循環ネットワークの構築や高度なリサイクル技術の集積に取り組むなど、サーキュラーエコノミーポートの形成を推進する。

重点目標Ⅳ　戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

小目標Ⅳ－１：広域・複数・多分野の施設を一体としてとらえた戦略的なインフラ管理の主流化

重点施策	指標
■広域・複数・多分野のインフラ施設を一体としてとらえた戦略的な維持管理	
・地域インフラ群再生戦略マネジメント等	〔KPI-5〕 ・東北の市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合【再掲】 R7 年度 63% → R12 年度 100%
期待されるストック効果	
・道路・河川等を包括した管理委託の推進に取り組んだ結果、複数インフラの維持管理を一体的に行う仕組みが整備され、点検・修繕の効率化とコスト削減が実現した。これにより、限られた財源で安全性を確保しつつ、持続可能なインフラ管理体制が構築された。今後も、包括管理委託の推進を進めることで、広域的なインフラ群の戦略的管理を実現する。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 道路・河川等を包括した管理委託事業の実施に当たっては、自治体・民間事業者・専門技術者が連携し、ハード面（道路・河川施設の統合的点検・補修）とソフト面（デジタル技術を活用した維持管理データの一元化、AI による劣化予測）を一体的に推進している。	

小目標Ⅳ－２：複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進

重点施策	指標
■インフラメンテナンスを効果的に行う体制構築の促進	
・インフラメンテナンス国民会議等の活性化	〔KPI-6〕 ・東北ブロックで実施する市区町村長会議参加地方公共団体数【再掲】 R6 年度 約 68 団体 → R12 年度 約 113 団体
・インフラの適正な管理に向けた体制構築に遅れがみられる地方公共団体に対する国の伴走支援	
■各インフラ分野における官民連携に関する取組の推進	
・ PPP/PFI 等の官民連携の推進	・PPP/PFI の事業規模【再掲】〔全国指標〕 R4 年度～R5 年度 累計 8.4 兆円 → R4 年度～R13 年度の 10 年間 累積 30 兆円
・ 水道分野のウォーターPPP 推進	・水道分野のウォーターPPP 具体化件数〔全国指標〕 R6 年度 8 件 → R13 年度までに 100 件の具体化
・ 下水道分野のウォーターPPP 推進	・下水道分野のウォーターPPP 具体化件数〔全国指標〕 R6 年度 12 件 → R13 年度までに 100 件の具体化
・先導的な PPP 等の取組事例の創出・横展開	
・官民の連携・協働体制の全国での構築、PPP に取り組む民間事業者との連携強化	
・入札契約等の制度改善の推進	
・国公有財産の最適利用に係る協議会等における国・地方公共団体等の連携の強化	
・国公有財産の戦略的マネジメントに資する地域の拠点となる官庁施設整備の推進	
期待されるストック効果	
・産学官民が一丸となって取り組むインフラメンテナンス国民会議の取組を推進した結果、地方公共団体が抱えるインフラメンテナンスに関する課題や悩みの解決が図られた。今後も、インフラメンテナンス	

国民会議などのさらなる活性化に取り組むことにより、インフラメンテナンスに対する機運の醸成が期待される。
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・インフラメンテナンスの高度化・効率化を図りつつ、水分野におけるウォーターPPP の推進など、各インフラ分野における官民連携の取組を進めている。

小目標Ⅳ―３：インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用

重点施策	指標
■インフラメンテナンスにおける新技術の導入・普及の促進	
・ 新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進	〔KPI-26〕 ・道路：点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数【再掲】〔全国指標〕 R5 年度 654 団体 → R12 年度 1200 団体 ・河川：国管理河川（約 10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約 10,000km）の完了率【再掲】〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 22% ・ダム：ダム堤体等の維持管理等における新技術等を活用した国・水資源機構管理ダムの割合【再掲】〔全国指標〕 ※ただし、現場条件等により新技術等の活用がなじまないダムは除く R6 年度 74% → R12 年度 100% ・砂防：砂防関係施設における「UAV 目視外（レベル3）飛行」の活用による自動点検体制構築率【再掲】〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 100% ・海岸：海岸堤防等の点検・診断等に新技術を活用した海岸の割合【再掲】〔全国指標〕 R5 年度 61% → R12 年度 100% ・水道：水道事業者のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術（人工衛星や AI を活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合 R6 年度 34% → R9 年度 100% ・下水道：下水道事業を実施している地方公共団体（全国約 1,500 団体）のうち、メンテナンスに関する上下水道DX 技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合〔全国指標〕 R6 年度 21% → R9 年度 100% ・港湾：既存港湾施設のライフサイクルコストの縮減につながる新技術等を活用した点検を実施した港湾管理者の割合【再掲】 R6 年度 67% → R12 年度 100% ・空港：空港舗装の点検・診断などの業務において、MMS を導入している空港の割合【再掲】〔全国指標〕 R6 年度 19% → R12 年度 50% ・公園：新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化に取り組む公園管理者数【再掲】〔全国指標〕 R7 年度 77 管理者 → R12 年度末 150 管理者 ・官庁施設：庁舎等の維持管理に資する新技術の活用等について情報提供を受けた地方公共団体等の職員数【再掲】〔全国指標〕 R6 年度 0 人 → R12 年度 6,000 人

・新技術の導入・利活用の促進	・国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合【再掲】 R7 年度 69% → R12 年度 100%
・インフラメンテナンスに係る産学官民連携の促進	・東北フォーラムで実施するフォーラムイベント参加地方公共団体数 R6 年度 35 団体 → R12 年度 47 団体
■維持管理に係るデータ利活用の促進	
・データ利活用によるインフラメンテナンスの高度化・効率化を図るため、点検結果などのインフラに関する情報の蓄積、データベース化などの環境整備を促進	・河川/ダム：流域データプラットフォームの構築〔全国指標〕 R10 年度運用開始 ・砂防：砂防関係施設情報・点検情報の一元管理体制構築率〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 100% ・水道：点検情報を含む台帳情報等を電子化している水道事業者等の割合 R6 年度 52% → R12 年度 100% ・下水道：点検情報を含む台帳情報等を電子化している下水道管理者の割合 R5 年度 44% → R12 年度 100% ・港湾：維持管理にかかる情報のデータベースへ登録した港湾管理者の割合 R5 年度 100% → R12 年度 100% ・空港：維持管理にかかる情報のデータベースへ登録した施設管理者（空港毎）の割合〔全国指標〕 R6 年度 72% → R12 年度 100% ・公園：公園施設の維持管理にかかる情報の集約化・電子化の割合 R5 年度 43% → R12 年度 62% ・官庁施設：官庁施設の適切な保全にあたり、官庁施設情報管理システム（BIMMS-N）を利活用した割合〔全国指標〕 R6 年度 100% → R12 年度 100%
・（参考）地方公共団体（指定管理者制度を利用する地方公共団体を含む）による公営住宅の維持管理を想定した情報の集約化・電子化の促進	
・道路占用物件管理の一元化・高度化の推進	
■国土情報基盤の整備・更新の推進	
・国土情報基盤の整備・更新の推進	〔KPI-27〕 ・電子基準点現地調査の実施率 R8 年度 0% → R12 年度 100%

期待されるストック効果

・津軽沿岸海岸メンテナンス事業に取り組んだ結果、センサーやモニタリング技術を活用した海岸保全体制が整備され、浸食や高潮被害の早期対応が可能となった。これにより、沿岸地域の防災力向上と観光・漁業の安定が実現した。今後も、陸奥湾沿岸・下北八戸沿岸での同様の取組を進めることで、広域的な海岸保全ネットワークを構築する。

・電子基準点データは、測量・設計の効率化や、建機などの自動制御に不可欠な高精度測位サービスに無くてはならない情報である。電子基準点の安定運用により、測量・設計・工事が効率的に行われることで、新技術の導入促進、予算や人材の適切な資源分配が可能となり、インフラメンテナンスの更なる高度化などの効果が期待されるほか、新技術開発の基盤としての活用も期待される。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

・河川巡視効率化事業や海岸メンテナンス事業の実施にあたっては、国・自治体・ICT 企業が連携し、ハード面（センサー設置、ドローン導入）とソフト面（AI 解析、クラウド情報共有）を一体的に推進している。

・電子基準点データを安定かつ継続的に提供できる環境を維持するために、電子基準点現地調査を実施する。電子基準点現地調査においてはデジタル技術を活用した監視機能の強化により効率的に実施する。

小目標Ⅳ－４：東北未来働き方・人づくり改革プロジェクトなどの担い手の確保、育成と生産性向上に向けた取組

重点施策	指標
■建設業における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進	
・建設業の担い手の確保の推進	・(管内の)都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率 R5 年度 9.0% → R12 年度 100%
	〔KPI-28〕 ・(管内の)都道府県・市町村における公共工事の週休2日工事又は週休2日交替制工事の制度導入率 R5 年度 20.6% → R12 年度 100%
・生産性向上の推進	
・i-Construction2.0 の推進(ICT 施工技術を活用した施工の効率化・省人化に資する対策)	
・i-Construction2.0 の推進(ICT 施工技術を活用した施工の効率化・省人化に資する対策)	・直轄工事における中小建設業者の ICT 施工の経験割合〔全国指標〕 R6 年度 53% → R12 年度 60%
・i-Construction2.0 の推進(自動施工技術を活用した建設現場の効率化・省人化対策)	・自動建設機械を適用した工事件数の割合(令和 12 年度目標 18 件/年に対する割合)〔全国指標〕 R6 年度 22% → R12 年度 100%
・新技術等の開発・活用・環境整備を通じた平時・非常時の建設生産プロセスの高度化	・インフラ DX ネットワークを活用するシステム数の割合〔全国指標〕 R6 年度 38% → R12 年度 100%
・若手・女性の入職・定着促進のための取組の実施	・建設業における女性技術者・技能者の人数〔全国指標〕 R5 年 女性技術者 3 万人 女性技能者 12 万人 → R11 年 毎年増加
・建設業の働き方改革の推進	
・外国人材の円滑・適正な受入れの推進	
■運輸業における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進	
・トラック運送業における取引環境の適正化、多様な人材確保・育成に向けた取組の推進	・ドライバーの年間賃金〔全国指標〕 R6 年度 大型ドライバー(営業用大型貨物自動車運転者) :492 万円 中小型ドライバー(営業用貨物自動車運転者(大型車を除く)):437 万円 → R12 年度までに全産業平均と同等以上の数値
	・トラック運転に従事する若年層の割合〔全国指標〕 R6 年度 10.4% → R12 年度までに全産業平均と同等以上の数値
・大型車ドライバーの休憩環境の改善	
・自動運転の実現に資する走行環境の整備(路車協調システム、走行空間)	
・地域を支える建設業と物流業の相互連携の推進	
■港湾における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進	
・港湾におけるデジタル化に関する対策	・港湾工事において3次元モデルを活用した自動・自律化施工の工事数〔全国指標〕 R6 年度 0 → R12 年度 15
	・港湾工事において3次元モデルを活用した自動・自律化施工の工種数〔全国指標〕 R6 年度 0 → R12 年度 3
・「ヒトを支援する AI ターミナル」の実現	・「ヒトを支援する AI ターミナル」の取組の導入ターミナル数〔全国指標〕 R5 年度 4 → R12 年度 15
・サイバーポートによる生産性向上	・サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な法人数〔全国指標〕 R7 年 3 月末 928 社 → R12 年度 5,500 社

	・サイバーポート（港湾管理分野）を利用する港湾管理者数〔全国指標〕 R7 年 3 月末 54 者 → R12 年度まで 131 者
・港湾運送分野における労働者不足対策の推進	
・セキュリティを確保した効率的な物流システムの構築	・出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおける PS（Port Security）カードの使用率〔全国指標〕 R6 年度 94% → 毎年度 95%
■空港における業務従事者の担い手の確保・処遇改善・働き方改革の推進	
・航空・空港関係事業者における人材確保・育成	・地方空港における国際線就航都市数〔全国指標〕 R7 年度 110 都市 → R12 年度 134 都市
・空港への自動運転車両の導入	・主要空港へ自動運転車両が導入された割合〔全国指標〕 R6 年度 0% → R12 年度 50%
・空港業務における新技術の活用	・国管理空港（13 空港）への草刈工の自動化施工の導入数〔全国指標〕 R6 年度 11 空港 → R12 年度 13 空港
期待されるストック効果	
・働き方改革や生産性向上の推進、担い手の育成・確保にむけ、東北未来働き方改革プロジェクトに取り組み、週休2日制度の推進や ICT 活用工事の更なる普及・拡大、建設業の魅力発信などを実施することにより、災害時の迅速な対応そしてインフラの維持管理や除排雪など、「地域の守り手」である建設業の担い手の育成・確保につながることが期待される。	
インフラマネジメントの方針を踏まえた取組	
・ 砂防事業（八幡平山系）における i-Construction2.0 の取組の一環として、遠隔操作装置搭載バックホウや自動運転システム搭載クローラダンプ等の活用により、省力化を図っている。また、AI カメラ解析により作業効率などの定量化を試行している。 ・道路システムの DX により、CCTV カメラ等を用いて遠隔地から道路状況や災害発生状況を速やかに確認し、事故・災害発生時の迅速な対応を可能とするなど、道路管理の効率化・省力化を推進。	

小目標Ⅳ―５：AI 等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用

重点施策	指標
■新技術を活用したインフラの管理・運用の促進	
・スマートシティの社会実装の推進	・スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数〔全国指標〕 R6 年 3 月末 141 地域 → スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数の毎年度増加
・河川情報等の充実	〔KPI-29〕 ・国・水資源機構管理ダム等において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術（長時間アンサンブル降雨予測技術等）を導入しているダム等の割合【再掲】 R5 年度 0% → R12 年度 100%
・水道分野における DX 技術活用の推進	・水道事業者のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術（人工衛星や AI を活用した漏水検知手法等）を導入している事業者の割合【再掲】 R6 年度 34% → R9 年度 100%
・下水道分野における DX 技術活用の推進	・下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道 DX 技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合【再掲】 R6 年度 21 → R9 年度 100

・水道スマートメーターの普及促進	・水道事業における水道スマートメーターの導入率〔全国指標〕 R5 年度 0.2% → R12 年度 7%
・サイバーポートによる生産性向上	・サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な法人数【再掲】〔全国指標〕 R7 年 3 月末 928 社 → R12 年度 5,500 社
・ビッグデータ等を活用した全国幹線旅客純流動調査の高度化の推進	・ビッグデータ等により判定可能となった全国幹線旅客純流動調査の要素(項目)の割合〔全国指標〕 R6 年度 0% → R10 年度 100%
・道路システムの DX の推進	
・高速道路における逆走対策	
・自動運転技術の実用化に資する交通環境の構築の推進	
・新たな技術を活用した交通管制システムの導入	
・次世代 ITS の推進	
・ETC 専用化の推進	
・特殊車両の通行手続きの迅速化	
・ICT・AI 技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上	
・AI を活用したダム操作の研究開発の推進	
・IT やセンシング技術等を活用したホーム転落防止技術の活用促進	
・デジタル技術を活用した鉄道分野における現場業務の効率化・省力化に資する技術開発の推進	
・物流分野のイノベーション実現に向けた先進性・革新性の高い取組の支援	
■建築・都市の DX 化の推進	
・地理空間情報を活用しながら不動産 ID、建築 BIM、PLATEAU の取組を一体的に進める「建築・都市の DX」の推進	・＜PLATEAU＞3D 都市モデルの整備都市数【再掲】〔全国指標〕 R6 年度 250 都市 → R9 年度 500 都市
	・＜不動産 ID＞API 連携による不動産 ID の利用法人数【再掲】〔全国指標〕 － → R12 年度 500 法人
	・＜データ連携＞多様な地理空間情報を連携し分析できる環境(システム)の利用者数【再掲】〔全国指標〕 － → R12 年度 500 法人
■データプラットフォームの充実や利便性の向上	
・国土交通分野のデータ整備・活用・オープンデータ化プロジェクト(Project LINKS)	・データ構造化システムで整備・オープン化した累積データ数〔全国指標〕 R7 年 4 月 11 種 → R9 年度 40 種(その後毎年度増加)
・国土交通データプラットフォームの形成による施策の効率化・高度化の推進	・国土交通データプラットフォームと連携するデータ数〔全国指標〕 R6 年度 299 万データ → R12 年度 470 万データ
・防災情報通信ネットワークにおけるサイバーセキュリティ対策の強化	
・DX 人材の育成	
■インフラ関連産業の振興・裾野拡大	
・地理空間情報を活用しながら不動産 ID、建築 BIM、PLATEAU の取組を一体的に進める「建築・都市の DX」の推進	・＜PLATEAU＞3D 都市モデルの整備都市数【再掲】〔全国指標〕 R6 年度 250 都市 → R9 年度 500 都市
	・＜不動産 ID›API 連携による不動産 ID の利用法人数【再掲】〔全国指標〕 － → R12 年度 500 法人
	・＜データ連携＞多様な地理空間情報を連携し分析できる環境(システム)の利用者数【再掲】〔全国指標〕 － → R12 年度 500 法人
・無人航空機の事業化に向けたルール整備	
期待されるストック効果	
・道路情報の電子化に取り組んだ結果、特殊車両通行確認制度の利便性を向上させ、物流効率の向上が実現した。今後も、新技術を活用したインフラの管理・運用の促進に取り組むことにより、賢く、安全で、持続可能なインフラの管理・運用を実現する。	

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組
・道路システムの DX により、遠隔地からの道路状況の確認や事故・災害発生時などの迅速な対応を可能とするなど、道路管理の効率化・省力化を推進している。